

福島県総合計画審議会 次第

日 時：令和6年2月7日（水）

13：30～

場 所：福島県青少年会館 2階 大研修室

1 開 会

2 あいさつ

3 議 事

- (1) 福島県総合計画 令和5年度進行管理結果について

4 報 告

- (1) 福島県総合計画の指標について
(2) 福島県土地利用基本計画の一部変更について

5 そ の 他

6 閉 会

【配付資料一覧】

- 資料1 福島県総合計画 令和5年度進行管理結果（案）
資料2 「第2期福島県復興計画」の進行管理結果（案）
資料3 「ふくしま創生総合戦略」の進行管理結果（案）
資料4 福島県総合計画の指標の見直しについて
資料5 福島県土地利用基本計画の一部変更について
資料6 福島県土地利用基本計画の一部変更について
（変更位置図・変更区域図・航空写真等）
資料7 森林地域の縮小に係る計画図変更手続きについて

参考資料1 福島県総合計画の推進について

- ※ 参考資料2 令和6年度当初予算 重点事業一覧
※ 参考資料3 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧（全276指標）
参考資料4 土地利用基本計画の概要について

※の資料は、事前にお送りした電子データでの提供とさせていただきます。
（審議会当日、紙での配付は行いません）

福島県総合計画審議会 (R6.2.7)

＜出席者名簿＞

(五十音順)

氏名	役職名	区分	代理出席	出席	備考
1 青砥 和希	一般社団法人未来の準備室 理事長			○	
2 安斎 康史	株式会社福島民報社 編集局長	団体推薦		○	
3 岩崎 由美子	福島大学行政政策学類 教授			○	
4 川崎 興太	福島大学共生システム理工学類 教授			○	14:30頃退出予定
5 管野 啓二	福島県農業協同組合中央会 代表理事会長	団体推薦		○	リモート 15:00頃退出予定
6 菊池 美保子	株式会社環境分析研究所 代表取締役社長			○	
7 木村 守和	一般社団法人福島県医師会 副会長	団体推薦		○	リモート
8 轡田 倉治	福島県商工会連合会 会長	団体推薦	専務理事 金子 市夫	○	
9 小林 清美	一般財団法人福島県婦人団体連合会 顧問	団体推薦		○	
10 小林 奈保子	なみとも 代表			○	リモート
11 酒井 治子	合同会社メーデルリーフ 代表社員	公募		○	リモート
12 澤田 精一	日本労働組合総連合会 福島県連合会 会長	団体推薦		○	
13 立谷 秀清	福島県市長会 会長	団体推薦		×	
14 丹治 俊宏	福島県森林組合連合会 代表理事専務	団体推薦		○	
15 丹野 孝典	福島民友新聞株式会社 編集局長	団体推薦		○	
16 西崎 芽衣	一般社団法人ならはみらい			×	
17 西田 奈保子	福島大学行政政策学類 准教授			○	
18 野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 代表理事会長	団体推薦		×	
19 橋本 直子	須賀川瓦斯株式会社 代表取締役社長			○	リモート
20 藤本 菜月	一般社団法人tenten 代表理事	公募		○	
21 前澤 由美	特定非営利活動法人いわき緊急サポートセンター 理事長			○	リモート
22 宮田 秀利	福島県町村会 会長	団体推薦		×	
23 村越 のぞみ	公益社団法人福島県建築士会女性委員会 委員長			○	リモート
24 横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長			○	
25 渡邊 博美	福島県商工会議所連合会 会長	団体推薦	常任幹事 安達 和久	○	

福島県総合計画審議会（R6.2.7）

＜ 県 出 席 者 名 簿 ＞

	所 属	職 名	氏 名	備 考
1	総務部	総務課長	吉田 千津子	
2	危機管理部	政策監	鈴木 晶	
3	企画調整部	次長（地域づくり担当）	齊藤 紀明	
4	企画調整部	企画調整課主幹	渡辺 浩史	
5	企画調整部	デジタル変革課長	橋本 晃一	リモート
6	避難地域復興局	次長	貝羽 敦司	
7	避難地域復興局	主幹	佐藤 時則	
8	文化スポーツ局	次長	佐藤 みゆき	
9	生活環境部	企画主幹	坂井 俊文	
10	保健福祉部	保健福祉総務課長	加賀谷 宏明	
11	こども未来局	次長	佐藤 淳	
12	商工労働部	政策監	長根 由里子	
13	観光交流局	次長	國分 健児	
14	農林水産部	農林企画課長	古川 勝弘	
15	土木部	次長（企画技術担当）	青木 隆直	
16	出納局	次長	助川 浩一	
17	企業局	次長	草野 秀夫	リモート
18	病院局	次長	高橋 英子	
19	教育庁	理事兼政策監	菅野 崇	
20	警察本部	警務課企画官	橋本 竜平	
21	県北地方振興局	次長	上楳 治男	
22	県中地方振興局	次長	境野 浩義	リモート
23	県南地方振興局	次長兼企画商工部長	村上 利通	リモート
24	会津地方振興局	次長	小林 弘文	リモート
25	南会津地方振興局	次長兼企画商工部長	宍戸 哲也	
26	相双地方振興局	次長兼企画商工部長	黒澤 涼一	
27	いわき地方振興局	次長兼企画商工部長	角田 和行	リモート

【土地利用計画法 関連5法担当課】

	所 属	職 名	氏 名	備 考
1	自然保護課	課長	吾妻 正明	
2	農業担い手課	主幹兼副課長	鈴木 秀一	
3	森林計画課	主幹	川口 知穂	
4	森林保全課	主幹兼副課長	吉成 吉美	
5	都市計画課	副課長兼主任主査	櫻澤 一朝	

【事務局】

	所 属	職 名	氏 名
1	企画調整部	部長	五月女 有良
2	企画調整部	福島イノベーション・コースト構想推進監兼政策監兼企画推進室長	佐藤 安彦
3	企画調整部	復興・総合計画課長	馬場 弘至
4	企画調整部	復興・総合計画課主幹兼副課長（地方創生担当）	渡邊 直樹
5	企画調整部	復興・総合計画課主幹（総合計画担当）	宇佐美 千晶
6	企画調整部	復興・総合計画課主幹（土地・水調整担当）	宍戸 正

福島県総合計画

令和5年度 進行管理結果（案）

福島県総合計画の進行管理について

(1) 目的

「福島県総合計画の進行管理に関する要綱」に基づき、総合計画に掲げる将来の姿を実現させるため、「進行管理調書」による事業の分析を徹底し、次年度以降の取組がより効果的・効率的なものとなるよう、全庁を挙げて取り組みます。

(2) 進行管理の内容

県は、県政運営において説明責任を持っており、総合計画について県民の皆さんと共有しているものは、政策、施策、主な取組、指標、毎年度の重点事業であり、この共有しているものをベースにPDCAマネジメントサイクルのC(チェック:評価)を土台に明確な方向付けであるA(アクション:改善)を県民の皆さんにお示しします。

18ある政策毎に、政策、施策(指標)、施策(主な取組)の流れで分析、評価を行い、次年度以降の事業構築に効果的に活用します。

(3) 令和5年度の進行管理の経過

時期	主な内容
1月～7月	施策の自己点検 進行管理調書による指標分析等(=目標達成状況)を元に、次年度以降の方向性、課題を各課室・各部局が精査
6月～	【地域懇談会(7方部)】 地域の代表者と意見交換し、地域の現状や課題を把握 【テーマ】 ① 地域の課題や取組の方向性等について ② 地方創生・人口減少に関する課題や取組の方向性等について
8月2日(水)	1 総合計画審議会(第1回) 【2頁】 ・R4年度実績を元に施策評価を実施。審議会委員が施策の課題や方向性について審議。
9月8日(金)	2 総合計画審議会会長から知事へ意見具申 【7頁】 ・総合計画審議会から知事へ意見具申。県の施策に反映すべき内容を意見としてまとめて知事に提言。
10月10日(火)	3 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定 【11頁】 ・第133回新生ふくしま復興推進本部会議開催。・総合計画審議会の意見に対する県の対応方針を決定。
9月～10月	4 令和5年度 期中評価 【16頁】 ・R5上半期の進行管理調書を作成・とりまとめ。R6事業構築に反映。
2月2日(金)	5 令和6年度 当初予算案 【18頁】 ・対応方針を踏まえ、次年度の当初予算(重点事業等)を編成。
2月7日(水)	6 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針に基づく施策への反映状況 【20頁】 ・総合計画審議会(第2回)の実施 ・令和5年度進行管理結果について審議。

1 総合計画審議会（第1回）

**2 総合計画審議会会長から知事へ
意見具申**

**3 総合計画審議会からの意見に対する
県の対応方針 決定**

4 令和5年度 期中評価

5 令和6年度 当初予算案

**6 総合計画審議会からの意見に対する県の
対応方針に基づく施策への反映状況**

1 総合計画審議会（第1回）

■ 政策に紐づく基本指標のうち、令和4年度の数値が公表されている18指標のうち、7指標において目標を達成した。

ひと分野

4指標のうち、1指標において目標を達成。 ※判定不可2指標を除く。

達成状況 1/4

【達成】

- 地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校) 92.3%(目標値:60%)

【未達成】

- 福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査) 61.4%(目標値:68.0%)
- 日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査) 60.0%(目標値:65.8%)
- 人口の社会増減 △6,652人(目標値:△5,580人)

暮らし分野

9指標のうち、4指標において目標を達成。 ※判定不可5指標を除く。

達成状況 4/9

【達成】

- 避難解除区域の居住人口 64,665人(目標値:増加を目指す(基準値:63,700人(R2)))
- 避難者数 27,399人(目標値:長期的に0を目指す(基準値:34,988人(R3. 8月)))
- 避難指示区域の面積 315km²(目標値:長期的に0を目指す(基準値:336km²(R2)))
- 土砂災害から保全される人家戸数 15,470戸(目標値:15,379戸)

【未達成】

- 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査) 44.5%(目標値:45.3%)
- 犯罪発生件数(刑法犯認知件数) 6,913件(目標値:前年比減少を目指す(R3 6,627件))
- 本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査) 49.5%(目標値:56.6%)
- 自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査) 82.8%(目標値:87.0%)
- 文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む)(意識調査) 31.2%(目標値:34.0%)

しごと分野

5指標のうち、2指標において目標を達成。 ※判定不可7指標を除く。再掲含む。

達成状況 2/5

【達成】

- 沿岸漁業生産額(再掲) 35億円(目標値:31億円)
- 七つの地域の主要都市間の平均所要時間 85分(目標値:85分)

【未達成】

- 県産農産物価格の回復状況(もも)(再掲) 92.53%(目標値:96.38%)
- 県産農産物価格の回復状況(牛肉)(再掲) 94.03%(目標値:94.35%)
- 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数) 568,014人(目標値:581,000人)

令和4年度 政策分野別 基本指標（施策）達成度（ひと分野）

※ 令和5年8月時点

■ 施策に紐付く基本指標 63指標のうち、24指標において目標を達成(見込み含む)した。

基本指標達成度及び主な事業の達成度

※再掲含む

政策1 全国に誇れる健康長寿県

基本指標	<div style="width: 15%;"></div>	(3/19)
主な事業	<div style="width: 40%;"></div>	(8/17)

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

基本指標	<div style="width: 50%;"></div>	(4/8)
主な事業	<div style="width: 60%;"></div>	(16/30)

政策3 「福島ならではの」教育の充実

基本指標	<div style="width: 50%;"></div>	(11/22)
主な事業	<div style="width: 70%;"></div>	(44/62)

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

基本指標	<div style="width: 12.5%;"></div>	(1/8)
主な事業	<div style="width: 87.5%;"></div>	(7/10)

政策5 福島への新しい人の流れづくり

基本指標	<div style="width: 83.3%;"></div>	(5/6)
主な事業	<div style="width: 66.7%;"></div>	(12/14)

主な基本指標（施策）

達成（見込み含む）

- 保育所入所希望者に対する待機児童数の割合
最新値:0.1%(R4) 目標値:0.1%(R4)
- 男性の育児休業の取得率(民間(事業所規模30人以上))
最新値:20.4%(R4) 目標値:12.7%(R4)
- 震災学習の実施率(学校における震災学習の実施率(小・中学校))
最新値:100%(R4) 目標値:55.0%(R4)
- 移住を見据えた関係人口創出数
最新値:3,020人(R4) 目標値:2,444人(R4)
- 移住世帯数
最新値:1,964世帯(R4) 目標値:868世帯(R4)
etc

未達成（見込み含む）

- モバイルフィットルーム該当者及び予備群の割合(特定健康診査受診者)
最新値:31.9%(R3) 目標値:28.3%(R4)
- がん検診受診率(大腸がん)
最新値:30.5%(R3) 目標値:50.0%以上(R4)
- 婚姻数
最新値:6,088件(R4) 目標値:8,000件(R4)
- 合計特殊出生率
最新値:1.27(R4) 目標値:1.54(R4)
- 全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100)(小・中学校)(中学校 数学)
最新値:91(R4) 目標値:100以上(R4)
- 地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)
最新値:23.7%(R4) 目標値:30.2%(R4) etc

達成状況
24/63

※目標値の設定なし、判定不可の指標を除く。

令和4年度 政策分野別 基本指標（施策） 達成度（暮らし分野）

※ 令和5年8月時点

■ 施策に紐付く基本指標 61指標のうち、35指標において目標を達成(見込み含む)した。

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備





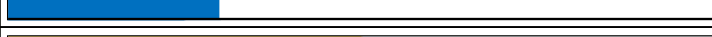







政策4 環境と調和・共生する県づくり

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

基本指標達成度及び主な事業の達成度

※再掲含む

基本指標		(9/13)
主な事業		(46/61)
基本指標		(7/13)
主な事業		(27/33)
基本指標		(3/10)
主な事業		(7/14)
基本指標		(5/8)
主な事業		(10/21)
基本指標		(5/7)
主な事業		(10/12)
基本指標		(6/10)
主な事業		(15/24)

主な基本指標（施策）

達成（見込み含む）

- 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況
最新値:85.6%(R4) 目標値:79.2%(R4)
- 日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)
最新値:24.9%(R4) 目標値:29%以下(R4)
- 県産農産物の輸出額
最新値:332百万円(R3) 目標値:242百万円(R4)
- 交通事故死傷者数
最新値:47人(R4) 目標値:53人(R4)
- 温室効果ガス排出量(2013年度比)
最新値:△21.3%(R2) 目標値:△17%(R4)
- 地域おこし協力隊定着率
最新値:63.4%(R4) 目標値:57.4%(R4)
- プロポージションのホーム公式戦平均入場者数
最新値:6,320人(R4) 目標値:5,000人(R4)

未達成（見込み含む）

- 県産農産物価格の回復状況(もも)
最新値:92.53%(R4) 目標値:96.38%(R4)
- 外国人宿泊者数
最新値:30,950人泊(R4) 目標値:105,000人泊(R4)
- 消防団員数の条例定数に対する充足率
最新値:84.7%(R4) 目標値:88.4%(R4)
- 認定看護師(感染管理)数
最新値:35人(R4) 目標値:38人(R4)
- 自然公園の利用者数
最新値:6,693千人(R3) 目標値:10,560千人(R4)
- 一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)
最新値:1,029g/日(R3) 目標値:987g/日(R4)
- 県立美術館の入館者数
最新値:60,612人(R4) 目標値:100,000人(R4)
- 成人の週1回以上の運動・球・つ実施率(再掲)
最新値:45.4%(R4) 目標値:50%(R4)

達成状況
35/61

etc

etc

令和4年度 政策分野別 基本指標（施策）達成度（しごと分野）

※ 令和5年8月時点

■ 施策に紐付く基本指標 43指標のうち、25指標において目標を達成(見込み含む)した。

基本指標達成度及び主な事業の達成度

※再掲含む

政策1 地域産業の持続的発展

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

政策3 もうかる農林水産業の実現

政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

基本指標		(4/8)
主な事業		(17/37)
基本指標		(5/8)
主な事業		(14/16)
基本指標		(5/7)
主な事業		(31/51)
基本指標		(3/3)
主な事業		(4/9)
基本指標		(2/6)
主な事業		(14/29)
基本指標		(4/5)
主な事業		(10/15)
基本指標		(2/6)
主な事業		(5/8)

主な基本指標（施策）

達成（見込み含む）

- 県産品輸出額
最新値:1,375百万円(R3) 目標値:1,204百万円(R4)
- 廃炉関連産業への参入支援による成約件数
最新値:594件(R4) 目標値:24件(R4)
- 新規就農者数
最新値:334人(R4) 目標値:240人(R4)
- 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数
最新値:131件(R4) 目標値:117件(R4)
- MICE(国際的な会議等)件数
最新値:32件(R4) 目標値:30件(R4)
- 新規高卒者の県内就職率
最新値:83.7%(R4) 目標値:82%(R4)
- 福島空港利用者数
最新値:181千人(R4) 目標値:172千人(R4)
etc

未達成（見込み含む）

- 工場立地件数
最新値:674件(R4) 目標値:731件(R4)
- 浜通り地域等での起業による事業化件数
最新値:3件(R4) 目標値:10件(R4)
- 第三者認証GAP等を取得した経営体数
最新値:738経営体(R4) 目標値:920経営体(R4)
- 県内宿泊者数
最新値:8,794千人泊(R4) 目標値:10,900千人泊(R4)
- 福島県教育旅行学校数
最新値:3,395校(R4推測値) 目標値:4,100校(R4)
- 小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量
最新値:20,541千トン(R4) 目標値:24,100千トン(R4)
etc

達成状況
25/43

1 総合計画審議会（第1回）

**2 総合計画審議会会長から知事へ
意見具申**

**3 総合計画審議会からの意見に対する
県の対応方針 決定**

4 令和5年度 期中評価

5 令和6年度 当初予算案

**6 総合計画審議会からの意見に対する県の
対応方針に基づく施策への反映状況**

2 総合計画審議会会長から知事へ意見具申

8月2日に開催した総合計画審議会等での総合計画の進行管理に関する議論を踏まえ、総合計画審議会 会長から知事へ意見書を提出しました。

5 総 審 第 2 号
令和5年9月8日

福島県知事 内堀 雅雄 様

福島県総合計画審議会
会長 岩崎 由美子

福島県総合計画の進行管理に関する意見書

本審議会において、福島県総合計画の進行管理について審議を行った結果、下記のとおり意見をとりまとめましたので、本審議会条例第8条の規定に基づき提言します。

なお、県におかれましては、本審議会の意見を尊重した対応方針を決定されるとともに、今後の施策の推進に活かされることを要望します。

記

[提言]

令和4年度からスタートした総合計画の初年度の進行管理による評価が初めて実施されたところだが、この1年の間にも、自然災害や長引くコロナ禍に加え、原油高や物価高など、本県を取り巻く情勢は日々変化し続けている。

東日本大震災・原発事故から12年余りが経過したが、本県の復興は途上であり、被災者の生活再建や生業の再生、産業振興・新産業の創出、風評・風化対策など、未だ多くの課題が残されている。

他方で、少子高齢化と人口減少が急速に進む中、地方創生をはじめとした持続可能で豊かなふくしまの実現に向け、具体的な対応策を積極的に講じていくことが求められている。

震災からの復興・再生や地方創生の取組を進めるためには、特に、移住・定住に関する取組が重要である。そのため、子どもの頃から生まれ育った地域への愛着・誇りを育むことや、多様性や包摂性を尊重しながら県民が安心して住み・暮らし・働ける環境づくりを一層推進するなど、様々な取組を進めていく必要がある。

施策の推進に当たっては、事業の実効性を高めるため、課室、部局単位のマネジメントの強化や、部局間の積極的な連携に努めつつ、評価・分析を踏まえた事業の改善に不断に取り組んでいくことが重要である。加えて、社会情勢の変化などを踏まえ、政策や施策の状況をよりの確に示す指標の見直しや追加など柔軟に対応し、県の取組の成果が県民の幸せにつながっていると実感できるような県民に分かりやすい情報発信に取り組むべきである。その際、以下の点に留意されたい。

2 総合計画審議会会長から知事へ意見具申

1 ひと分野に関すること

- 全国に誇れる健康長寿県へ
 - ・ 高齢者が健康でいきいきと活躍できる場の充実や介護予防に取り組む市町村に対する支援の充実
 - ・ 被災者の心身の健康を守るための継続的な支援
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり
 - ・ 誰もが安心して妊娠・出産に臨むことのできる環境の整備
 - ・ 子育てに前向きなイメージを持てるような機運の醸成と支援の充実
 - ・ 医療的ケア児の支援体制の拡充と保育所の専門的人材の確保・育成
 - ・ 結婚・出産後も働きながら子育てができる環境づくり
- 「福島ならではの」教育の充実
 - ・ 変化の激しい社会にも対応できる資質・能力の育成及び学力の向上
 - ・ 震災の教訓を踏まえた「福島ならではの」教育の全県的な展開
 - ・ 幼少期からはじめる、福島に愛着・誇りを持つことができるキャリア教育の推進
 - ・ 地域と一体となった子どもの学習活動・交流活動の推進
- 誰もがいきいきと暮らせる県づくり
 - ・ 誰もがいきいきとした人生を享受することができる共生社会の実現
- 福島への新しい人の流れづくり
 - ・ 福島と関わる多彩な機会の提供による関係人口の創出・拡大
 - ・ 若者の価値観や移住希望者の視点に沿った情報発信・支援策の充実
 - ・ 移住後の定住支援や子育て世帯など多様なニーズに応じた受入体制の充実

2 暮らし分野に関すること

- 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
 - ・ 避難解除等区域における生活環境整備の更なる推進
- 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり
 - ・ あらゆる災害に備えた、強く、しなやかな地域づくり
- 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

2 総合計画審議会から知事へ意見具申

- ・ 地域住民が安心して暮らし続けられる医療、介護・福祉サービスの提供
- ・ 地域保健ニーズに対応する医療、介護・福祉人材の確保

○ 過疎・中山間地域の持続的な発展

- ・ 過疎・中山間地域を支えるひとの確保と持続的な発展の支援
- ・ 地域の実情を踏まえた持続可能な地域産業の振興

○ ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

- ・ 多様な主体が担い手となれるまちづくりの推進
- ・ 県民生活の質の向上に資するDXの推進

3 しごと分野に関すること

○ 地域産業の持続的発展

- ・ 立地企業の雇用の確保と本県の強みを活かした戦略的な企業誘致の展開
- ・ 地元中小企業のニーズに応じた経営基盤強化のための支援の充実
- ・ 海外における県産品の販路拡大の更なる推進

○ 福島イノベーション・コースト構想の推進

- ・ 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた地元企業の技術力の向上と参画機会の拡大
- ・ F-REIの設置効果が地域に裨益するよう、F-REIや地域の関係主体との連携の推進

○ もうかる農林水産業の実現

- ・ 農林水産業の多様な担い手の確保・育成と地域の実情に即した技術・経営支援策の展開

○ 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

- ・ 地域が主体的に取り組む観光コンテンツ造成に向けた支援の強化
- ・ 関係機関等と連携した多様な切り口からの教育旅行の誘致
- ・ 広域的な周遊ルートの発信と連携体制の強化

○ 福島の産業を支える人材の確保・育成

- ・ 若者等の県内還流・定着に向けた就職支援
- ・ ワーク・ライフ・バランスに配慮した労働環境の整備や女性活躍のための働きやすい職場環境づくり
- ・ 就労を希望する多様な人材に対するきめ細かなマッチング支援

1 総合計画審議会（第1回）

**2 総合計画審議会会長から知事へ
意見具申**

**3 総合計画審議会からの意見に対する
県の対応方針 決定**

4 令和5年度 期中評価

5 令和6年度 当初予算案

**6 総合計画審議会からの意見に対する県の
対応方針に基づく施策への反映状況**

3 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定



令和5年10月10日
新生ふくしま復興推進本部会議

総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針について

福島県総合計画の進行管理について

総合計画の進行管理については、PDCAマネジメントサイクルにより、政策・施策の進捗状況(前年度の取組状況)に関する評価を行い、総合計画審議会からの意見等も踏まえて、次年度以降の重点事業などの取組に反映することとしている。

<進行管理の流れ>

4月～ 進行管理調書作成

8月 総合計画審議会

9月 総計審からの意見具申

10月 県の対応方針

令和6年度 重点事業等の構築

2月 R6当初予算公表

総合計画審議会からの提言（令和5年9月8日）

令和4年度からスタートした総合計画の初年度の進行管理による評価が初めて実施されたところだが、この1年の間にも、自然災害や長引くコロナ禍に加え、原油高や物価高など、本県を取り巻く情勢は日々変化し続けている。

東日本大震災・原発事故から12年余りが経過したが、本県の復興は途上であり、被災者の生活再建や生業の再生、産業振興・新産業の創出、風評・風化対策など、未だ多くの課題が残されている。

他方で、少子高齢化と人口減少が急速に進む中、地方創生をはじめとした持続可能で豊かなふくしまの実現に向け、具体的な対応策を積極的に講じていくことが求められている。

震災からの復興・再生や地方創生の取組を進めるためには、特に、移住・定住に関する取組が重要である。そのため、子どもの頃から生まれ育った地域への愛着・誇りを育むことや、多様性や包摂性を尊重しながら県民が安心して住み・暮らし・働ける環境づくりを一層推進するなど、様々な取組を進めていく必要がある。

施策の推進に当たっては、事業の実効性を高めるため、課室、部局単位のマネジメントの強化や、部局間の積極的な連携に努めつつ、評価・分析を踏まえた事業の改善に不断に取り組んでいくことが重要である。加えて、社会情勢の変化などを踏まえ、政策や施策の状況をよりの確に示す指標の見直しや追加など柔軟に対応し、県の取組の成果が県民の幸せにつながっていると実感できるような県民に分かりやすい情報発信に取り組むべきである。その際、以下の点に留意されたい。

【重点事業を始めとする令和6年度事業の考え方】

1 重点事業の方向性

移住や定住につながる環境づくりなど、意見具申を踏まえ、社会情勢を捉えた人口減少対策など重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として推進していく。

2 事業構築の留意点

- (1) 令和6年度の事業構築に当たっては、総合計画の進行管理及び総合計画審議会からの意見具申を踏まえるとともに、福島復興再生計画、復興庁一括計上予算要求、政府要望との関連性に十分留意し、事業を構築する。
- (2) 総合計画の進行管理において、施策の指標の達成状況と事業の達成状況を比較検討するとともに、根拠に基づく分析を行うことで、事業がより効果的、効率的、さらには具体的な成果につながるよう、各部局でしっかりと議論する。
- (3) 意見具申を踏まえ、各課室・各部局における組織としてのマネジメントの下、職員一人一人が自らの業務と総合計画等との関連性を意識し、事業を構築する。

3 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定

総合計画審議会からの意見

ひと分野

○ 全国に誇れる健康長寿県へ

- (1) 高齢者が健康でいきいきと活躍できる場の充実や介護予防に取り組む市町村に対する支援の充実
- (2) 被災者の心身の健康を守るための継続的な支援

○ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

- (1) 誰もが安心して妊娠・出産に臨むことのできる環境の整備
- (2) 子育てに前向きなイメージを持てるような機運の醸成と支援の充実
- (3) 医療的ケア児の支援体制の拡充と保育所の専門的人材の確保・育成
- (4) 結婚・出産後も働きながら子育てができる環境づくり

○ 「福島ならではの」教育の充実

- (1) 変化の激しい社会にも対応できる資質・能力の育成及び学力の向上
- (2) 震災の教訓を踏まえた「福島ならではの」教育の全県的な展開
- (3) 幼少期からはじめる、福島に愛着・誇りを持つことができるキャリア教育の推進
- (4) 地域と一体となった子どもの学習活動・交流活動の推進

○ 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

- (1) 誰もがいきいきとした人生を享受することができる共生社会の実現

○ 福島への新しい人の流れづくり

- (1) 福島と関わる多彩な機会の提供による関係人口の創出・拡大
- (2) 若者の価値観や移住希望者の視点に沿った情報発信・支援策の充実
- (3) 移住後の定住支援や子育て世帯など多様なニーズに応じた受入体制の充実

県の対応方針

○ 全国に誇れる健康長寿県へ

- (1) 高齢者の社会参加促進のための支援や、介護予防の先駆的な取組の水平展開など、市町村や関係団体と連携した高齢者の生きがい・健康づくりの推進に取り組んでいきます。
- (2) 避難先でも必要な健康支援を受けられるよう避難先の関係機関等による情報交換など支援体制を整備し、被災者に対する健康支援活動を継続していきます。

○ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

- (1) 妊娠・出産に対し、相談支援等による心理・社会的な支援の充実のため、医療機関等との連携強化により、相談体制や診療体制を充実させていきます。
- (2) 保育人材の確保・育成や「こども家庭センター」の取組支援などにより子育て支援の質や量の向上を図るとともに、社会全体で子育てを支援していく体制整備に取り組んでいきます。
- (3) 医療的ケア児支援センターによる支援体制の充実を図るとともに、保育所における専門人材の確保・育成を行う市町村への財政支援を行っていきます。
- (4) 多様化する保育ニーズへ支援を強化していくとともに、企業・団体等と連携したライフステージに応じた切れ目のない支援がある職場づくりを推進していきます。

○ 「福島ならではの」教育の充実

- (1) 学力の向上に向け、ふくしまの未来を創り、支える子どもたちの心の基盤づくりに繋げる「ふくしま型レジリエンス」の育成を図るとともに、教員の授業力向上と児童生徒一人一人に応じた個別最適化された学びの充実を図っていきます。
- (2) 年代に合わせた震災学習等の充実に取り組むとともに、全県下において、イノベ構想をけん引するトップリーダーの育成や、産業基盤を担う人材の育成を図っていきます。
- (3) 福島の課題を題材とした学びや、福島の良さを活かした学びを積み重ね、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の充実を図っていきます。
- (4) 各地域の実態に応じ、子ども達の学びの場や機会を提供するとともに、地域毎に教育内容の特色化・魅力化を進め、より良い教育環境の提供に努めていきます。

○ 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

- (1) 性別、国籍、高齢や障がいなどの理由で社会参加が制限されることのない共生社会に向けた環境の整備と普及啓発を推進していきます。

○ 福島への新しい人の流れづくり

- (1) 地方に関心のある人や企業との関係づくりを通じて本県とつながる機会の創出・拡大を図るため、副業やテレワーク、移住体験支援、地域キーパーソンとの交流をはじめ、企業による地域貢献など、多様な切り口による関わる機会の提供に取り組んでいきます。
- (2) 利用者目線に立ったSNS等を活用した情報発信やターゲットに即したイベントの実施などにより、関心層との継続的な関わりを創出し、若者のUターン促進に取り組んでいきます。
- (3) 移住後の地域への定着に向けた支援や部局間連携によるきめ細かな生活環境の向上を図るとともに、市町村との連携を深め、地域における受入体制整備を進めていきます。

3 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定

総合計画審議会からの意見

暮らし分野

○東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

- (1) 避難解除等区域における生活環境整備の更なる推進

○災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

- (1) あらゆる災害に備えた、強く、しなやかな地域づくり

○安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

- (1) 地域住民が安心して暮らし続けられる医療、介護・福祉サービスの提供
- (2) 地域保健ニーズに対応する医療、介護・福祉人材の確保

○過疎・中山間地域の持続的な発展

- (1) 過疎・中山間地域を支えるひとの確保と持続的な発展の支援
- (2) 地域の実情を踏まえた持続可能な地域産業の振興

○ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

- (1) 多様な主体が担い手となれるまちづくりの推進
- (2) 県民生活の質の向上に資するDXの推進

しごと分野

○地域産業の持続的発展

- (1) 立地企業の雇用の確保と本県の強みを活かした戦略的な企業誘致の展開
- (2) 地元中小企業のニーズに応じた経営基盤強化のための支援の充実
- (3) 海外における県産品の販路拡大の更なる推進

県の対応方針

○東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

- (1) 避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう、ハード・ソフト両面での生活環境の整備を継続していきます。

○災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

- (1) 河川改修などハード対策による災害に強い県土づくりを進めるとともに、県民の防災意識の向上を促し、地域防災力の強化に取り組んでいきます。

○安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

- (1) 地域の実情に応じた救急搬送体制の充実に取り組むとともに、予防から救護、治療、リハビリまで、総合的な対策を推進していきます。
- (2) 人材の確保に向け、修学資金貸与など医療従事者の確保対策を進めるとともに、医療・介護の現場における働きやすい環境整備と人材育成を総合的に推進していきます。

○過疎・中山間地域の持続的な発展

- (1) 地域の多様な担い手を確保する取組を支援するとともに、生活機能を維持していくため、住民が主体となった地域運営の仕組みづくりを進めていきます。
- (2) 地域産業の活性化のため、集落間の連携や地域内外の多様な人材や農地等の地域資源の活用に向けた取組を推進していきます。

○ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

- (1) 住民が主役となって進める、地域が長年培った面影や文化や個性を大事にする取組を支援していきます。
- (2) DXの推進に向け、デジタル技術によって県民の暮らしがより快適で豊かなものになるよう、データ連携基盤の整備や行政手続のオンライン化等を進めるとともに、市町村や大学との連携を進めていきます。

○地域産業の持続的発展

- (1) 本県の創業メリットなど優位性をPRしながら、戦略的な企業誘致を推進し、成長産業などの集積・振興を図り、魅力的で安定的な仕事づくりに取り組んでいきます。
- (2) 各商工団体や金融機関等と連携し、県内中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた、伴走型の事業支援を進めていきます。
- (3) 農林水産物や加工品など品目ごとに重点的に取り組む国や地域を定め、戦略的に推進していきます。

3 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針 決定

総合計画審議会からの意見

しごと分野

○福島イノベーション・コースト構想の推進

- (1) 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた地元企業の技術力の向上と参画機会の拡大
- (2) F-REIの設置効果が地域に裨益するよう、F-REIや地域の関係主体との連携の推進

○もうかる農林水産業の実現

- (1) 農林水産業の多様な担い手の確保・育成と地域の実情に即した技術・経営支援策の展開

○魅力を最大限いかした観光・交流の促進

- (1) 地域が主体的に取り組む観光コンテンツ造成に向けた支援の強化
- (2) 関係機関等と連携した多様な切り口からの教育旅行の誘致
- (3) 広域的な周遊ルートの発信と連携体制の強化

○福島の産業を支える人材の確保・育成

- (1) 若者等の県内還流・定着に向けた就職支援
- (2) ワーク・ライフ・バランスに配慮した労働環境の整備や女性活躍のための働きやすい職場環境づくり
- (3) 就労を希望する多様な人材に対するきめ細かなマッチング支援

県の対応方針

○福島イノベーション・コースト構想の推進

- (1) 本構想の取組の一つの柱である「地域の企業が主役」の下、取組の丁寧な発信とともに、地元企業の技術力・経営力の向上等を支援していきます。
- (2) F-REIの設置効果が広域的に波及するよう、国、市町村等との連携を推進し、F-REIが地域に根差した復興拠点となるよう取り組んでいきます。

○もうかる農林水産業の実現

- (1) 農林水産業及び農山漁村の持続的な発展に向け、多様な担い手確保のための積極的な支援策を講じるとともに、個々の経営状況に応じた新技術の導入や生産力の向上、地域産業の6次化などを支援していきます。

○魅力を最大限いかした観光・交流の促進

- (1) 地域の受入体制の強化に向け、地域における観光コンテンツの造成から流通まで一連の取組を支援するとともに、観光人材育成や経営改善などを進めていきます。
- (2) 教育旅行の推進に向け、県内合宿関連施設との連携を進めるとともに、ホープツーリズムや農泊など、福島ならではの体験観光の推進と連動させていきます。
- (3) 周辺地域との連携を深め、魅力ある観光周遊ルートの形成や外国人観光客の誘客などを推進していきます。

○福島の産業を支える人材の確保・育成

- (1) 若者等の県内還流・定着に向け、将来を担う子ども達への職業観の醸成を図る取組から、県内企業の魅力を若者世代へ伝える取組まで、様々な取組を総合的に展開していきます。
- (2) 経営者や従業員のワークライフバランスに向けた意識改革を支援するなど、柔軟な働き方についての理解を深めていきます。
- (3) きめ細かな就職相談や職業紹介など、企業と求職者双方のニーズに応じた支援を実施していきます。

1 総合計画審議会（第1回）

**2 総合計画審議会会長から知事へ
意見具申**

**3 総合計画審議会からの意見に対する
県の対応方針 決定**

4 令和5年度 期中評価

5 令和6年度 当初予算案

**6 総合計画審議会からの意見に対する県の
対応方針に基づく施策への反映状況**

4 令和5年度 期中評価

(1) 目的

総合計画の政策・施策が目指す姿と、各課室の事業の方向性が一致していることを確認し、総合計画に掲げた「指標」との乖離状況を定量的に分析し、論理的な整理に基づく次の方向性を導き出します。

令和4年度分の評価結果と令和5年度の上半期分の期中評価を基に、事業効果を確認して、令和6年度事業構築への反映と令和5年度事業の改善、さらには国への予算要求等につなげます。

また、評価結果を全庁的に共有し、総合計画に紐付く各部門別計画や「福島復興再生計画」などの各計画等の進行管理を一体的に行っていきます。

(2) 期中評価の取組内容

- 令和5年度重点事業に計上された事業の仮評価を実施する。半期分の実績値を踏まえ、実績が確定していない事業の評価は全て見込みとして先の見通しを立てた分析を実施しました。
- アウトプット、アウトカム指標をより意識し、継続事業についても必要に応じて設定・見直しを実施しました。
例) メディカルセミナーの開催回数 → メディカルセミナーの参加生徒数（ふくしまの未来を医療で担う夢応援事業）
一般研修実施回数 → 一般研修参加人数（東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業）
- 前回の総合計画審議会以降に確定値が判明した指標数 9項目（施策に紐付く指標）
→うち2項目で達成状況に変化がありました。

N	指標の名称	最新値 (8月時点)	目標値 (R4年度)	最新値 (11月時点)	R4達成状況 (8月時点)	R4達成状況 (11月時点)
98	県産農産物価格の回復状況(米)	93.17%(R3)	99.22%	96.08%(R4)	未達成見込み	未達成
99	県産農産物の輸出額	332百万円(R3)	242百万円	258百万円(R4)	達成見込み	達成
100	観光客入込数	43,750千人(R4推測値)	42,000千人	47,687千人(R4)	達成見込み	達成
153	自然公園の利用者数	6,693千人(R3)	10,560千人	8,559千人(R4)	未達成見込み	未達成
177	過疎・中山間地域における観光入込数	14,240千人(R3)	16,800千人	19,310千人(R4)	未達成見込み	達成
203	県産品輸出額	1,375百万円(R3)	1,204百万円	1,271百万円(R4)	達成見込み	達成
254	観光消費額(観光目的の宿泊者)	66,864百万円(R4推測値)	86,000百万円	66,721百万円(R4)	未達成見込み	未達成
255	浜通りの観光客入込数	8,222千人(R4推測値)	8,200千人	9,744千人(R4)	達成見込み	達成
256	福島県教育旅行学校数	3,392校(R4推測値)	4,100校	5,065校(R4)	未達成見込み	達成

1 総合計画審議会（第1回）

**2 総合計画審議会会長から知事へ
意見具申**

**3 総合計画審議会からの意見に対する
県の対応方針 決定**

4 令和5年度 期中評価

5 令和6年度 当初予算案

**6 総合計画審議会からの意見に対する県の
対応方針に基づく施策への反映状況**

5 令和6年度 当初予算案

令和6年度当初予算 重点プロジェクトの主なポイント

- 令和6年度当初予算額 1兆2,381億8百万円（うち復興・創生分 2,393億59百万円）
- 震災・原子力災害からの復興・再生を加速させ、人口減少対策を始めとする福島ならではの地方創生を推進するため、総合計画のアクションプランである「第2期福島県復興計画」「ふくしま創生総合戦略」を両輪とし、特に重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開し、切れ目なく重点的に取り組む。
- 総合計画初年度の実績や指標の達成状況、社会情勢の変化等を踏まえて、一つ一つの取組を更に「シンカ（進化・深化・新化）」させ、新規事業の構築及び既存事業の見直しを図った。

（注）事業については、より関連の深いプロジェクトに記載しています。また、金額については表示単位未満を四捨五入しています。

重点プロジェクト 503事業 3,591億円

避難地域等復興加速化

40事業 712億円

- 新規** 双葉地域における中核的病院整備事業（1.1億円）
- 継続** 地域復興実用化開発等促進事業（46.8億円）
- 継続** 福島県高付加価値産地展開支援事業（34.6億円）
- 継続** 福島国際研究教育機構連携推進事業（0.6億円）
- 一部新** エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業（0.3億円）
- 一部新** Jヴィレッジ利活用促進事業（1.8億円）



【バックご飯工場の整備を支援】

輝く人づくり

104事業 260億円

- 一部新** 結婚・子育て応援事業（3.8億円）
- 新規** 未来へつながる性と健康の支援事業（0.3億円）
- 一部新** ふくしま脱メタボプロジェクト事業（1.1億円）
- 継続** ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業（0.4億円）
- 一部新** 女性活躍・働き方改革促進事業（0.7億円）
- 新規** 東京2025デフリンピック関連復興推進事業（0.3億円）



【ふくしまを創る若者のプラットフォーム事業】

人・きずなづくり

39事業 52億円

- 一部新** 避難地域への移住促進事業（17.2億円）
- 新規** グローバル人材育成事業（0.2億円）
- 継続** 地域学校協働本部事業（1.8億円）
- 継続** REALSKYプロジェクト推進事業（0.3億円）
- 一部新** チャレンジふくしま戦略的情報発信事業（5.5億円）
- 継続** チャレンジふくしま世界への情報発信事業（0.4億円）



【大学と連携した情報発信】

豊かなまちづくり

45事業 113億円

- 新規** 魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業（0.4億円）
- 新規** わたしから始めるごみ減量事業（0.4億円）
- 一部新** 再生可能エネルギー地産地消支援事業（10.5億円）
- 一部新** カーボンニュートラル推進事業（2.2億円）
- 新規** 県民の安全・安心を守る治安・交通事故対策事業（0.2億円）
- 一部新** デジタル変革（DX）推進事業（3.1億円）



【県内を運行するローカル鉄道】

安全・安心な暮らし

114事業 735億円

- 新規** 被災者生活再建支援体制推進事業（0.1億円）
- 一部新** そなえるふくしま防災事業（1.0億円）
- 一部新** 防災情報発信高度化事業（0.3億円）
- 継続** 直轄道路整備事業、河川整備事業（285.6億円）
- 一部新** 介護のしごとと魅力発信事業（0.3億円）
- 継続** ふくしまっ子健康マネジメントプラン（0.1億円）



【ふくしまふくしまらいキャンパス】

しごとづくり

54事業 990億円

- 一部新** 『感動！ふくしま』プロジェクト（4.3億円）
- 一部新** ふくしまで働こう！就職応援事業（2.5億円）
- 新規** 農業でふくしまぐらし支援事業（0.9億円）
- 新規** GPS活用によるスマート農業加速化推進事業（2.0億円）
- 新規** デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業（0.7億円）
- 一部新** 建設DX推進事業（0.5億円）



【小中学生向け工場見学】

産業推進・なりわい再生

69事業 686億円

- 新規** オールふくしまの酒づくり支援事業（0.5億円）
- 新規** 地域計画策定・実現加速化支援事業（2.1億円）
- 継続** 水産業復興加速化総合対策事業（8.7億円）
- 一部新** チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業（4.8億円）
- 継続** 福島イノベーション・コースト構想推進事業（7.0億円）
- 一部新** ホープツーリズム運営・基盤整備事業（2.2億円）



【ホープツーリズム参加者によるグループワーク】

魅力発信・交流促進

38事業 42億円

- 新規** ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業（0.4億円）
- 新規** ふくしまぐらし住宅提供事業（0.2億円）
- 一部新** 福島に住んで。移住・定住促進事業（1.3億円）
- 一部新** 空き家対策総合支援事業（1.3億円）
- 一部新** 国際定期路線等開設・再開事業（8.9億円）
- 継続** 風評・風化対策強化事業（1.2億円）



【Uターンに向けた機会の提供】

1 総合計画審議会（第1回）

**2 総合計画審議会会長から知事へ
意見具申**

**3 総合計画審議会からの意見に対する
県の対応方針 決定**

4 令和5年度 期中評価

5 令和6年度 当初予算案

**6 総合計画審議会からの意見に対する県の
対応方針に基づく施策への反映状況**

6 総合計画審議会からの意見に対する県の対応方針に基づく施策への反映状況

ひと分野 | 1 全国に誇れる健康長寿県へ

審議会意見

- ① 高齢者が健康でいきいきと活躍できる場の充実や介護予防に取り組む市町村に対する支援の充実
- ② 被災者の心身の健康を守るための継続的な支援

対応方針

- ① 高齢者の社会参加促進のための支援や、介護予防の先駆的な取組の水平展開など、市町村や関係団体と連携した高齢者の生きがい・健康づくりの推進に取り組んでいきます。
- ② 避難先でも必要な健康支援を受けられるよう避難先の関係機関等による情報交換など支援体制を整備し、被災者に対する健康支援活動を継続していきます。

施策への主な反映状況

一部新 高齢者地域課題解決支援事業

【概要】 地域包括ケアシステムの実現に向け、自立支援・重度化防止の取組の更なる推進を図るため、自立支援型地域ケア会議の定着支援、地域支援事業の連動支援、地域包括支援センター体制整備支援のための研修会等を実施する。

【ねらい】 高齢者の自立支援に資するため、医療・介護・生活支援等のサービスが一体的に提供されるよう、R6年度新たに、事業間の連動性について理解を深める研修会を実施し、市町村の実情に応じた地域づくりを支援する。

※地域包括ケアシステム…重度な要介護状態となっても安心して自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されるケアシステム

ひと分野 | 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

審議会意見

- ① 誰もが安心して妊娠・出産に臨むことのできる環境の整備
- ② 子育てに前向きなイメージを持てるような機運の醸成と支援の充実
- ③ 医療的ケア児の支援体制の拡充と保育所の専門的人材の確保・育成
- ④ 結婚・出産後も働きながら子育てができる環境づくり

対応方針

- ① 妊娠・出産に対し、相談支援等による心理・社会的な支援の充実のため、医療機関等との連携強化により、相談体制や診療体制を充実させていきます。
- ② 保育人材の確保・育成や「こども家庭センター」の取組支援などにより子育て支援の質や量の向上を図るとともに、社会全体で子育てを支援していく体制整備に取り組んでいきます。
- ③ 医療的ケア児支援センターによる支援体制の充実を図るとともに、保育所における専門人材の確保・育成を行う市町村への財政支援を行っています。
- ④ 多様化する保育ニーズへ支援を強化していくとともに、企業・団体等と連携したライフステージに応じた切れ目のない支援がある職場づくりを推進していきます。

施策への主な反映状況

新規 未来へつながる性と健康の支援事業

【概要】 将来の妊娠・出産や身体の変化に備えて、男女とも若い世代からの日々の健康管理を支援する取組であるプレコンセプションケアを推進するため、普及啓発や相談支援体制等の整備を行う。

【ねらい】 若い世代が妊娠・出産に関する正しい知識を持ち、将来のライフプランを考えることにより、年代に合わせた健康づくりができる。

【備考】

- ・プレコンセプションケアの認知度 16.1%(令和2年慶應義塾大学環境情報学部健康情報コンソーシアム)
- ・20代女性のやせ型の割合 20.7%(令和元年国民健康・栄養調査)

※プレコンセプションケア…若い世代の男女を対象に、将来の妊娠・出産等に備えた健康管理を支援する取組

ひと分野 3 「福島ならではの」の教育の充実

審議会意見

- ① 変化の激しい社会にも対応できる資質・能力の育成及び学力の向上
- ② 震災の教訓を踏まえた「福島ならではの」教育の全体的な展開
- ③ 幼少期からはじめる、福島に愛着・誇りを持つことができるキャリア教育の推進
- ④ 地域と一体となった子どもの学習活動・交流活動の推進

対応方針

- ① 学力の向上に向け、ふくしまの未来を創り、支える子どもたちの心の基盤づくりに繋げる「ふくしま型レジリエンス」の育成を図るとともに、教員の授業力向上と児童生徒一人一人に応じた個別最適化された学びの充実を図っていきます。
- ② 年代に合わせた震災学習等の充実に取り組むとともに、全県下において、イノベ構想をけん引するトップリーダーの育成や、産業基盤を担う人材の育成を図っていきます。
- ③ 福島の課題を題材とした学びや、福島の良さを活かした学びを積み重ね、福島に誇りを持つことができる「福島を生きる」教育の充実を図っていきます。
- ④ 各地域の実態に応じ、子ども達の学びの場や機会を提供するとともに、地域毎に教育内容の特色化・魅力化を進め、より良い教育環境の提供に努めていきます。

施策への主な反映状況

継続 ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業

【概要】福島県では若年層の流出による人材不足が課題となっていることから、全県を挙げて地域と学校がつながる仕組みを構築し、高校生に福島県の魅力を発見させて郷土理解を促進するため、地域ネットワーク推進委員の配置により学校・地域間の連携強化を図りながら、地域人材や大学生等を積極的に活用する取組を支援するとともに、探究学習や地域人材のデジタル教材化等を進める。

【ねらい】県の課題である「若年層の県外流出」に本事業で寄与していくために、教育庁が商工労働部や企画調整部と連携し、事業の成果の把握や施策の連動などを意識した事業構築を実施。(高校卒業後の若者に対するフォローなど)。若年層の人口減少は、地域理解の不足が影響していると考えられることから、子どもたちが地域の課題と福島の良さ、そして「福島らしさ」を知り、福島に愛着と誇りを持てる教育を充実させることで、「地域定住」と「人口還流」につなげる。

【備考】

- ・地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合 92%(R4)
- ・高校卒業後の大学進学者に占める県外大学進学者 77.5%(R3)

ひと分野 4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

審議会意見

- ① 誰もがいきいきとした人生を享受することができる共生社会の実現

対応方針

- ① 性別、国籍、高齢や障がいなどの理由で社会参加が制限されることのない共生社会に向けた環境の整備と普及啓発を推進していきます。

施策への主な反映状況

一部新 ふくしまで輝く女性活躍促進事業

【概要】女性の活躍の促進として、あらゆる分野に参画し、責任を担うことのできる女性の人材育成や能力発揮・活躍のための環境づくり、意思決定過程における女性の参画を拡大するため、シンポジウム等の意識啓発の取組を強化するとともに、アコソジャス・バ イアの解消に向けた専門家の派遣などの取組を進める。

【ねらい】アコソジャス・バ イアへの気づきが、多様性を認め合う社会への第一歩であり、男女間格差が縮まらない要因の一つと捉え、アコソジャス・バ イアの解消に向けた理解促進を図ることで、指標である「地域において、女性の社会参加が進んでいる」と回答した県民の割合」の向上に寄与する。

※アコソジャス・バ イア…性別による無意識の思い込み

審議会意見

- ① 福島と関わる多彩な機会の提供による関係人口の創出・拡大
- ② 若者の価値観や移住希望者の視点に沿った情報発信・支援策の充実
- ③ 移住後の定住支援や子育て世帯など多様なニーズに応じた受入体制の充実

対応方針

- ① 地方に関心のある人や企業との関係づくりを通じて本県とつながる機会の創出・拡大を図るため、副業やテレワーク、移住体験支援、地域キーパーソンとの交流をはじめ、企業による地域貢献など、多様な切り口による関わる機会の提供に取り組んでいきます。
- ② 利用者目線に立ったSNS等を活用した情報発信やターゲットに即したイベントの実施などにより、関心層との継続的な関わりを創出し、若者のUターンの促進に取り組んでいきます。
- ③ 移住後の地域への定着に向けた支援や部局間連携によるきめ細かな生活環境の向上を図るとともに、市町村との連携を深め、地域における受入体制整備を進めていきます。

施策への主な反映状況

新規 ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業

【概要】 首都圏に在住する本県出身の若者をメインターゲットに、プロモーションや交流会、テーマ別クロストークを実施し、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。

【ねらい】 進学・就職を機に首都圏等に転出した本県出身の若者(25～35歳)は、福島に関する情報が固定化しており、改めて暮らしや仕事の魅力を届け、福島との関係性を再構築・深化していくことが必要。本県と関わり、同世代とつながる機会の提供を通じて、継続的にUターン潜在層のコミュニティの形成を図り、将来的なUターンを促進していく。

暮らし分野 | 1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

審議会意見

- ① 避難解除等区域における生活環境整備の更なる推進

対応方針

- ① 避難地域12市町村において帰還した住民が安心して日常生活を送ることができるよう、ハード・ソフト両面での生活環境の整備を継続していきます。

施策への主な反映状況

継続 避難地域復興拠点推進事業

【概要】 避難地域12市町村の復興計画等に定められた復興・再生及び帰還等を推進するための復興拠点づくりを支援する。

【ねらい】 避難解除等区域への住民の帰還や移住を推進していくためには、避難地域12市町村が各々の復興計画等に基づき実施する生活環境整備等の復興拠点づくりを着実に進めていくことが重要。このため、避難地域12市町村が実施する復興拠点づくりに係る取組に対して、国の補助と共に一体的に支援することにより、避難解除等区域の生活環境整備の更なる推進を図る。

- ① あらゆる災害に備えた、強く、しなやかな地域づくり

- ① 河川改修などハード対策による災害に強い県土づくりを進めるとともに、県民の防災意識の向上を促し、地域防災力の強化に取り組んでいきます。

施策への主な反映状況

一部新 そなえるふくしま防災事業

【概要】 県内では近年、災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識を高め、安心して住み暮らせる地域づくりを進めるため、防災啓発の推進や防災アプリの機能実装・普及に取り組む。

【ねらい】 災害リスクエリア居住の県民は約3割おり、マイ避難の普及を図っているが、避難計画作成のための支援や市町村での防災啓発のためのマンパワーやノウハウが不足している。これらを踏まえ、地域の防災士を活用した講習会や県独自のVRを活用した出前講座を実施するとともに、R5年度に完成した防災アプリの機能拡充や利用促進によりマイ避難を推進していく。

- ① 地域住民が安心して暮らし続けられる医療、介護・福祉サービスの提供
② 地域保健ニーズに対応する医療、介護・福祉人材の確保

- ① 地域の実情に応じた救急搬送体制の充実に取り組むとともに、予防から救護、治療、リハビリまで、総合的な対策を推進していきます。
② 人材の確保に向け、修学資金貸与など医療従事者の確保対策を進めるとともに、医療・介護の現場における働きやすい環境整備と人材育成を総合的に推進していきます。

施策への主な反映状況

新規 若者の県内定着のための看護の魅力発信事業

【概要】 若年層向けの看護体験イベントや、県内看護師等学校養成所への進学支援、さらに県内外看護学生の県内就業及び看護職のキャリアアップのサポートにより、医療提供体制を支える看護人材の確保に向け看護職を目指す若年層を増やし、就職に至るまでの各世代間で切れ目なくサポートすることで、地域医療の復興を担う人材の育成・確保・定着を図るとともに、人口流出抑制に繋げる。

【ねらい】 これまで小中学生を対象とした魅力発信事業が少なかったため、新たに看護体験イベントを開催し、各段階毎に将来の看護職キャリアを構築できる機会を提供し、切れ目ない事業を推進していく。

【備考】 ・看護師等養成所入学定員に対する充足率 67.8%(R5)
・看護師等養成所新卒者の県内就業率 79.5%(R5)

＜施策3＞環境にやさしい循環型社会づくり

基本指標である産業廃棄物の排出量、再生利用率は基本指標を達成する見込みである。一方、一般廃棄物の排出量、リサイクル率は達成が見込めない状態である。本県の1人1日当たりのごみ排出量及びリサイクル率が全国的にも下位レベルであることも踏まえ、循環型社会の形成に向けて廃棄物等の発生抑制等の取組を推進していく必要がある。

施策への主な反映状況

新規 わたしから始めるごみ減量事業

【概要】 3年連続で全国ワースト2位の状況が続く県内のごみの排出量を削減するため、市町村と連携し、生活系及び事業系のごみ排出量削減を実践する事業や県民へのごみ減量化に向けた意識啓発を図る事業を実施する。

【ねらい】 R5年度可燃ごみの組成調査により、生ごみの比率が高いこと、可燃ごみの中にリサイクル可能なものが多く含まれていることを踏まえ、家庭での分別促進や事業所での生ごみ処理のモデル事業の実施や環境アプリを活用した普及啓発等によりごみの排出量削減を図る。

【備考】

R5年度可燃ごみ組成調査(家庭ごみ 夏季調査結果)
生ごみ 33.0% リサイクル可能物(古紙・プラ) 11.7%

- ① 過疎・中山間地域を支えるひとの確保と持続的な発展の支援
- ② 地域の実情を踏まえた持続可能な地域産業の振興

- ① 地域の多様な担い手を確保する取組を支援するとともに、生活機能を維持していくため、住民が主体となった地域運営の仕組みづくりを進めていきます。
- ② 地域産業の活性化のため、集落間の連携や地域内外の多様な人材や農地等の地域資源の活用に向けた取組を推進していきます。

施策への主な反映状況

新規 小さな拠点・地域運営組織形成支援事業

【概要】 地域住民が主体となり生活機能の維持・確保をしていくための地域運営の新たな仕組みである小さな拠点づくりとその運営組織である地域運営組織(RMO)の形成を、セミナーなどによる機運醸成や研修会の開催による人材育成を通じて、総合的にサポートしていく。

【ねらい】 集落対策は喫緊の課題であり、市町村等においても、小さな拠点の必要性を感じているが、人材やノウハウ不足の状況である。県として、既存の財政支援(サポート事業)に「人的支援」と「情報提供」を加えて市町村の施策を後押しするとともに、農林水産部事業と部局を越えた連携による重層的な支援を実施し、総合的な集落対策を展開していく。

※地域運営組織(RMO)…地域内の様々な団体が参画し、自らが定めた地域運営の指針に基づき、小さな拠点の運営や地域課題の解決を持続的に実践する組織

審議会意見

- ① 多様な主体が担い手となれるまちづくりの推進
- ② 県民生活の質の向上に資するDXの推進

対応方針

- ① 住民が主役となって進める、地域が長年培った面影や文化や個性を大事にする取組を支援していきます。
- ② DXの推進に向け、デジタル技術によって県民の暮らしがより快適で豊かなものになるよう、データ連携基盤の整備や行政手続のオンライン化等を進めるとともに、市町村や大学との連携を進めていきます。

施策への主な反映状況

一部新 デジタル変革(DX)推進事業

【概要】 本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取り組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民のデジタルデバイドの解消などの事業を実施する。

【ねらい】 個人に最適化された情報やサービスが提供される社会等の実現に向け、スマートシティに取り組むために必要な各種データの連携を行う基盤及び同基盤を活用した行政手続きや防災等のサービスの利用拡大を図るとともに、市町村のDXを支援し県全体のDXの底上げを図る。

【備考】 県及び市町村行政手続きのオンライン利用率 47.3%(R5)

しごと分野 1 地域産業の持続的発展

審議会意見

- ① 立地企業の雇用の確保と本県の強みを活かした戦略的な企業誘致の展開
- ② 地元中小企業のニーズに応じた経営基盤強化のための支援の充実
- ③ 海外における県産品の販路拡大の更なる推進

対応方針

- ① 本県の創業メリットなど優位性をPRしながら、戦略的な企業誘致を推進し、成長産業などの集積・振興を図り、魅力的で安定的な仕事づくりに取り組んでいきます。
- ② 各商工団体や金融機関等と連携し、県内中小企業・小規模事業者の持続的発展に向けた、伴走型の事業支援を進めていきます。
- ③ 農林水産物や加工品など品目ごとに重点的に取り組む国や地域を定め、戦略的に推進していきます。

施策への主な反映状況

新規 中小事業者経営継続支援事業

【概要】 コロナ禍さらには物価高騰等に伴い県内中小事業者の経営環境は厳しさを増し、経営課題は多種多様複雑化していることから、専門家が集団で議論し解決策を検討する「オールふくしま」において金融機関及び商工団体等の支援機関が総力を結集して事業者支援を行う。

【ねらい】 県内中小企業の経営課題の早期解決のため、困難案件については、公認会計士や税理士等の専門家集団が支援策を検討し、各支援機関へ支援方針を提示することにより、事業継続を諦めさせない支援体制を定着化させる。また、専門家集団が検討した支援策をデータ化し、各支援機関で共有することにより、経営課題解決に向けた窓口の役割機能を強化する。

審議会意見

- ① 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けた地元企業の技術力の向上と参画機会の拡大
- ② F-REIの設置効果が地域に裨益するよう、F-REIや地域の関係主体との連携の推進

対応方針

- ① 本構想の取組の一つの柱である「地域の企業が主役」の下、取組の丁寧な発信とともに、地元企業の技術力・経営力の向上等を支援していきます。
- ② F-REIの設置効果が広域的に波及するよう、国、市町村等との連携を推進し、F-REIが地域に根差した復興拠点となるよう取り組んでいきます。

施策への主な反映状況

継続 地域の企業が主役！イノベ企業参画促進事業

【概要】 イノベ構想に既に参画している企業の取組事例、各種支援制度等を地元企業に分かりやすく周知し、イノベ構想に対する理解醸成及び参画促進を着実に推進する。

【ねらい】 イノベ構想の取組の柱の一つである「地域の企業が主役」を実現するうえでは、地元企業が積極的かつ主体的に本構想に参画することが重要であることから、本事業により、地元企業の参画を拡大させていくことで、イノベ構想の効果波及を加速させる。

※F-REIについては、多様な主体と連携し、既存のイノベ構想の取組を活用しながら、座談会の広域の実施などF-REIと地域との連携活動に継続的に取り組むとともに、広域的な視点も含めて、F-REI研究者等の生活環境の充実にに向けた課題や必要なアクションについて調査・検討を進めていく。

審議会意見

- ① 農林水産業の多様な担い手の確保・育成と地域の実情に即した技術・経営支援策の展開

対応方針

- ① 農林水産業及び農山漁村の持続的な発展に向け、多様な担い手確保のための積極的な支援策を講じるとともに、個々の経営状況に応じた新技術の導入や生産力の向上、地域産業の6次化などを支援していきます。

施策への主な反映状況

新規 地域計画策定・実現加速化支援事業

【概要】 地域計画の策定に係る市町村等の取組を支援するとともに、地域計画に位置づけられる担い手等を確保・育成し、農地の利用集積による農業経営の規模拡大等を図るための機械・施設の導入を支援する。

【ねらい】 R6年度末までの地域計画の策定が法定化。県内の策定予定の1,240地域のうち、305地域では担い手が不足し、地域営農の衰退が懸念される。そのため、市町村に対する計画策定と地域計画に位置づける担い手の育成を両輪で支援することで、地域計画の実現に伴う地域農業の継続的な発展を進める。

【備考】 担い手への農地集積率(R4) 41% → 目標(R12) 75%
 ・農産物販売金額が1,000万円以上の農業経営体数
 R4 2,300経営体 → 目標(R12) 3,500経営体

＜施策2＞再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積

基本指標は達成又は達成見込みであるものの、取組におけるアウトプット指標が未達成の状況である。基本指標への影響を整理し、必要に応じて事業の精査が必要である。

福島県の製造業は工業製品出荷額が東北第一位の実績を有しているものの、大手企業の下請けや組み立て工場が大半を占めており、大手企業の経営動向に左右されやすい状況にある。高い信頼性や精密さが求められる再生可能エネルギー・水素関連産業については、既存のサプライチェーンに参入することは容易ではなく、県内企業は下請構造から脱却できない状態となっている。このため、特定のプロジェクトに参画できるように、県内企業の技術力向上を図るとともに、市場のニーズに沿った技術開発を支援し、福島発の技術の実用化・事業化に結び付けていくことが重要である。

施策への主な反映状況

新規 ふくしま水素エネルギー人材育成事業

【概要】 テクノアカデミー浜に導入する水素製造装置や県内の各種水素施設を活用して、若年者から水素エネルギーの利活用に関する教育をすることで、水素産業に携わる県内人材育成・確保を図る。

【ねらい】 大手企業による水素利活用実証事業が組成されている中、県内企業の参画は限定的であり、水素関連市場に対応できる技術者及び企業による体制の構築が必要。そのため、企業在職者等を対象とした、水素関連技術者の育成を進める実践的セミナーを実施するなど、水素産業に携わる県内人材の育成を進める。

- ① 地域が主体的に取り組む観光コンテンツ造成に向けた支援の強化
- ② 関係機関等と連携した多様な切り口からの教育旅行の誘致
- ③ 広域的な周遊ルートの発信と連携体制の強化

- ① 地域の受入体制の強化に向け、地域における観光コンテンツの造成から流通まで一連の取組を支援するとともに、観光人材育成や経営改善などを進めていきます。
- ② 教育旅行の推進に向け、県内合宿関連施設との連携を進めるとともに、ホープツーリズムや農泊など、福島ならではの体験観光の推進と連動させていきます。
- ③ 周辺地域との連携を深め、魅力ある観光周遊ルートの形成や外国人観光客の誘客などを推進していきます。

施策への主な反映状況

一部新 ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業

【概要】 サイクリングやブルーツーリズムなど、一般観光をフックとした個人観光客を対象とした誘客を目指し、福島ならではの体験観光を推進し、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の拡大を図る。

【ねらい】 ホープツーリズムは教育旅行や企業研修などの団体旅行客を主な対象としているが、対象を更に拡充するため、本事業において、以下のコンテンツにおける現状・課題等を分析し、受入環境整備・誘客促進・情報発信強化を実施することで、個人観光客を対象に、一般観光をフックとした浜通りへの誘客促進を図る。

・サイクリング ・キャンプ ・ブルーツーリズム ・ワーケーション等

審議会意見

- ① 若者等の県内還流・定着に向けた就職支援
- ② ワーク・ライフ・バランスに配慮した労働環境の整備や女性活躍のための働きやすい職場環境づくり
- ③ 就労を希望する多様な人材に対するきめ細かなマッチング支援

対応方針

- ① 若者等の県内還流・定着に向け、将来を担う子ども達への職業観の醸成を図る取組から、県内企業の魅力を若者世代へ伝える取組まで、様々な取組を総合的に展開していきます。
- ② 経営者や従業員のワークライフバランスに向けた意識改革を支援するなど、柔軟な働き方についての理解を深めていきます。
- ③ きめ細かな就職相談や職業紹介など、企業と求職者双方のニーズに応じた支援を実施していきます。

施策への主な反映状況

一部新 『感動！ふくしま』プロジェクト

【概要】 人手不足が顕在化している県内企業の人材確保を図るため、企業の魅力や福島で働く魅力を広く発信するとともに、小中学生を対象とした職業体験、高校生と保護者を対象とした企業説明会、大学生を対象とした企業体験ツアーなど、様々な取組を総合的に展開しながら、若者の県内への定着・還流を促進する。

【ねらい】 首都圏大学生や社会人転職者向けの小事業「若者還流・県内定着促進事業」等を改善。大学生に県内企業への興味・関心を深めてもらうため、企業体験ツアーや県内企業の若手社会人との交流会を実施する。また、県内企業を対象とした新卒採用のための労働環境の向上の必要性に関するセミナーの開催や、理系大学生の県内確保に向けた企業見学会などに取り組む。

【備考】福島県関係学生を対象に調査を実施。“就職先を選ぶ際に重視したこと”『『自らのやりたいこと(71.0%)』、『給与(57.4%)』、『休日・残業時間の多寡(56.8%)』

政策を取り巻く現状

< 施策1 > 基盤となる道路ネットワークの整備

基本指標は達成されており、施策に紐付く各種事業においても順調にアウトプット指標を達成しており、引き続き、計画どおりの供用となるよう工程管理を徹底する必要がある。

施策への主な反映状況

継続 地域連携道路等整備事業

【概要】 浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。

【ねらい】 R5年度は、国道401号(博士峠)を9月に供用開始し、用地取得及び設計、工事の進捗も概ね順調であった。R6年度以降も引き続き供用に向け、事業を全面展開するため、規模を拡大して継続する。

「第2期福島県復興計画」の進行管理結果（案）

【概要】第2期福島県復興計画の進行管理について、PDCAマネジメントサイクルに基づき、令和4年度の取組を指標の達成状況の分析を通じて、効果検証（Check）を行うとともに、総合計画の施策評価と整合性を図りながら自己評価を行い、対応の方向性を整理し（Action）、令和6年度事業を構築（Plan）した。

復興へ向けた重点プロジェクト	取組状況					主な課題と復興計画における対応の方向性		令和6年度事業への反映状況	
	取組の方向性	項目	基準値 (R2)	最新値 (R4)	目標値 (R4)	目標値 (R12)	主な課題		対応の方向性
1 避難地域等復興加速化プロジェクト 【目指す姿】 安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。	安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口 (単位:人)	63,700	64,665 (達成) ※R3 64,248	増加を目指す	増加を目指す	避難解除区域では、生活インフラが十分に復旧していないことにより帰還を躊躇する避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還環境の整備を進める。	新規 双葉地域における中核的病院整備事業(病院) 双葉地域の医療提供体制の再構築に中心的役割を担う新病院を整備する。 双葉町診療所
	産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 (単位:%)	74.0	85.6 (達成)	79.2	100	住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいない。地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援を地域の実情に合わせて継続するとともに、住民帰還に向けて帰還環境の整備を進める。	継続 避難地域復興拠点推進事業(避難) 避難地域12市町村の復興計画等に定められた復興・再生及び帰還等を推進するための復興拠点を支援する。 双葉町診療所
	魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等 (単位:億円)	15,201 (R元)	- (未達成見込み) ※R2 13,466	15,815	18,527	避難指示が解除されていない地域があることや、解除されていてもインフラや生活拠点の整備が十分ではないことから産業復興には至っておらず、継続した産業集積・振興が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。	継続 地域復興実用化開発等促進事業(商労) 福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 最先端電子デバイスの開発
2 人・きずなづくりプロジェクト 【目指す姿】 子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。	日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数割合 (単位:%)	0.2 (R3)	0.1 (達成)	0.1	0	保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、未だ解消されておらず、引き続き保育の受皿や保育人材の確保が必要である。	待機児童の解消に向け、保育施設(認定こども園等)の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。	継続 未来キッズ生き活き事業(教育) 自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進につなげるため、自然の家のフィールドアスレチックなどの施設や周辺の自然を活用した様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。 屋外体験活動イベント
	復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値 (全国=100) 小学5年生、中学2年生 (単位:%) ※R2はコロナ禍により調査中止	98.9(小5男子) 101.1(小5女子) 99.3(中2男子) 100.1(中2女子) (R元)	99.6(達成) 101.6(達成) 100.4(達成) 99.9(未達成)	99.0 101.2 99.4 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上	目標値は概ね達成したものの、肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の2極化が見られる。肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等改善に向けた取組を継続する。	一新 避難地域への移住促進事業(避難) 避難地域12市町村への移住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや受入体制整備の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減のための移住者への支援金の給付を行う。 ふくしま12市町村移住セミナー
	ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住世帯数 (単位:件)	723	1,964 (達成)	868	1,450	コロナ禍を背景に地方移住の潮流が加速していたが、直近では都心回帰の傾向も見られる中で、本県への移住者を獲得するため、本県の魅力・総合力を高めていく必要がある。	テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、主体的な取組を支援する。	
3 安全・安心な暮らしプロジェクト 【目指す姿】 生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。	帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数 (単位:人)	33,365 (R3)	27,399 (達成)	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す	帰還促進のためには、住まい、医療福祉、買い物、就労など、生活環境の整備を引き続き、整えていく必要がある。	除染や医療・買い物等生活環境の整備、心のケア、医療・福祉・介護サービス、風評払拭、廃炉など復旧復興全般の施策を総合的に推進する。	継続 帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業(土木) 原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び新規転入者の定住を図るため、双葉町からの要請に応じて、町営の帰還者向け及び新規転入者向けの災害公営住宅等を代行整備する。 双葉町駅西住宅
	環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民割合 (単位:%)	29.1 (R3)	24.9 (達成)	29	29	福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、その間、県民の放射線に対する不安は続くことが予想されるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持することが必要である。	廃炉作業の監視やモニタリング体制の強化(測定地点増設等)と県民等への分かりやすい情報発信の取組を進める。	継続 原子力安全監視対策事業(危機) 福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、原子力発電所の状況や県の監視の取組について、県民へ情報提供等を行う。 技術検討会による福島第一原発立入調査
	復興を加速するまちづくり	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 (単位:%)	48	76 (達成)	72	100	資材不足の影響はあるものの、早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないよう、工程管理を徹底する必要がある。	第2期復興・創生期間内の完成に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。	
4 産業推進・なりわい再生プロジェクト 【目指す姿】 県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の復興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。	中小企業等の振興	工場立地件数 (単位:件)	581	674 (未達成)	731	1,331	原油価格高騰や不安定な世界情勢により企業が投資を控える事態が懸念される中で、戦略的に企業誘致を行う必要がある。	企業立地セミナーや企業誘致現地プロモーションを通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRする。	継続 福島ロボットテストフィールド運営事業(商労) 原子力災害によって産業基盤を失った浜通り地域等の産業復興のため、ロボットの研究・実証拠点を運営し、世界に誇れる新技術や新産業の創出、産業基盤の再構築を図る。 福島ロボットテストフィールド研究棟
	農林水産業の振興	新規就農者数 (単位:人)	204	334 (達成)	240	340	担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化には多様な担い手の育成・確保が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実も必要である。	各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。	一新 ホープツーリズム・運営・基盤整備事業(観光) ホープツーリズムの関連コンテンツ、モデルコース等の最新情報を整理・集積した総合窓口の運営及び情報発信を行うとともに、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施する。 震災遺構浪江町立講戸小学校見学
	観光業の振興	県内宿泊者数 (単位:千人泊)	9,536	8,794 (未達成)	10,900	14,500	新型コロナウイルスにより観光客入込数が落ち込んだことから、外的要因に左右されない安定的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。	

「ふくしま創生総合戦略」の進行管理結果（案）

【概要】 福島創生総合戦略の進行管理について、PDCAマネジメントサイクルに基づき、令和4年度の実績を指標の達成状況の分析を通じて、効果検証（Check）を行うとともに、検証の結果判明した課題について、地域創生・人口減少対策有識者会議による評価を経て、対応の方向性を整理し（Action）、令和6年度事業を構築（Plan）した。

総合戦略の基本目標	指標の達成状況					主な課題と総合戦略における対応の方向性		令和6年度事業への反映状況	
	施策の方向性	項目	基準値 (R2)	最新値 (R4)	目標値 (R4)	目標値 (R6)	主な課題		対応の方向性
1 一人ひとりが輝く社会をつくる (ひと)	一人ひとりの希望をかなえる	合計特殊出生率	1.48	1.27 (未達成)	1.54	1.61	少子化の要因は、未婚化の進行や育児面、経済面への不安など複合的なものとなっており、結婚を望む方や出産を望む方などライフステージに応じた支援が必要である。	結婚マッチングシステムなどによる出会いの機会の提供や子育て等に関する相談体制を構築するとともに、結婚に伴う新生活支援に係る市町村への補助事業により経済的支援についても実施していく。	<p>新規 結婚・子育て応援事業(こども)</p> <p>従来のマッチングサイト運営、市町村の取組み支援に加え、民間企業等が開催する出会いの場の創出に資する取組の経費を補助し、結婚を希望する方への後押しを充実させる。</p>
	健やかな暮らしを支える	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (%)	31.2 (R元)	- (未達成見込み) ※R3 31.9	28.3	26.5	本県のメタボリックシンドローム該当者の割合は、東日本大震災以降、避難生活等による生活環境の変化などを要因として大きく悪化し、直近では全国ワースト4位となっており、メタボや肥満該当者の割合改善に取り組む必要がある。	市町村に加え、県民が日常使用するスーパーや社員食堂を有する事業所等と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットにした健康行動の実践を促す参加・体験型の事業を実施する。	<p>更新 ふくしま脱メタボプロジェクト事業(保福)</p> <p>県民総参加で健康づくりを実践していくための新たなスローガンのロゴの作成や、ふくしま健民アプリを活用したバーチャルウォーキング大会の実施等により、県民のメタボ、肥満該当者の割合の改善を目指す。</p>
	地域を担う創造性豊かな人を育てる	地域の課題を解決するための提言や社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合 (%)	17.0	35.1 (達成)	30	100	人口流出が進む本県への環流・定住を促進するために、学校での地域協働による地域課題探究活動の更なる推進に向けた校内体制及び地域との連携体制の構築や高校卒業後の大学生等と地域をつなげる仕組みが必要である。	各校の探究学習のカリキュラム・校内推進体制及び学校地域間の連携体制の構築支援や各高校の卒業生等を地域課題探究活動に積極的に活用できるシステム構築などを実施していく。	<p>継続 ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業(教育)</p> <p>地域ネットワーク推進委員の配置により学校・地域間の連携強化を図り、地域人材等と協働する取組を支援し、伴走者のデジタルコンテンツ化を進める。また、地域課題探究活動のロールモデルの育成を通じて、高校生の郷土理解を促進し、将来的に福島を担う人材の育成につなげる。</p>
2 魅力的で安定したしごとをつくる (しごと)	活力ある地域産業を支え、育てる	製造品出荷額等 (億円)	50,890 (R元)	- (未達成見込み) ※R2 47,670	51,911	52,954	コロナ禍において深刻な打撃を受け、市場の回復に時間を要している産業分野もあるため、各分野において企業の参入や販路拡大の支援が必要である。	産業の裾野が広い自動車関連産業を始め、今後の成長が期待される再生可能エネルギー、医療、ロボット、航空宇宙、ICT関連産業等の企業誘致や既存企業の新規参入を推進し、企業間ネットワークの構築や販路拡大支援等を通じ、産業の育成や集積に取り組む。	<p>継続 次世代自動車技術関連企業支援事業(商労)</p> <p>本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出席支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。</p>
	魅力ある農林水産産業を展開する	新規就農者数 (人)	204	334 (達成)	240	280	担い手の減少と高齢化が進む中、農業の成長産業化には、地域に応じた新規就農者の受入など多様な担い手の確保・育成が必要であるとともに、受け皿となる農業法人等の雇用情報の充実が必要である。	各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。	<p>新規 農業でふくしまぐらし支援事業(農林)</p> <p>多様な移住就農者への住居等の生活面の支援や技術支援に加えて、雇用就農者の労働環境等を改善することにより、より安定した新規就農者の確保に取り組む。</p>
	若者の定着・還流につなげる	新規大学等卒業者の県内就職率 (%)	53.5	50.0 (未達成)	54.0	55.0	就職期の若者の県外流出を抑制するためには、若者等に対する県内企業就職の機会を提供するとともに、コロナ禍により定着したオンライン採用の必要性を県内企業に浸透させる必要がある。	学生等を対象とした合同企業説明会等を開催するとともに、県内企業を対象としてオンライン採用に係るセミナー及び伴走型の支援を実施し、県内企業の新卒採用力の底上げを図る。	<p>更新 『感動！ふくしま』プロジェクト(商労)</p> <p>人手不足が顕在化している県内企業の人材確保を図るため、SNS等を活用した広報や企業見学・工場見学、職業体験イベントなど、企業の魅力や福島で働くすばらしさを伝える取組を総合的に展開し、若者の県内への定着・還流を促進する。</p>
3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる (暮らし)	安全で安心な暮らしをつくる	スマートシティに取り組む市町村数(市町村)	1	1 (未達成)	2	5	県のみならず、市町村においてもデジタル変革(DX)に対するニーズは高まりつつあるものの、小規模自治体においては人材不足や財政的な制約等の理由から取組が進んでいない傾向がある。	県デジタル変革(DX)推進基本方針に基づき、市町村と連携しながら、行政及び地域のDXに取組み、小規模自治体を含め、県内全体でDXを推進していく。	<p>更新 デジタル変革(DX)推進事業(企画)</p> <p>本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取り組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民のデジタルデバインド解消等の事業を実施する。</p>
	ゆとりと潤いのある暮らしをつくる	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合(%)	22.4 (H30)	38.6 (達成)	26.2	28.0	事業主の高齢化や後継者不足等により、商店街等の賑わいが失われているため、まちづくりの担い手を増やしていく必要がある。	まちづくりの担い手となる人材を育成し、まちなかの魅力向上やまちなかの賑わい創出に取り組んでいく。	<p>新規 地域商業環境づくり支援事業(商労)</p> <p>商店街等によるまちなかにぎわいづくりの拠点等の整備や、新しい技術を導入して地域商業の仕組み作り、販路拡大の取組に対して、持続可能な取組みとなるよう、応援チームを結成し伴走しながら、支援を行う。</p>
	環境に優しい暮らしをつくる	定置式水素ステーションの基数(基)	1	4 (未達成)	5	8	水素関連の設備コストは未だ高い水準にあり、水素エネルギーの普及拡大には、導入支援や普及啓発などを通じた後押しが必要である。	補助事業による導入支援や普及啓発事業を実施するとともに、新規案件の掘り起こしのため県内の候補企業への訪問なども行っていく。	<p>更新 脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業(企画)</p> <p>2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、設備コストが未だ高い水準にある水素ステーションの導入支援を行い、水素エネルギーの普及拡大を促進する。</p>
4 新たな人の流れをつくる (人の流れ)	地域の多様な魅力を発信する	外国人宿泊者数(人泊)	51,180	30,950 (未達成)	105,000	200,000	新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ外国人観光客数を早期に回復させるため、国ごとの嗜好に応じた現地目線でのプロモーションを強化していく必要がある。	本県の重要市場である台湾、タイ、ベトナム、米国及び豪州に現地窓口を設置し、現地目線による情報発信等を行うとともに、タイ、ベトナムについては最重要市場と位置づけ、プロモーションを集中し、本県への更なる誘客につなげる。	<p>更新 福島インバウンド復興対策事業(観光)</p> <p>東日本大震災による強い風評、ALPS処理水の海洋放出による風評発生など、複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。</p>
	ふくしまへ新しい人の流れをつくる	人口の社会増減(人)	△6,278	△6,652 (未達成)	△5,580	△4,184	人口の社会増減を改善していくためには、県外への若年層の流出防止に取り組むとともに、県内への移住を促進していく必要がある。	「福島で働きたい、福島で住み続けたい」と思ってもらえる魅力ある県づくりに取り組むとともに、地域の関係機関の連携による細やかな相談対応等により、移住者数の増加を図っていく。	<p>新規 ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業(企画)</p> <p>首都圏に在住する本県出身の若者の25～35歳をメインターゲットに、①プロモーション②ふくしま大交流会③テーマ別クロストークを実施し、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。</p>



福島県総合計画の指標の見直しについて

資料4

総合計画策定時点から指標の見直しを行った15件について、下記のとおりご報告いたします。

- 目標値の上方修正 : 10件
- 指標の区分変更等 : 1件 (基本指標→補完指標に変更等)
- 指標の追加 : 1件
- 指標名の変更 : 3件

No.	指標名	指標の区分	総合計画の分野	総合計画の政策・施策		見直しの分類	進行管理を所管する担当部局
				政策	施策		
1	28 男性職員の育児休業の取得率 (福島県※知事部局)	基本指標	ひと分野	政策	2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり	目標値の上方修正	総務部
				施策	(3) 社会全体で子育てを支える仕組みづくり		
2	57 県 (知事部局) の管理職における女性職員の割合 (副課長相当職以上の女性管理職)	基本指標	〃	政策	4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり	目標値の上方修正	総務部
				施策	(3) 男女共同参画社会の実現		
3	63 移住を見据えた関係人口創出数	基本指標	〃	政策	5 福島への新しい人の流れづくり	目標値の上方修正	企画調整部
				施策	(1) ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大		
4	70 Jヴィレッジ全天候型練習場の利用団体数	補完指標	〃	政策	5 福島への新しい人の流れづくり	目標値の上方修正	企画調整部
				施策	(1) ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大		
5	72 移住世帯数	補完指標 (基本指標からの変更)	〃	政策	5 福島への新しい人の流れづくり	指標の区分変更等	企画調整部
				施策	(2) 移住・定住の促進		
6	277 移住者数 (追加)	基本指標	〃	政策	5 福島への新しい人の流れづくり	指標の追加	企画調整部
				施策	(2) 移住・定住の促進		
7	74 都内の移住相談窓口における相談件数	基本指標	〃	政策	5 福島への新しい人の流れづくり	目標値の上方修正	企画調整部
				施策	(2) 移住・定住の促進		
8	75 移住コーディネーターの活動件数	基本指標	〃	政策	5 福島への新しい人の流れづくり	目標値の上方修正	企画調整部
				施策	(2) 移住・定住の促進		
9	103 ふくしま復興ステーションにおける「復興のあゆみ」ページの閲覧数	補完指標	暮らし分野	政策	1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生	指標名の変更	企画調整部
				施策	(8) 風評・風化対策の強化		
10	163 「福島議定書」事業 (事業所版) 参加団体数	補完指標	〃	政策	4 環境と調和・共生する県づくり	指標名の変更	生活環境部
				施策	(2) 暮らしにおける地球温暖化対策の推進		
11	163 「福島議定書」事業 (学校版) 参加団体数	補完指標	〃	政策	4 環境と調和・共生する県づくり	指標名の変更	生活環境部
				施策	(2) 暮らしにおける地球温暖化対策の推進		
12	196 プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	基本指標	〃	政策	6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり	目標値の上方修正	企画調整部
				施策	(5) ふくしまのスポーツの推進		
13	226 廃炉関連産業への参入支援による成約件数	基本指標	しごと分野	政策	2 福島イノベーション・コースト構想の推進	目標値の上方修正	商工労働部
				施策	(3) 地域の企業が主役となる取組の推進		
14	233 新規就農者数	基本指標	〃	政策	3 もうかる農林水産業の実現	目標値の上方修正	農林水産部
				施策	(1) 農林水産業の多様な担い手の確保・育成		
15	267 福島県次世代育成支援企業認証数	基本指標	〃	政策	6 福島の産業を支える人材の確保・育成	目標値の上方修正	商工労働部
				施策	(2) 誰もが安心して働ける雇用環境の整備		

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
No.28 男性職員の育児休業の 取得率（福島県※知事 部局）	30.4 % (R2)	目標値	変更前	40	60	80	100	100	100	100	100	100	<p>知事部局における男性職員の育児休業取得率は、令和4年度の実績値が62.9%と令和5年度の目標値（60%）を超え、前倒しで達成している。</p> <p>本指標は、平成31年度以降、実績値が毎年上昇しており、今後もさらに男性職員の育児休業取得に係る意識が浸透し、取得率等が高水準で推移していくものと考えられるため、目標値を上方修正したものである。</p> <p>男性職員の育児休業について、令和7年度以降1週間以上の取得率100%を継続させ、仕事と子育てが両立できる職場環境の整備を推進する。</p> <p>【参考】令和5年12月に閣議決定された「こども未来戦略」では、国・地方公務員の男性の育児休業取得率の目標値が「令和7年度：85%（1週間以上の取得）」とされている。</p>
			変更後	40	60	80	100	100	100	100	100	100	
		実績値	62.9										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
No.57 県（知事部局）の管理職における女性職員の割合（副課長相当職以上の女性管理職）	9.1 % (R3)	目標値	変更前	9.8	10.6	11.3	12	12以上	12以上	12以上	12以上	12以上	<p>知事部局の女性管理職の割合は、令和5年4月1日時点で12%と令和7年度の目標値（12%）を超え、前倒して達成している。</p> <p>今後の管理職登用年代の女性の割合等を踏まえ、これからも同水準で推移していくことが見込まれることから、他県の目標値設定状況等を踏まえ、目標値を上方修正したものである。</p> <p>令和7年度以降も女性管理職の割合15%以上を継続させ、女性職員の参画を促進する。</p>
			変更後	9.8	10.6	13.5	15	15以上	15以上	15以上	15以上	15以上	
		実績値	11.2	12.0									

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
		変更前	変更後										
No.63 移住を見据えた関係人口創出数	1,334 人 (R2)	目標値	変更前	2,444	2,999	3,554	4,109	4,664	5,219	5,774	6,329	6,884	都市部人材との副業マッチングやテレワーク体験補助など、移住を見据えた関係人口施策の展開により、令和4年度の実績値が3,020人となり、令和5年度の目標値（2,999人）を前倒しで達成している状況。 過去3年分の傾向から、今後も同程度で推移すると見込まれるため、毎年一定の幅（780人）で増加を目指し、将来的な移住につなげていく。
			変更後	2,444	<u>4,020</u>	<u>4,800</u>	<u>5,580</u>	<u>6,360</u>	<u>7,140</u>	<u>7,920</u>	<u>8,700</u>	<u>9,480</u>	
		実績値	3,020										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
		変更前	変更後										
No.70 Jヴィレッジ全天候型 練習場の利用団体数	138 団体 (R2)	目標値	変更前	141	144	147	150	160	170	180	190	200	<p>令和4年度実績値は267団体となり、令和12年度目標を前倒して達成した。</p> <p>施設の認知度が高まり、ビジネス利用（ドローンの実証実験）等も伸びたことや、施設利用の形態が終日利用ではなく、半日利用等も多い（1日に複数団体利用するケースが多い）傾向にあり、実績が伸びている状況。</p> <p>令和4年度は、年度当初に大型イベントによる利用があったため実績も大きく伸びたが、令和5年度は特殊事情がないため、令和4年度実績よりもやや抑えた目標値を設定した（250団体）。今後も少なくとも令和12年度目標値を継続的に上回る利用が見込まれるため、上方修正を行った。</p> <p>なお、指標が施設利用という性質上、上限値（約300団体/年）を念頭に置く必要があり、最終年度は令和5年度目標値と上限値との中間値を目標値として設定した。</p>
			変更後	141	<u>250</u>	<u>254</u>	<u>258</u>	<u>262</u>	<u>266</u>	<u>269</u>	<u>272</u>	<u>275</u>	
		実績値	267										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
No.72 移住世帯数	723 世帯 (R2)	目標値	変更前	868	941	1,014	1,087	1,159	1,232	1,305	1,377	1,450	人口減少（社会増減）に関する対策の検討等においては人数を基準としていることや、総合計画審議会委員から「移住者数」の指標が必要ではないかとの意見をいただいていることから、「移住世帯数」については目標値を設定しない補完指標に位置づけ、新たに「移住者数」を指標に追加した。
			変更後	868	数値は毎年度把握し分析する（目標値は設定しない）								
		実績値	1,964										

指標名	現況値	目標値 実績値	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
No.277 移住者数（追加）	2,832 人 (R4)	目標値	-	<u>3,000</u>	<u>3,214</u>	<u>3,429</u>	<u>3,643</u>	<u>3,857</u>	<u>4,071</u>	<u>4,286</u>	<u>4,500</u>	<p>人口減少（社会増減）に関する対策の検討等においては人数を基準としていること、総合計画審議会委員から「移住者数」の指標が必要ではないかとの御意見をいただいていることから、「移住世帯数」については目標値を設定しない補完指標に位置づけ、新たに「移住者数」を指標に追加した。</p> <p>令和5年度を基準値（3,000人）と設定し、その1.5倍となる4,500人を令和12年度の目標値とした。</p>
		実績値	2,832									

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
No.74 都内の移住相談窓口における相談件数	6,395 件 (R2)	目標値	変更前	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000	7,100	7,200	7,300	7,400	<p>オンラインと対面形式を効果的に併用しながら、積極的な情報発信・相談対応等によって、令和4年度の実績値（7,550件）が目標値を上回り、令和12年度の目標値（7,400件）を達成した。</p> <p>過去3年分の傾向から、今後も同程度での推移が見込まれるため、令和4年度実績を基準に、当初に設定した目標値の伸び率（1.01倍）により上方修正を行った。</p>
			変更後	6,600	<u>7,700</u>	<u>7,777</u>	<u>7,855</u>	<u>7,933</u>	<u>8,013</u>	<u>8,093</u>	<u>8,174</u>	<u>8,255</u>	
		実績値	7,550										

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
		変更前	変更後										
No.75 移住コーディネーター の活動件数	3,115 件 (R2)	目標値	変更前	3,292	3,381	3,469	3,558	3,646	3,735	3,823	3,912	4,000	<p>新型コロナが落ち着き、移住希望者の動きが活発化してきたこと等により、相談や現地案内等の活動件数が増加し、令和4年度の実績値（5,035件）が目標値を1.5倍以上上回り、令和12年度目標値（4,000件）を達成した。</p> <p>想定より好調に推移しており、過去2年間の実績から今後も同程度での推移が見込まれるため、伸び率の平均（0.66倍）を基に上方修正を行った。</p>
			変更後	3,292	<u>5,300</u>	<u>5,475</u>	<u>5,590</u>	<u>5,667</u>	<u>5,717</u>	<u>5,750</u>	<u>5,772</u>	<u>5,786</u>	
		実績値	5,035										

指標名	現況値	目標値 実績値	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
【変更前】 No.103 ふくしま復興ステーションにおける「復興のあゆみ」ページの閲覧数	18,960 件 (R2)	目標値	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	ホームページの改修（更新）に伴いサイト名を変更したため、あわせて指標名の変更を行った。
【変更後】 No.103 ふくしま復興情報ポータルサイトにおける「復興のあゆみ」ページの閲覧数		実績値	14,471	10,386 <small>(R5.12月末時点の実績)</small>								

指標名	現況値	目標値 実績値	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
【変更前】 No.163 「福島議定書」事業 (事業所版) 参加団体数	1,640 事業所 (R2)	目標値	3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000	2050年福島県カーボンニュートラルの実現に向けて、事業名等を改めたため、指標名の変更を行った。
		実績値	1,767	4,087								
【変更後】 No.163 「ふくしまゼロカーボ ン宣言」事業(事業所 版) 参加団体数				(R5.12月末 時点の実績)								

指標名	現況値	目標値 実績値	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
【変更前】 No.163 「福島議定書」事業 (学校版) 参加団体数	329 校 (R2)	目標値	900	920	940	960	980	1,000	1,000	1,000	1,000	2050年福島県カーボンニュートラルの実現に向けて、事業名等を改めたため、指標名の変更を行った。
		実績値	336	415								
【変更後】 No.163 「ふくしまゼロカーボ ン宣言」事業(学校 版) 参加団体数				(R5.12月末 時点の実績)								

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
No.196 プロスポーツチームの ホーム公式戦平均入場 者数	2,433 人 (R2)	目標値	変更前	5,000	5,350	5,725	6,125	6,554	7,013	7,504	8,030	8,600	<p>令和4年度より、いわきFCがJ3に昇格したことから、県内のプロスポーツチーム数が増加した(4→5)。また、J2昇格(令和5年)に伴い、平均入場者数も大幅に増加(2,174人→3,491人)。</p> <p>さらに、新型コロナウイルスの感染対策緩和もあり、入場者が増加傾向のチームが多いことから、目標値を大幅に上回っている状況(令和4年度実績は1,000人以上目標値を超過しており、令和5年度も1,500人以上超過する見込み)。</p> <p>当初の指標設定時から状況が大きく変化していることを踏まえ、令和12年度の目標値を設定した。</p>
			変更後	5,000	<u>7,163</u>	<u>9,130</u>	<u>9,841</u>	<u>10,282</u>	<u>10,724</u>	<u>11,065</u>	<u>11,406</u>	<u>11,500</u>	
		実績値	6,320	7,114 <small>(R6.1.7時点 の実績)</small>									

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
		変更前	変更後										
No.226 廃炉関連産業への参入 支援による成約件数	7 (R2) 件	目標値	変更前	24	34	45	57	70	84	99	115	132	<p>目標を設定した当時は成約実績が乏しく、受注が難しいとの認識から、令和2年度の実績を上回る目標とした。</p> <p>令和2年7月に福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局が発足し、受注側と発注側のマッチングが促進され、翌年度以降の成約件数が飛躍的に上昇したため、目標値の上方修正を行った。</p> <p>なお、目標値は、過去3年間の成約件数の平均値を基に毎年200件増を目指すこととするが、今後も状況に応じて見直しを検討していくこととする。</p> <p>※令和5年8月末の福島県中小企業振興審議会において指標見直し済み。</p>
			変更後	24	800	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200	
		実績値	382	935									

(R5.12月末
時点の実績)

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
		変更前	変更後										
No.233 新規就農者数	204 人 (R2)	目標値	変更前	240	260	280	300	310	320	330	340	340	<p>新規就農者数の実績が令和4年度に334人、令和5年度に367人で2年連続で各年度の目標値を上回るとともに、令和5年度実績は令和12年度目標値を達成した。</p> <p>令和5年度から、就農コーディネーターの配置や福島県農業経営・就農支援センターを設置し、就農への支援体制の強化を図ったことから、今後、更なる新規就農者の増加が見込まれるため目標値の上方修正を行った。</p> <p>各年度の目標値は、市町村等の実情に応じて体制整備を支援するため、最終年度の目標値を最大とし、年々増加する想定（直線）で目標値を設定した。</p> <p>なお、最終年度の目標値については、自営就農は基盤強化法改正に伴う令和5年度内に見直された市町村基本構想による最新の市町村目標値の積み上げ、雇用就農は農業法人の目標値に新規雇用効果を勘案して積算し、自営就農と雇用就農を合わせた目標値とした。</p>
			変更後	240	260	370	375	380	385	390	395	400	
		実績値	334	367									

指標名	現況値	目標値 実績値		R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	見直しの理由
		変更前	変更後										
No.267 福島県次世代育成支援 企業認証数	765 件 (R2)	目標値	変更前	796	809	822	835	848	861	874	887	900	<p>ワーク・ライフ・バランスの意識の高まりなどにより令和12年度の目標を前倒しで達成した。今後も同程度の推移が見込まれることから、上方修正を行った。</p> <p>令和5年の目標値809に対し、令和5年12月末時点の実績値は1,017で+208件となっている。</p> <p>目標値は、最終年度にピークを設定し、年々増加していく直線の傾きで達成を目指すこととし、過去5か年の平均認証数が95件であることから、毎年95件の認証増を目指していくとして最終年度の目標値を設定した。</p>
			変更後	796	<u>1,042</u>	<u>1,137</u>	<u>1,232</u>	<u>1,327</u>	<u>1,422</u>	<u>1,517</u>	<u>1,612</u>	<u>1,707</u>	
		実績値	947	1,017 (R5.12月末 時点の実績)									

【報告】

福島県土地利用基本計画の一部変更について

令和6年2月7日

福 島 県

別紙様式
変更内容説明書

1 五地域区分の変更概要

(1) 総括表

五地域区分	現行計画の面積		変更する面積			変更後の計画面積	
	面積(ha) (①)	割合(%) (①/県土面積)	拡大面積(ha) (②)	縮小面積(ha) (③)	差引面積(ha) (④:②-③)	面積(ha) (⑤:①+④)	割合(%) (⑥:⑤/県土面積)
都市地域(a)	342,023	24.8%			0	342,023	24.8%
農業地域(b)	770,784	55.9%			0	770,784	55.9%
森林地域(c)	991,067	71.9%		75	△ 75	990,992	71.9%
自然公園地域(d)	179,925	13.1%			0	179,925	13.1%
自然保全地域(e)	4,892	0.4%			0	4,892	0.4%
五地域計 (f: a+b+c+d+e)	2,288,691	166.0%	0	75	△ 75	2,288,616	166.0%
白地地域	4,100	0.3%			0	4,100	0.3%
県土面積	1,378,439	100.0%				1,378,439	100.0%

注1: 県土面積は、令和5年7月1日現在の国土地理院公表の県土面積である。

注2: 五地域区分の面積は、土地利用基本計画図上で計測したものである。

【記載上の注意事項】

- 1) 「現行計画の面積」、「変更する面積」、「変更後の計画面積」欄の「面積(ha)」には、整数値を記載する。
- 2) 「現行計画の面積」、「変更する面積」、「変更後の計画面積」欄の「割合(%)」の数値は、小数点第1位まで記載する。
- 3) 「現行計画の面積」と「変更後の計画面積」に記載する県土面積は一致させる。
- 4) 「変更する面積」欄には、変更する面積のみを記載する(変更がない場合は、空欄とする)。

法第48条第1項第1号関係(土地利用基本計画の変更)

(2) 変更地域別概要

整理番号	変更地域名 (図面番号)	関係市町村名	変更する面積		変更部分の重複状況(ha)				変更部分の地目現況(ha)		変更を必要とする理由 (地域設定に伴う土地利用に関する基本的事項)	関連する個別規制法の措置 (予定)	個別規制法の調整状況	
			拡大面積 (ha)	縮小面積 (ha)	他地域との重複		細区分の指定状況		白地地域の増減	地目				面積
					名称	面積	名称	面積						
1	西郷森林地域(13-7)	西郷村		30	都農	30				森林	30	他用途転用(太陽光発電施設)により現況が森林でなくなり、森林としての利用・保全を図る必要がないため。	阿武隈川地域森林計画の樹立(令和6年12月予定)	林地開発許可年月日:令和3年3月28日 開発許可完了年月日:令和4年7月29日
2	相馬森林地域(13-1)	相馬市		45	都農	45				森林	45	他用途転用(太陽光発電施設)により現況が森林でなくなり、森林としての利用・保全を図る必要がないため。	磐城地域森林計画の変更(令和6年12月予定)	林地開発許可年月日:平成31年3月4日 開発許可完了年月日:令和3年12月24日
合計			0	75										

【記載上の注意事項】

- 「整理番号」欄は、変更地域ごとに付し、必要に応じて枝番を使用する。
- 「変更地域名」欄には、変更部分の通称(市町村名)の五地域区名(例:〇〇都市地域)を記載する。また、対応する土地利用基本計画図の図面番号を括弧書きで併せて記載する。
- 「変更する面積」、「変更部分の重複状況」、「変更部分の地目現況」欄の面積には、整数値を記載することとし、小数点以下を四捨五入する。なお、「変更する面積」=「他地域との重複計」+「白地地域の増減」=「変更部分の地目現況計」の関係となる。また、「細区分の指定状況」の各項目の面積は、対応する「他地域との重複」の項目の面積と同じか、それ以下となる。
- 「変更部分の重複状況」の「他地域との重複」欄には、拡大の場合は新たに重複することとなる他地域の名称と面積、縮小の場合は変更前において重複していた他地域の名称と面積を記載する。なお、名称の記載する際、都市地域は「都」と、農業地域は「農」と、森林地域は「森」と、自然公園地域は「公」と、自然環境保全地域は「保」という略称を用いる。地域が重複している場合は、例えば「都農」等と略称を組み合わせる。
- 「変更部分の重複状況」の「細区分の指定状況」欄には、上記4)と同様の考え方で個別規制法の各地域・区域の種類と面積を記載する。その際、市街化区域は「市街」と、市街化調整区域は「調整」と、その他都市計画区域における用途地域は「用途」と、農用地区域は「農用」と、国有林は「国林」と、地域森林計画対象民有林は「民林」と、保安林は「保安」と、特別地域は「公特」と、特別保護地区は「保護」と、原生自然環境保全地域は「原生」と、特別地区は「保特」と記載する。
- 「白地地域の増減」欄には、変更によって減少又は増加することとなる白地地域の面積を記載すること。なお、白地地域が減少する場合は、数字の前に△を付すこと。
- 「変更部分の地目現況」欄は、地目の現況について、固定資産税概要調書、航空写真等を基に、該当する現況を「農地」、「森林」、「原野等」、「水面」・「建物」・「道路」、「その他」に分類して記載する。
- 「変更を必要とする理由」欄には、人口、産業、交通、自然条件等により地域の特質、土地利用の現況及び動向を明らかにしつつ、その必要性について記載する。また、細区分の設定の有無、関連する事業計画等も記載する。
- 「関連する個別規制法の措置(予定)」欄には、個別規制法に基づく地域・区域(細区分を含む)の指定(変更及び廃止を含む)の予定を記載する。
- 「個別規制法の調整状況」とは、法令や通知で国の関係地方支分部局との間で調整を行うこととされている場合における、都道府県(個別規制法担当部局)と当該地方支分部局(個別規制法担当部局)との調整を指す。なお、本欄には、①どの地方支分部局(個別規制法担当部局)と、②いつどのような方法で接触をし、③いつどのような反応を得られたかを記載すること。(例:〇〇農政局〇〇課に〇月〇日文書にて照会。〇月〇日時点未回答。〇月〇日口頭で了解の旨連絡受け。)なお、森林地域の縮小に係る林地開発許可の年月日等についても記載すること。

2 計画図(変更区域・変更位置図)

別紙の通り

3 計画書

変更無し

4 市町村・国土審議会への意見聴取等の結果

(1) 市町村(国土利用計画法第9条第12項関連)

市町村名	調整状況	主な意見
西郷村	済み	意見なし
相馬市	済み	意見なし

(2) 国土利用計画法第38条の規定に基づく合議制の機関(国土利用計画法第9条第10項関連)

機関名	調整状況	主な意見等(意見聴取済みの場合)
福島県総合計画審議会	(会長専決)	

(3) 国土交通省(国土利用計画法第9条第10項関連)

機関名	調整状況	主な意見等(意見聴取済みの場合)
国土交通省	調整中	事前調整時は意見なし

【記載上の注意事項】

【記載上の注意事項】

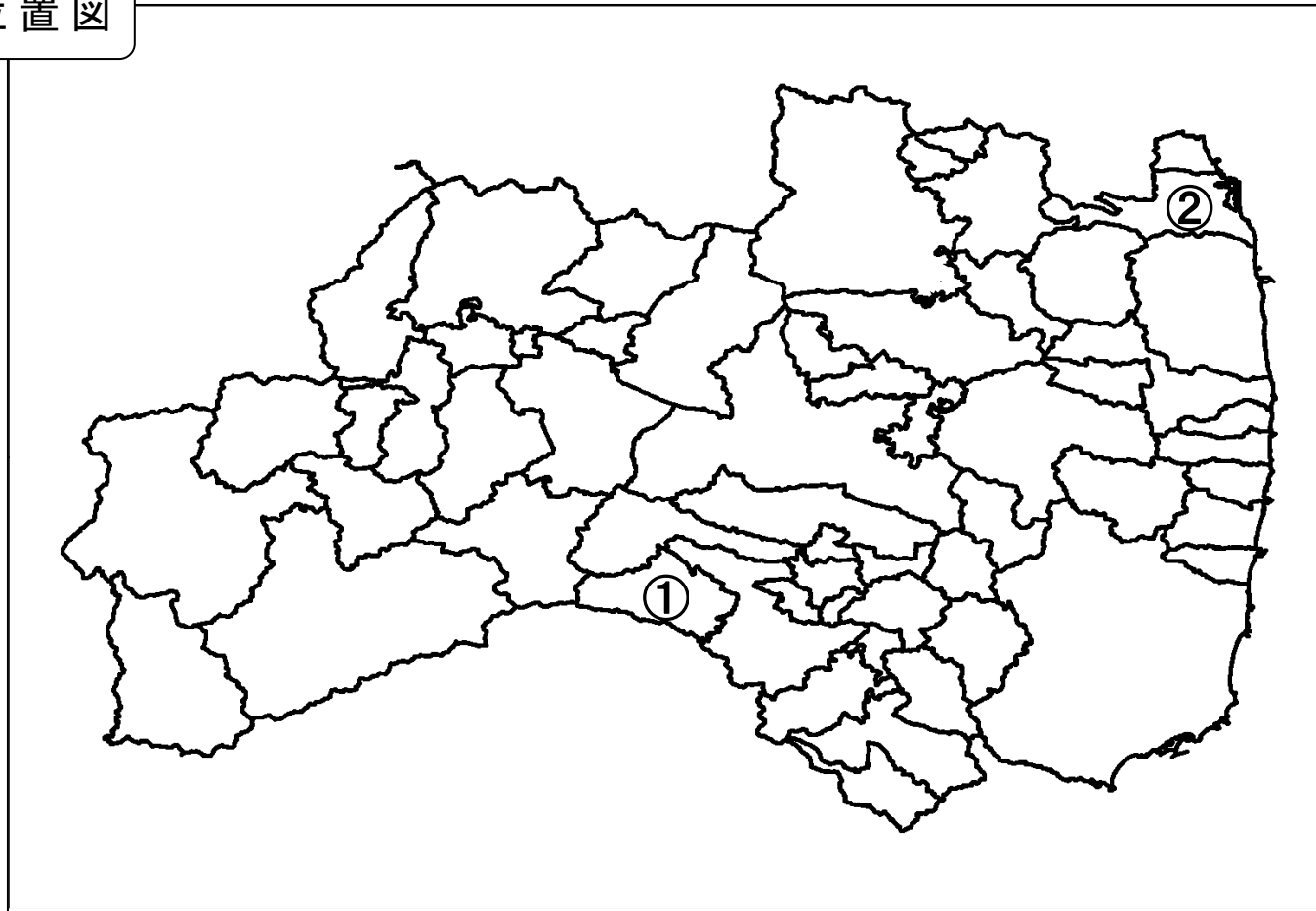
- 1) 「機関名」の欄には、機関名(例:〇〇県国土審議会)を記載する。
- 2) 「調整状況」の欄には、調整が終了した場合は「済み」と、それ以外の場合は「予定」と記載する。

変更地域一覧表

(単位：h a)

整理番号	変更地域名	関係市町村名	五地域区分	変更面積	
				拡大	縮小
1	西郷周辺森林地域	西郷村	森林地域		30
2	相馬周辺森林地域	相馬市	森林地域		45
計				0	75

変更位置図



【報告】
福島県土地利用基本計画の一部変更について

(変更位置図・変更区域図・航空写真等)

令和6年2月7日

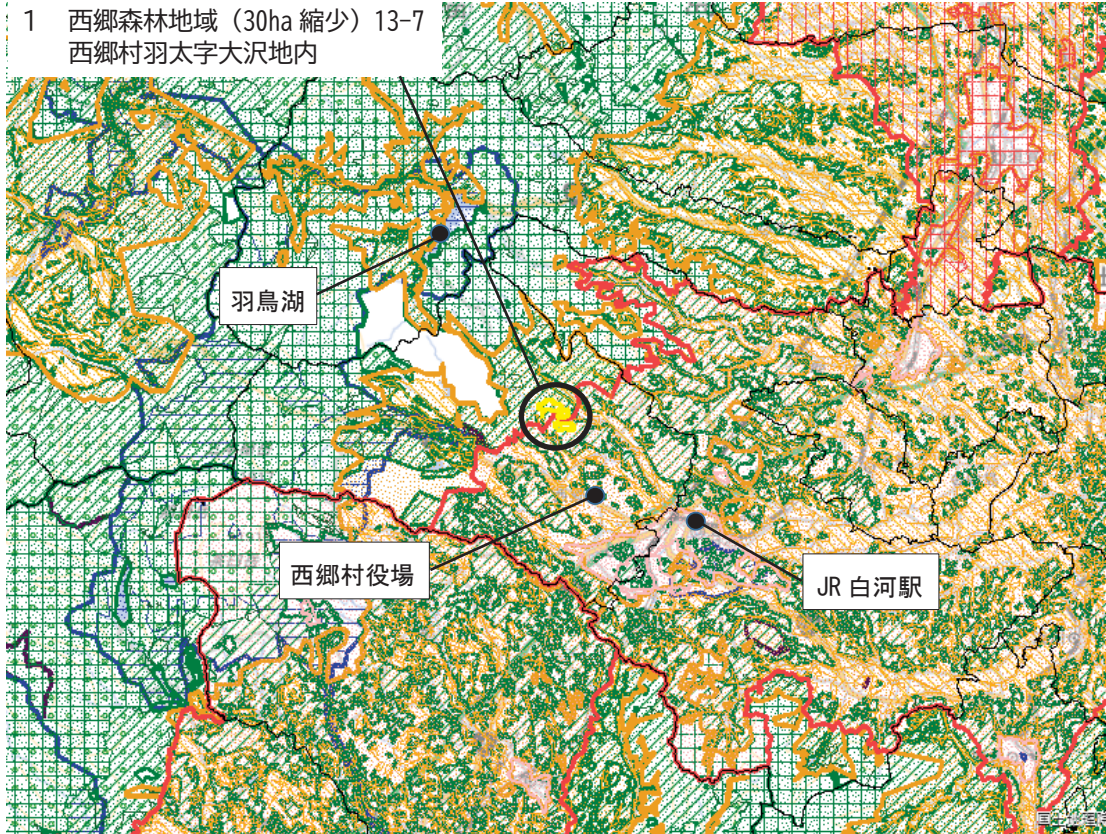
福島県

目次

整理番号	変更地域名(関係市町村)	
1	西郷森林地域(13-7) (西郷村)	変更位置図(25万分の1)
		変更区域図(5万分の1)
		航空写真(設置前)
		航空写真(設置後)
2	相馬森林地域(13-1) (相馬市)	変更位置図(25万分の1)
		変更区域図(5万分の1)
		航空写真(設置前)
		航空写真(設置後)

変更位置図：土地利用基本計画図

1 西郷森林地域 (30ha 縮小) 13-7
西郷村羽太字大沢地内



縮尺 1 : 250,000

- 拡大(面)
- 縮小(面)
- 都市地域
- 市街化区域
- 市街化調整区域
- その他の用途地域
- 農業地域
- 農用地区域
- 森林地域
- 国有林
- 地域森林計画対象民有林
- 保安林
- 自然公園地域
- 特別地域
- 特別保護地区
- 自然保全地域
- 原生自然環境保全地域
- 特別地区

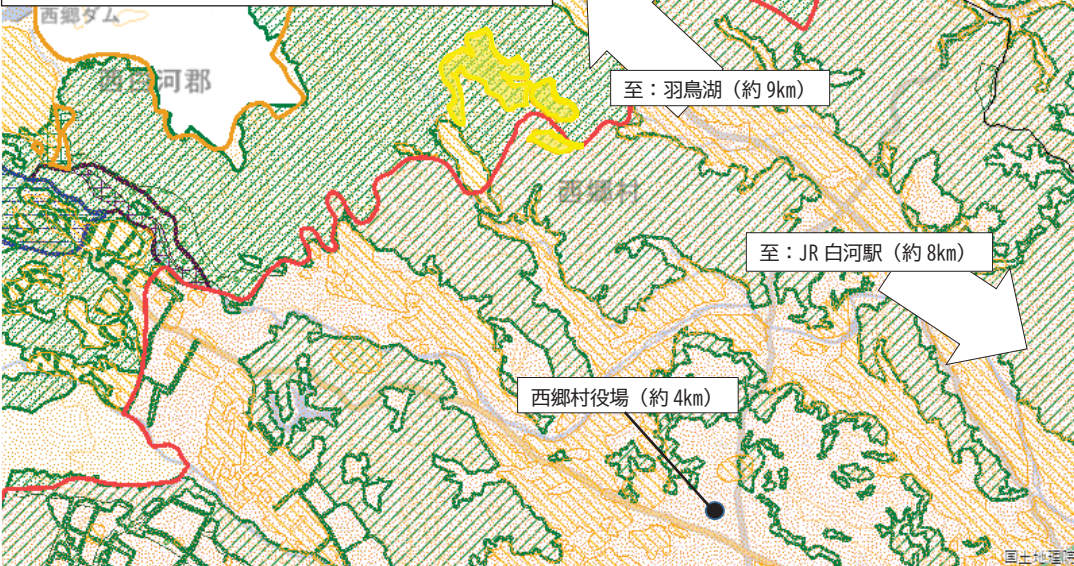


1

変更位置図：土地利用基本計画図

1 西郷森林地域 (30ha 縮小) 13-7
西郷村羽太字大沢地内

現在は、「森林地域」、「都市地域」、「農業地域」が重複して指定されています。R4.7 に太陽光発電設備の設置が完了し、今後森林としての利用・保全を図る必要がないため、森林を縮小するものです。



縮尺 1 : 50,000

- 拡大(面)
- 縮小(面)
- 都市地域
- 市街化区域
- 市街化調整区域
- その他の用途地域
- 農業地域
- 農用地区域
- 森林地域
- 国有林
- 地域森林計画対象民有林
- 保安林
- 自然公園地域
- 特別地域
- 特別保護地区
- 自然保全地域
- 原生自然環境保全地域
- 特別地区



2

参考：航空写真（設置前） 西郷村羽太字大沢地内



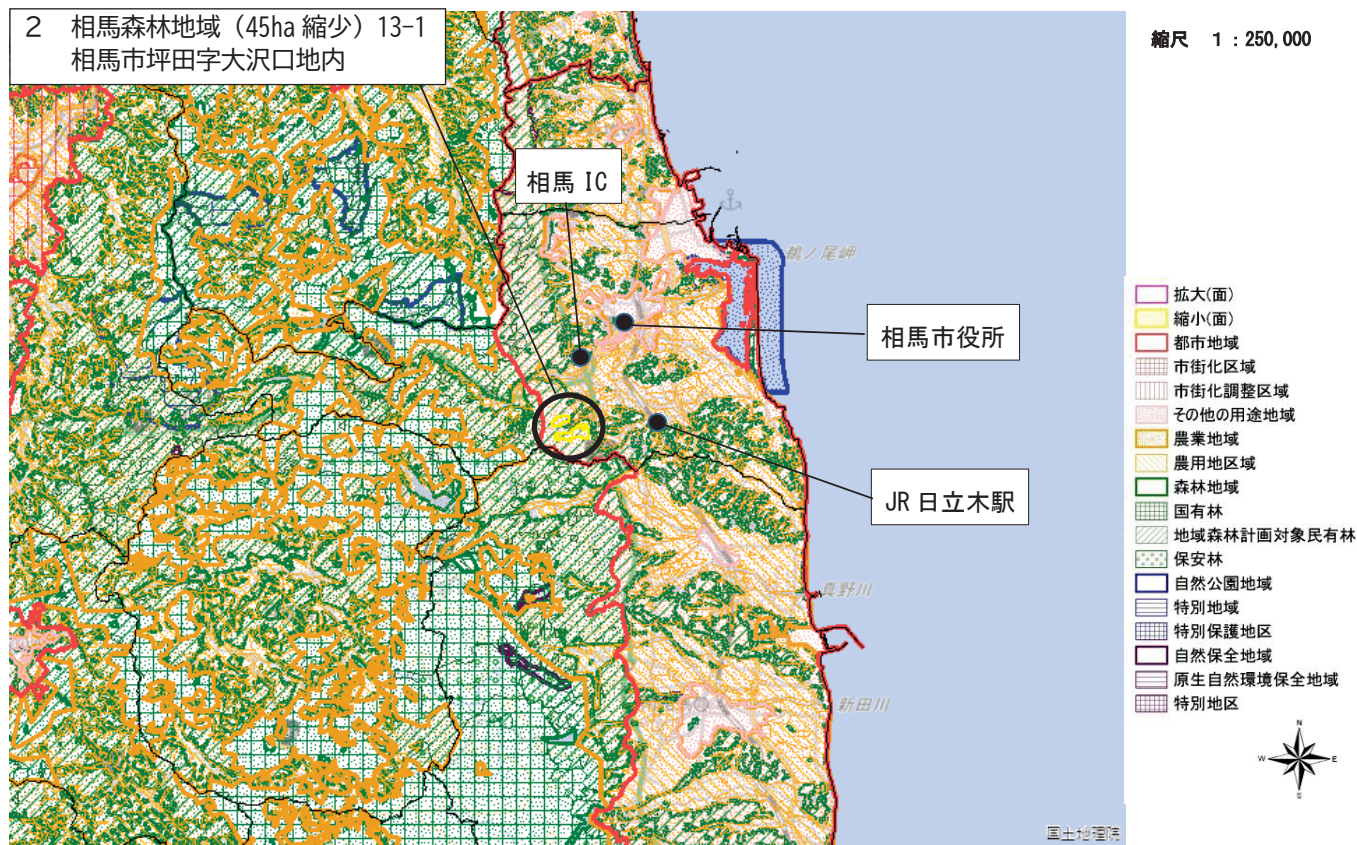
3

参考：航空写真（設置後） 西郷村羽太字大沢地内



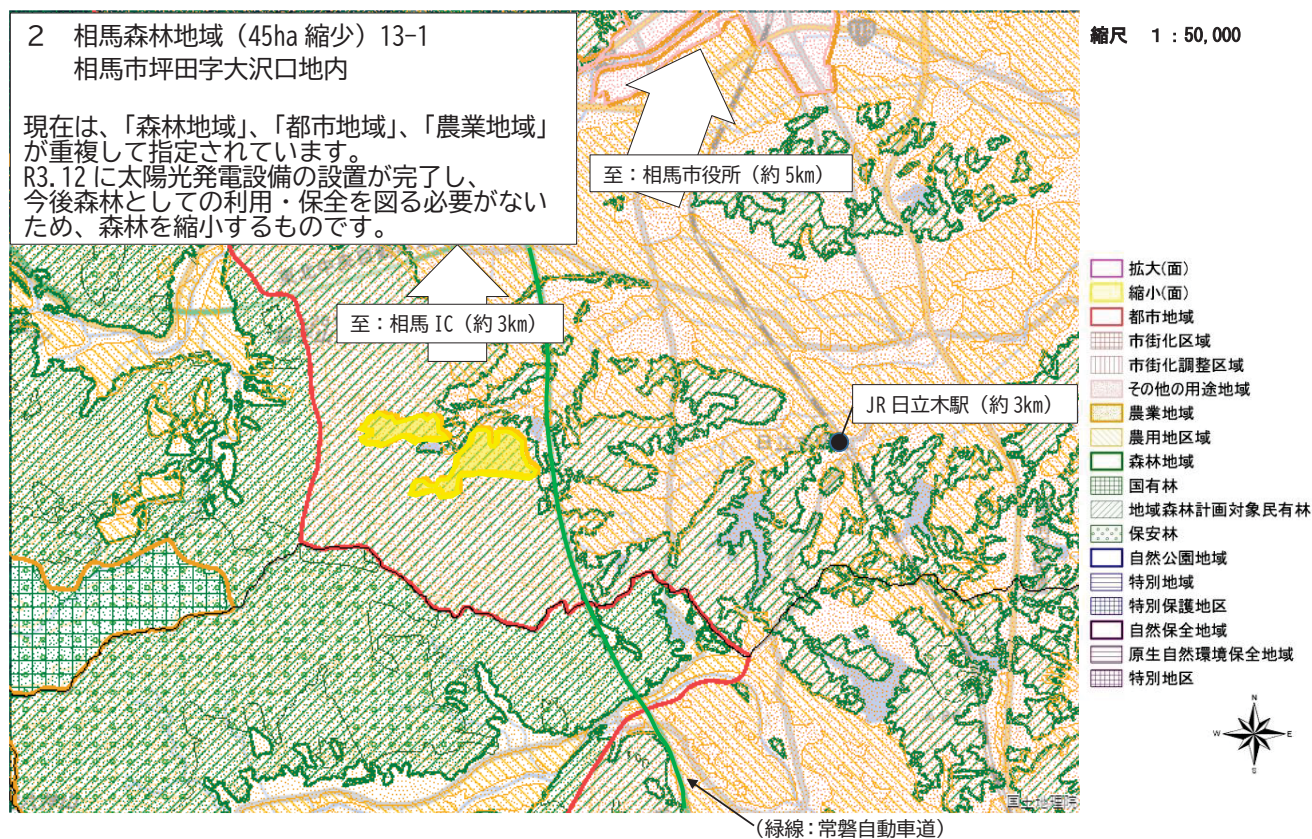
4

変更位置図：土地利用基本計画図



5

変更区域図：土地利用基本計画図



6

参考：航空写真（設置前） 相馬市坪田字大沢口地内



7

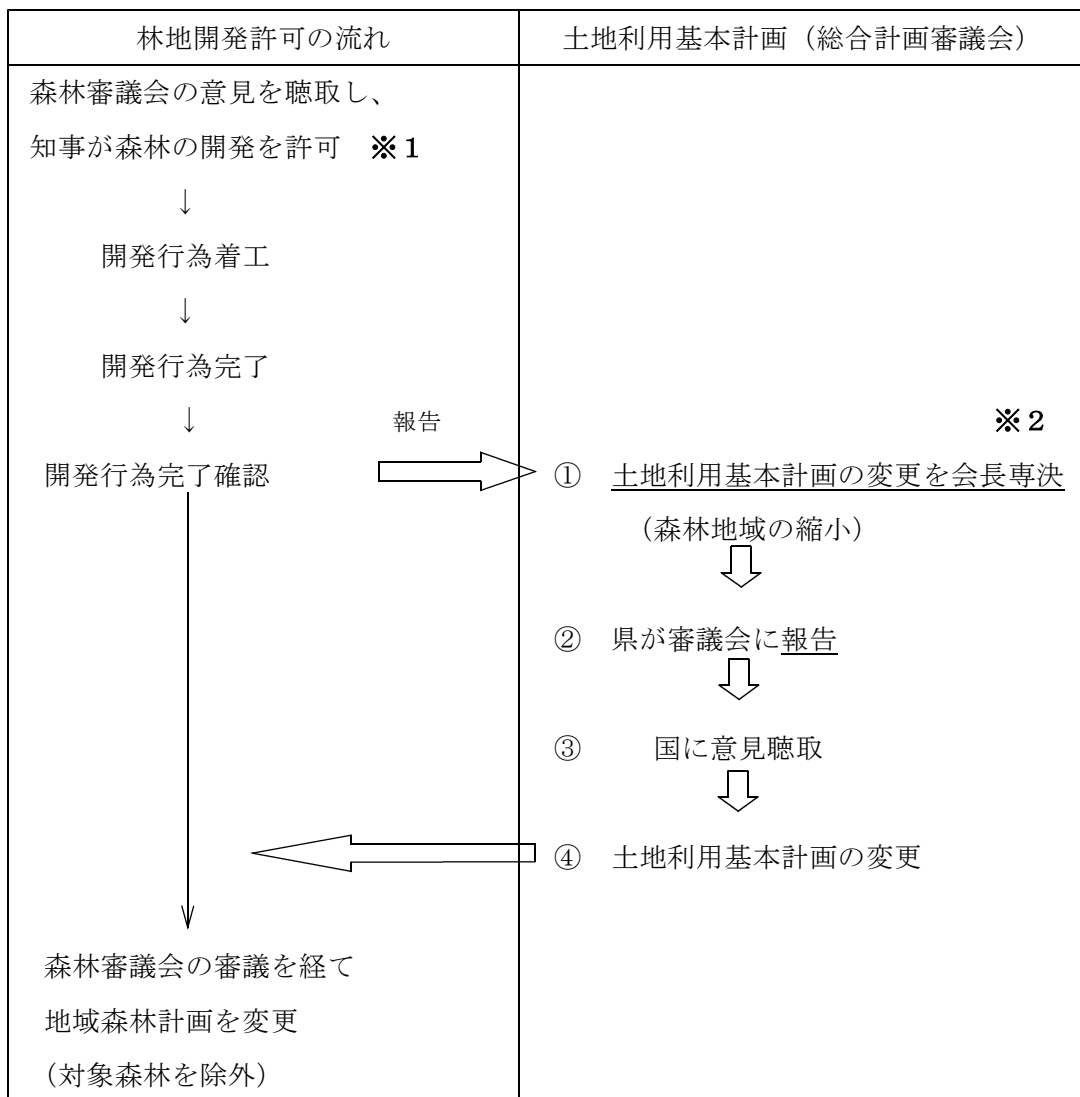
参考：航空写真（設置後） 相馬市坪田字大沢口地内



8

森林地域の縮小に係る計画図変更手続きについて

・土地利用基本計画の計画図を変更する場合には、国土利用計画法第9条第10項の規定により、予め同法第38条第1項の国土利用計画審議会（本県でいう総合計画審議会）の意見を聴くこととされていますが、福島県総合計画審議会運営規程の改正により、森林地域の縮小については、会長専決の後、総合計画審議会において事後報告を行うこととされています。



※1 森林法第10条の2にある開発許可制度では、災害防止、水害防止、水資源の確保、環境保全の許可要件を満たす場合、森林審議会の意見を聴取し、知事が許可することとなっております。（森林審議会のメンバー：大学教授、首長代表、森林管理署、林業関係団体、NPO法人、建築士等）

※2 個別法である地域森林計画の対象森林を除外するには、事前に上位計画である土地利用基本計画の森林地域を除外する必要があります。

福島県総合計画の推進について

1 福島県総合計画（令和3年10月策定、計画期間：令和4年度～令和12年度）

- 県のあらゆる政策分野を網羅し、県づくりの指針や施策を示す県の最上位計画
- 計画期間は、令和4年度から令和12年度までの9年間
- 本計画の実行計画として、「ふくしま創生総合戦略」と「第2期福島県復興計画」を復興・再生と地方創生を推進する両輪として位置付ける

福島県を取り巻く現状と課題

- ① 復興・再生の現状と課題 ② 地方創生の現状と課題 ③ 横断的に対応すべき課題（自然災害、新型コロナウイルス感染症、地球温暖化対策 など）

みんなで創り上げるふくしまの将来の姿

基本目標

やさしさ、すこやかさ、おいしさあふれる ふくしまを共に創り、つなぐ

県民の皆さんから頂いた「ふくしまの将来の姿」

“ひとを大切にする”

= **ひと**

“安心・快適に暮らせる”

= **暮らし**

“働きたい場所(仕事)がある”

= **しごと**

ひと・暮らし・しごとの3つの分野ごとに将来の姿の全体像を描くとともに、世界の共通言語であるSDGsの視点でも将来の姿を描く



政策分野別の主要施策

県がその役割の下に取り組む主要な施策

➤ 政策分野別の主要施策の体系

ひと 分野

① 全国に誇れる健康長寿県へ、② 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり、③ 「福島ならではの」教育の充実、④ 誰もがいきいきと暮らせる県づくり、⑤ 福島への新しい人の流れづくり

暮らし 分野

① 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生、② 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり、③ 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備、④ 環境と調和・共生する県づくり、⑤ 過疎・中山間地域の持続的な発展、⑥ ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

しごと 分野

① 地域産業の持続的発展、② 福島イノベーション・コースト構想の推進、③ もうかる農林水産業の実現、④ 再生可能エネルギー先駆けの地の実現、⑤ 魅力を最大限いかした観光・交流の促進、⑥ 福島の産業を支える人材の確保・育成、⑦ 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

➤ 指標は2種類（基本指標、補完指標）

基本指標（成果指標）→ 施策によって、課題解決をどれだけ達成したかの成果を測る指標

補完指標 → 課題解決の達成状況を直接的に測る指標ではないが、課題や取組の現状分析に資する指標

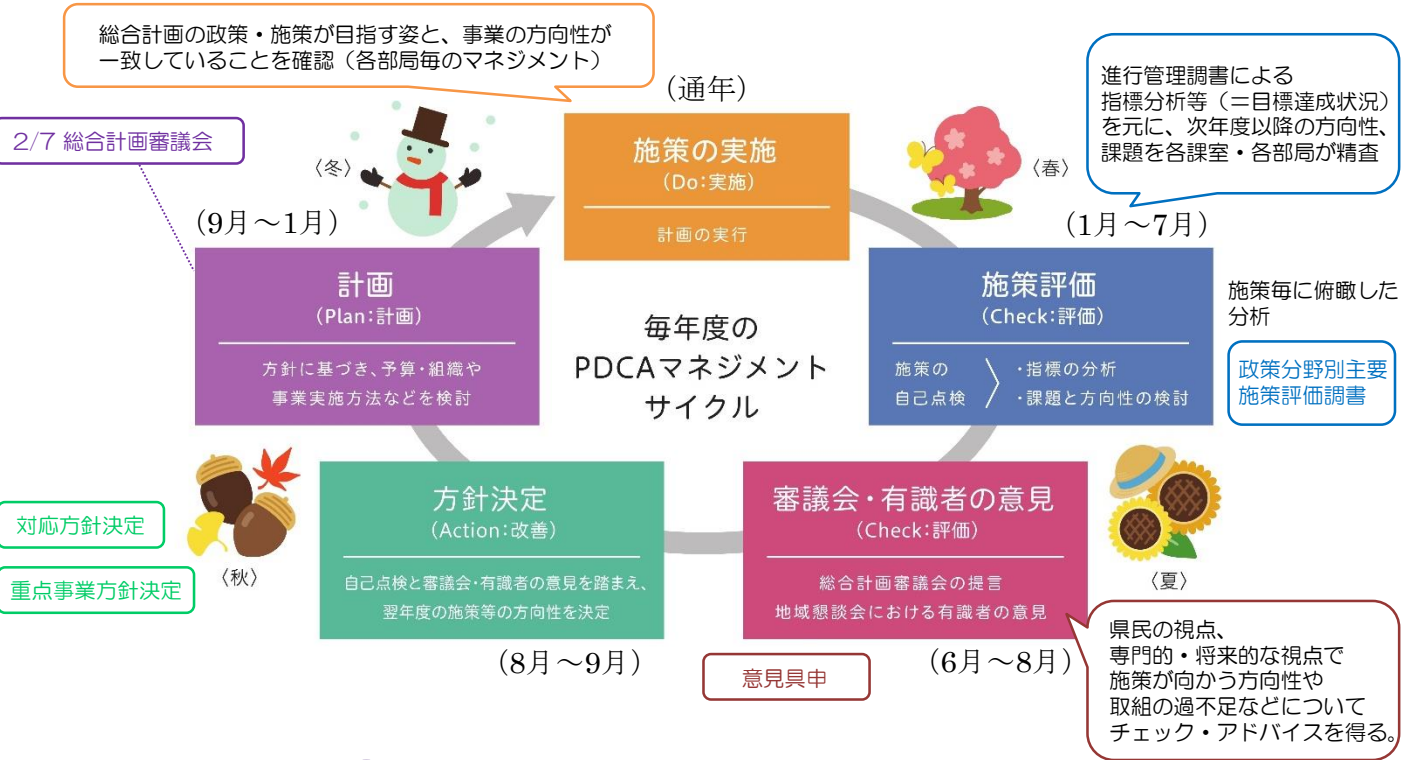
地域別の主要施策

➤ 地理的な条件や自然環境、歴史・文化などの特性をいかし、7つの地域（県北、県中、県南、会津、南会津、相双、いわき）により地域づくりを推進していく。

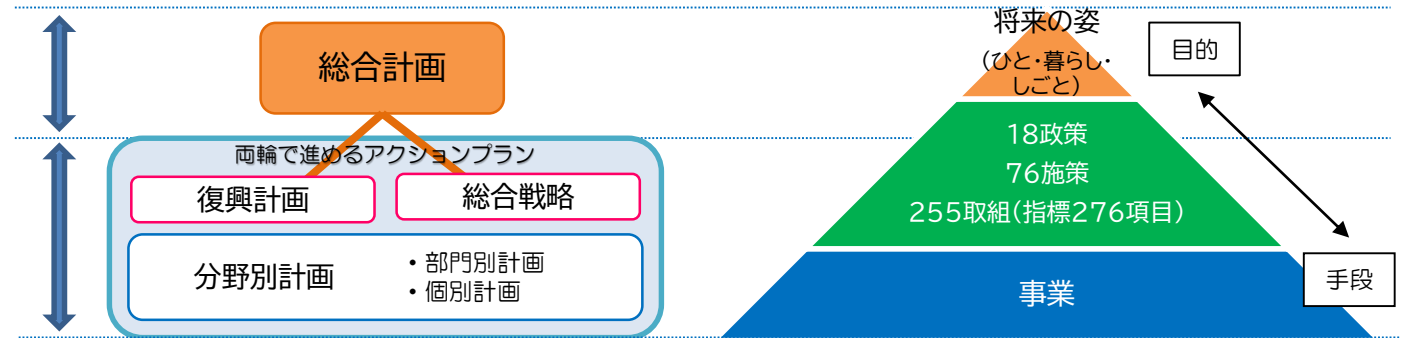
2 福島県総合計画の進行管理

PDCAマネジメントサイクルの確実な実行による事業効果の適切な評価を行い、具体的な「成果の創出」と「成果の見える化」を進める。

しっかりとしたチェックを土台に、総合計画に掲げる将来の姿の実現に向けた明確な方向付け(アクションづくり)に意を置き、全庁を挙げて取り組む。



■ 計画の構造



■ 計画の推進

施策評価による定量的な分析に基づく取組の方向性を踏まえ、先を見通した次年度事業の構築につなげる。限られた行財政資源の中で、復興・再生と地方創生を推進するため、重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開し、重点的に取り組む。



復興・再生
地方創生

- ① 避難地域等復興加速化プロジェクト
- ② 人・きずなづくりプロジェクト
- ③ 安全・安心な暮らしプロジェクト
- ④ 産業推進・なりわい再生プロジェクト
- ⑤ 輝く人づくりプロジェクト
- ⑥ 豊かなまちづくりプロジェクト
- ⑦ しごとづくりプロジェクト
- ⑧ 魅力発信・交流促進プロジェクト

令和 6 年度当初予算 重点事業一覧

※ 事業については、より関連の深い重点プロジェクトに記載しています。

【区分】

- ・ 新規 : 令和 6 年度新規事業
- ・ 一部新規 : 令和 5 年度事業内容を見直し、一部新規内容を付加
- ・ 継続 : 令和 5 年度事業内容を継続

全事業一覧 (重点プロジェクト別)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

避難地域及び浜通り地域の復興を加速するため、復興拠点や広域インフラの整備のほか、産業・なりわいの再生を進めていくとともに、福島イノベーション・コースト構想の実現など、世界のモデルとなる地域を築いていくための取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 安心して暮らせるまちの復興・再生					
1	避難地域復興拠点推進事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課	原子力災害からの復興を推進するため、避難地域12市町村の復興計画等に定められた復興・再生及び帰還等を推進するための復興拠点づくりを支援する。	256,772
2	被災地域生活交通支援事業	継続	生活環境部 生活交通課	避難地域12市町村の帰還住民が安心して日常生活をおくることができる移動手段を確保するとともに、避難地域内外の交流に資する地域公共交通ネットワークを構築する。	133,459
3	避難地域鳥獣被害対策事業	継続	生活環境部 自然保護課	避難地域12市町村においては、イノシシ等の野生動物による住宅周りの掘り起こし等の被害が帰還の阻害要因となっていることから、安全安心な生活環境の整備と地域コミュニティの再構築に向け、市町村の鳥獣被害対策の円滑な実施を支援する。	173,733
4	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課	避難指示解除区域内において、高齢者等が安心して健康に暮らせるよう、総合相談、地域交流サロン、デイサービス等の介護支援サービスを提供する高齢者等サポート拠点の設置・運営について支援する。	152,881
5	双葉地域二次医療提供体制確保事業	継続	保健福祉部 地域医療課	双葉地域の二次救急医療提供体制を確保するため、ふたば医療センター附属病院の運営等を行う。	1,970,984
6	避難地域等医療復興事業	一部 新規	保健福祉部 地域医療課	避難地域の医療提供体制の再構築を図るため、双葉地域の中核的役割を担う新病院の整備を進めるとともに、「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行う。	2,174,001
7	復興まちづくり加速支援事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	避難解除等区域において、帰還した住民の生活安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、事業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	45,100
8	ふくしま復興再生道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。	19,215,051
9	原子力災害被災地域道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた環境整備を改善するため道路改良や歩道整備をする。	12,012,604
10	復興拠点へのアクセス道路整備事業	継続	土木部 道路整備課	避難地域の復興と帰還促進に向けた環境整備として復興拠点へのアクセス道路を整備する。	5,548,919
★	11 双葉地域における中核的病院整備事業	新規	病院局 病院経営課	双葉地域の医療提供体制の再構築の中心的役割を担う新病院を整備するもの。令和6年度は、基本計画策定や大野病院解体設計等を実施する。	108,810
12	ふたば医療センター運営事業	継続	病院局 病院経営課	双葉地域に必要な二次救急医療をはじめとする医療の確保と、近隣地域の二次・三次救急医療機関の負担軽減を図るため、ふたば医療センター附属病院を運営するとともに、消防機関・県立医科大学等と連携して多目的医療用ヘリを運航する。	2,018,771
② 産業・なりわいの復興・再生					
★	1 地域復興実用化開発等促進事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。 また、実用化開発プロジェクトを中心に、研究開発への支援や各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	4,683,582
2	廃炉関連産業集積基盤構築事業	継続	商工労働部 産業振興課	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	100,801
★	3 エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」を軸に、産学官ネットワークの構築、新規参入、事業化、販路拡大までを専門のコーディネート機関が支援を行い、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル関連産業の創出、実用化開発支援、企業誘致を図る。	29,765

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
4	福島県営農再開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力災害の影響により、農産物等の生産断念を余儀なくされた避難地域等において、農業者が帰還して、安心して営農再開できるようにするための一連の取組を幅広く支援する。	3,253,983
5	原子力被災12市町村農業者支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力被災12市町村における農業再生を進めていくため、避難した農業者が帰還して営農を再開するのに必要な初期経費等の一部を補助する。	704,244
6	被災地域農業復興総合支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費について補助する。	9,166,597
★ 7	福島県高付加価値産地展開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援する。	3,463,750
8	福島県産農産物等販路拡大ティアップ事業	継続	農林水産部 農産物流通課	営農再開が進む中で、避難地域等では生産される農産物の販路の確保等の支援が必要となっている。そこで、専門家等による農業者へのコンサルティングにより、農産物等の販路開拓等を支援する。	74,685
9	福島県産水産物競争力強化支援事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産物への風評を払拭し、販路を拡大していくため、本県水産物の第三者認証（水産エコーベル）の取得支援や高鮮度出荷体制の整備支援、量販店への販路確保の取組等を支援し、他県産に負けない本県水産物の競争力の強化を図る。	565,000
10	ふくしまの漁業の魅力体感・発信事業	継続	農林水産部 水産課	本県の漁業（内水面含む）が持つ魅力や水産物のおいしさなどの情報を各種メディアが連携し、継続的に県外へ発信することで、本県の漁業や水産物に対する理解の醸成を深め、根強く残る風評の払拭を図る。	130,800
11	福島県次世代漁業人材育成確保支援事業	継続	農林水産部 水産課	本格操業に向けて震災からの復興に取り組む本県漁業において、将来の漁業担い手の確保・育成に必要な、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入支援を行う民間団体等に対し支援する。	318,146
12	東日本大震災漁業経営対策特別資金貸付事業	継続	農林水産部 水産課	被災した漁業者、水産加工業者等の経営安定に向け、震災などで消失した漁具・設備などの購入や経営維持に必要な資金等を円滑に融通するため、貸付原資を預託し、融資制度を支援（利子補給）する。	51,256
13	栽培漁業振興対策事業	継続	農林水産部 水産課	本県沿岸や河川で放流するためのアワビ、ヒラメを委託により生産する。	233,816
14	さけ資源増殖事業	継続	農林水産部 水産課	さけ資源の維持・増殖に向け、回帰率の高い大型種苗を適期に放流する取組を支援する。	24,337
15	水産物流通対策事業	継続	農林水産部 水産課	震災と原子力災害により大きな被害を受けた本県水産流通加工業の復興のため、遠隔地からの加工用原料の調達や県内消費地市場における奨励金制度等の導入による県産水産物の計画的な流通拡大対策を支援する。	130,033
16	漁場復旧対策支援事業	継続	農林水産部 水産課	漁場の機能を再生・回復させるため、震災により海底に堆積した大型ガレキの除去工事を実施する。	251,232
17	共同利用漁船等復旧支援対策事業	継続	農林水産部 水産課	震災による地震、津波により被災した漁船等について、漁協等が共同利用に供する漁船の建造費用に対し、補助する。	37,057
③ 魅力あふれる地域の創造					
★ 1	福島国際研究教育機構連携推進事業	継続	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	福島国際研究教育機構（F-R-E-I）の設置効果の広域的波及及び福島イノベーション構想の更なる発展に向け、国、市町村、関係機関と連携し、F-R-E-Iを核とした広域連携を推進するとともに、F-R-E-I研究者等の生活環境の充実に向けた調査・検討を行う。	57,509
★ 2	Jヴィレッジ活用促進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	本県復興のシンボルであるJヴィレッジを地域交流や復興発信の拠点として、幅広い利活用の促進を図るとともに、指定管理者制度によりJヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。	180,498
3	イノベーション創出プラットフォーム事業	継続	商工労働部 産業振興課	イノベーションが「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。	350,978
4	スタートアップ創出事業	継続	商工労働部 産業振興課	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベーションに呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,057

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
5	アートによる新生ふくしま交流事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	震災の影響を大きく受けた浜通りを中心にアート作品の制作を行い、地域の人々の交流や絆を創出する。また、福島未来を担う子どもたちに、創作活動を通して心豊かに成長する機会を提供する。	18,490
6	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業	一部 新規	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災・原子力災害伝承館（以下「伝承館」）の設置目的を効果的に達成するために、指定管理者に管理運営を委託する。 また、伝承館を核とした周辺市町村の震災伝承施設等と連携し、海外出張展示の開催を含めた情報発信により、風化防止・風評払拭につなげていく。	446,759
7	復興祈念公園整備事業	継続	土木部 まちづくり推進課	東日本大震災の犠牲者への追悼と鎮魂等を目的とした復興祈念公園を整備する。	2,819,000
8	福島県教育復興推進事業	継続	教育庁 高校教育課	双葉郡8町村の小・中学校で実施する双葉郡教育復興ビジョン推進に係る様々な事業及びふたば未来学園中学校・高等学校における特色あるカリキュラム編成・実証に関する取組を実施する。また、南相馬地域の高校における地方創生を担う人材育成のため、講演会や生徒・教員に対する研修等を実施する。	61,354
9	福島イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現に向け、各校の特色をいかし、地域の企業等と連携したイノベティブな教育プログラムを継続し、チャレンジ精神を持って福島県の復興・創生に貢献する人材の育成を進める。	43,010
10	福島イノベーション人材育成支援事業	継続	教育庁 高校教育課	福島イノベーション・コースト構想の実現を担う人材を育成するため、各高校の課題の抽出・助言、企業等との連絡調整、成果発表会等の開催など、各高校の人材育成に向けた取組を支援する。	30,714
11	ふたば未来学園運営管理事業	継続	教育庁 県立高校改革室	ふたば未来学園中学校・高等学校の寄宿舎及び学校食堂の運営をすとともに、舎監を雇用し、寄宿舎環境の整備及び寄宿舎の維持管理を行う。また、バドミントン部のトレーニング環境等を整備する。	196,455

避難地域等復興加速化 合計 71,245,993

2 人・きずなづくりプロジェクト

復興を担う人材を育成するため、心豊かなたくましい人づくりや産業人材育成の取組を進める。また、ふるさとのきずなや福島を応援して下さる方々とのご縁を深めるとともに、復興へ歩む福島の姿や魅力を県内外へ戦略的に情報発信し風評払拭の取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり					
1	初期救急医療体制整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	小児初期救急センターの運営に必要な職員諸手当を補助することにより、地域の小児救急体制を確保し、子育て世代の家族の安心安全の確保を図る。	3,852
2	福島県周産期医療システム整備事業	継続	保健福祉部 地域医療課	妊娠、出産から新生児に至る高度で専門的な医療を効果的に提供する総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを図る。	178,315
3	県立学校施設応急仮設校舎等設置事業	継続	教育庁 財務課施設財産室	東日本大震災を起因とする原子力災害により避難を余儀なくされた学校の学習環境を確保するため、応急仮設校舎を設置する。	49,989
4	教育相談推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の問題行動の多様化、深刻化に加え、心のケアを必要とする児童生徒の増加を受け、問題行動の未然防止と早期解決を図るため、スクールカウンセラー等の派遣・配置や学校教育相談員による電話相談を行う。	707,327
② 復興を担う心豊かなたくましい人づくり					
★ 1	グローバル人材育成事業	新規	教育庁 高校教育課	本県の高校生が、多様な人々と連携しながら、グローバルな視点で地域課題解決探究活動を進め、海外でのその活動を実践することを通して、本県の発展に貢献するグローバル人材を育成する。また、「ふくしまの今と未来」について、海外で発信することで「ふくしま」を誇りに思う気持ちを醸成する。	19,573
2	福島県私学振興会貸付金	継続	総務部 私学・法人課	私立学校の校舎等の整備促進や教育条件の向上を図るとともに、東日本大震災等により被災した私立学校の災害復旧を支援し、その整備事業の実施に伴う負担を軽減する。	338,513
3	私立学校被災児童生徒等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災により被災した児童生徒等の就学を支援するため、授業料等減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	19,980
4	震災・原発の経験・教訓、復興状況伝承事業	継続	文化スポーツ局 生涯学習課	東日本大震災を経験していない子ども達が年々増加している中、復興・再生に邁進している団体等に対する取材を通して、子ども達がふるさとの良さや未来について考え、ふるさとへの愛着心を育みながら、自分の言葉で新聞にまとめ、福島の復興を国内外に広く発信する。	7,030
5	東日本大震災・原子力災害伝承館学習活動支援事業	一部 新規	文化スポーツ局 生涯学習課	県内外の小中学校、高等学校及び特別支援学校の児童生徒が、学習活動で伝承館を活用する際の費用に対し、予算の範囲内で補助を行う。	37,129
6	次世代へつなぐ震災伝承事業	一部 新規	文化スポーツ局 生涯学習課	語り部団体等のネットワーク化や、人材育成、県外等への語り部派遣を行うことで、語り部等の持続的な活動の仕組みづくりに取り組み、次世代への震災の記憶と教訓の伝承につなげていく。	19,993
7	地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	「真の国際人として社会をリードする人材の育成」を基本目標とする双葉地区未来創造型リーダー育成構想の一環として、バドミントン・レスリング競技の専任コーチを招聘・国内トップレベルの指導を行い、世界を舞台に活躍できる人材（スポーツ・スペシャリスト）の育成を目指す。	25,970
8	チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業	継続	教育庁 社会教育課	東日本大震災の経験を踏まえ、子どもたちの震災関連学習や多様な体験活動を推進し、震災の記憶と教訓の継承を図るとともに、復興について考え・行動する社会体験活動を通して、主体的に復興に寄与する新生ふくしまを担うたくましい子どもの育成を図る。	155,674
★ 9	地域学校協働本部事業	継続	教育庁 社会教育課	未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通して自立的な地域コミュニティの再生を図る。	175,940
10	東日本大震災福島県復興ライブライリー整備事業	継続	教育庁 社会教育課	被災地域の図書館及び公民館図書室が行う学校図書館支援活動や地域住民の学習環境を整えるため、移動図書館車の巡回による資料の貸出を行う。	2,904
11	未来キッズ生き生き事業	継続	教育庁 社会教育課	自然体験や体を動かすことの魅力を伝え、原子力発電所事故等により低下した子どもたちの体力向上や健康増進等につなげるため、自然の家においてアスレチック等をいかした様々な体験活動を楽しめるイベントを開催する。	14,263

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
12	地域でつながる家庭教育応援事業	継続	教育庁 社会教育課	「親の学び」を支援するため、PTAや企業と連携し家庭教育について親自身が学ぶ機会の拡充や、各地域で子育てをしている親を支援する家庭教育支援者養成研修を行う。さらに、関係機関と連携しながら、子育てや家庭教育を応援する「家庭教育支援チーム」の設置を促進する。	2,513
13	ふくしまの未来をひらく読書のカブプロジェクト	継続	教育庁 社会教育課	福島県全体の読書活動について検討する場や高校生の情報発信能力を県内外に発信する場、幼児期の読書の大切さを広報する場を設定することにより、読書環境の改善を図る。また、各地域で活躍できる読書活動支援者を育成するとともに、資質向上を図り、自立的・自発的に活動できるよう支援する。	2,179
14	未来へはばたけ！イノベーション人材育成事業	継続	教育庁 義務教育課	義務教育段階から福島イノベーション・コースト構想を担う人材を育成するため、理数コンテンツや先端技術体験等の実施により、理数教育の一層の充実と児童生徒の学力向上を図る。	11,690
15	被災児童生徒等就学支援事業	継続	教育庁 義務教育課	被災した児童生徒が経済的理由により就学困難となった場合に、学用品費等の援助を実施した市町村に対し補助を行う。	246,185
16	震災と復興を未来へつむぐ高校生語り部事業	一部 新規	教育庁 高校教育課	震災と復興に関する地域課題探究活動を通して、福島における震災、復興、未来について、自分の考えを持ち、自分の言葉で語ることで「高校生語り部」を育成する。 この学びの過程で、生徒の思考力、判断力、表現力等を育成するとともに、震災に関わる風化防止、風評払拭につなげる。	18,162
17	WWLコンソーシアム構築支援事業	継続	教育庁 高校教育課	原子力災害からの復興を果たし、グローバル・リーダーの資質・能力の育成に取り組むふたば未来学園中学校・高等学校を拠点校に指定し、探究と海外研修を軸に、大学と連携したカリキュラム開発・実践、その体制整備を支援する。県内外・海外の連携校や国際機関等ともネットワークを形成していく。	12,028
18	高校・大学等奨学資金貸付金	継続	教育庁 高校教育課	能力があるにもかかわらず、経済的理由から修学困難と認められる高校・専修学校（高等課程）、大学・高専等に在学する者に対して奨学資金を貸与する。	329,112
③ 産業復興を担うづくり					
★ 1	REALSKYプロジェクト推進事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	テクノアカデミー郡山・浜において、軽量飛行機の製作・評価・シミュレーションを実施するとともに、県内在職者向けのセミナーを通して、次世代航空産業において活躍できる技術者を育成する。	32,201
2	ふくしま水素エネルギー人材育成事業	新規	商工労働部 産業人材育成課	水素エネルギーや燃料電池など水素の利活用に関する各種講座や課題製作を通して若年者等の理解醸成を図るとともに、水素関連産業への新規参入や事業拡大を目指す県内企業における水素関連人材を育成する。	41,383
3	脱炭素社会の実現に向けた産業人材育成事業	新規	教育庁 高校教育課	小高産業技術高校における再生可能エネルギー人材育成の取組を、地域における脱炭素行動の推進モデルとして位置づけ、地域社会での脱炭素行動の実装に向けて必要な知識や技術の習得を図り、地域社会を牽引する人材を育成する。	4,682
4	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想に対する興味関心を深め、構想を担う人材を確保するため、工業高校等の生徒及び県内高等教育機関等の学生を対象として、イノベ構想に関連する企業・施設見学や出前授業等を実施する。	27,591
5	ふくしまで生活基盤を築くための高校生支援事業	継続	教育庁 高校教育課	県内各地区に進路アドバイザーを配置し、県外に避難している高校生がふくしまに帰還し生活再建をするための支援や、県内で学ぶ高校生が震災や原発事故から復興を目指す本県で生活をする際の不安の払拭や復興を担う意識の醸成、生活基盤を築くための支援を行う。	109,389
④ ふくしまをつなぐ、きずなづくり					
★ 1	チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	一部 新規	総務部 広報課	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外に向けて戦略的に発信する。	545,913
2	ふくしま復興促進連携事業	継続	企画調整部 企画調整課	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、県内でのシンポジウムや首都圏で他県や東京都と連携したフォーラムを開催することで、復興に向けた意識の醸成や震災の風化防止、風評払拭を図る。	29,248
3	ふくしま元気創造・発信イベント事業	継続	企画調整部 地域振興課	フジテレビやW TOKYO（東京ガールズコレクション運営会社）と連携し、注目度の高いファッションショーやH P、TGCMODELのSNSを通じて、風評払拭を目的とした発信を行う。	7,174
★ 4	避難地域への移住促進事業	一部 新規	避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域12市町村への移住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや受入体制整備の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付も行う。	1,719,041
5	東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピック競技大会で生まれたレガシーの継承及び定着に向け、あづま球場における各種大会の誘致や他県等との交流事業の開催等に取り組み、スポーツによる交流人口の拡大と本県の復興の加速化を図る。	17,819

整理 番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
★ 6	チャレンジふくしま世界への情報発信事業	継続	生活環境部 国際課	海外における風評払拭・風化防止を図るため、各国の要人が集まる国際会議等でのPR、駐日外交団等の県内視察、在外県人会や在外公館との連携等を通じて、本県の復興状況や魅力を発信する。	36,608
7	歩いて楽しむ復興探究事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課	避難地域12市町村において、復興の実情や地域の景観等を多くの人に実感してもらうため、歩いて復興の状況に触れることのできるモデルルートづくりや、イベントの開催等を実施することで、避難地域の風評の払拭、賑わいの創出や活性化を図る。	20,000
8	ふるさと・きずな維持・再生支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生に向け、NPO法人等が実施する復興支援、風評払拭及び中間支援等の取組の支援を通じて、本県のきずなの維持、再生を図る。また、復興に意欲のある企業やNPO法人等、行政が地域の課題解決を検討する場を設定し、復興に向けた協働事業の創出を図る。	93,281
9	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	継続	生活環境部 消費生活課	食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みで惑わされることなく、自らの判断で食品の選択ができるよう、風評払拭に資する取組を実施・支援する。	127,799
10	地域共生社会構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	誰もが生き生きと暮らせる地域共生社会の実現に向けた地域づくり強化のため、市町村支援及び人材育成に取り組む。	9,455
11	ふくしま絆ふれあい支援事業	継続	教育庁 社会教育課	家庭や地域における人と人とのかかわりなど、子どもたちが様々な体験から得た思いや感動、ふくしまへの思いや震災体験、それを乗り越えてきた気持ちやふくしまへのエールや期待を込め十七音で表現した作品を県内外から募集することで、震災の風化防止につなげ、震災の記憶の継承の一助とする。	1,594
12	コミュニケーション能力育成事業	継続	教育庁 高校教育課	演劇や哲学対話による表現活動を通して他者を理解する力や自己肯定感、自己表現力を育むとともに、主体的・対話的で深い学びを促進することで学力向上を図る。 演劇では演劇ワークショップ体験等を、哲学対話では実践体験を行う。併せて、実践的に指導できる教員の養成も目指す。	4,305

人・きずなづくり 合計 5,205,804

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

被災地域等における安全・安心な暮らしを確保するため、公共交通の維持や県民の健康保持、県内外の避難者の生活再建や帰還に向けた取組を進めるとともに、環境や防災・災害対策に配慮したまちづくりの取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 安全・安心に暮らせる生活環境の整備					
1	ふくしま消防力強化事業	新規	危機管理部 消防保安課	市部の若者を対象に消防団加入促進を目的とした広報戦略を策定し、その戦略に基づいた広報を行う。 避難地域12市町村では共通課題の整理・情報共有を図る会議を開催するほか、市町村個別の課題に対しては、プロジェクトチームを設置し、消防団体制維持に向けた支援を行う。	5,934
★ 2	介護のしごと魅力発信事業	一部 新規	保健福祉部 社会福祉課	介護人材の確保と良質な介護サービスの提供に向け、若手介護職員等を高校に派遣する交流会や親子向け介護イベント等を実施し、次世代を担う若い世代に介護の魅力とやりがいを発信する。	31,099
3	福島県産加工食品の安全・安心の確保事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	ふくしまHACCPアプリを用いた導入研修会を県内各地で開催し、食品事業者のHACCP導入の支援を図る。また、これまでに県が実施した食品中の放射性物質検査の統計解析結果を県内外の消費者にわかりやすく周知する。	18,222
4	地域医療情報ネットワーク拡充支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	病院・診療所・薬局・介護施設などの間の医療福祉情報の連携を行うため、地域医療情報ネットワーク（キビタン健康ネット）の普及推進の取組を支援するとともに、キビタン健康ネットにより診療情報の提供を行う医療機関に対する支援を行う。	94,540
5	避難農業者経営再開支援事業	継続	農林水産部 農業振興課	原子力被災12市町村から避難している農業者が、12市町村外の移住先や避難先で、農業経営の再開等を行う場合に必要となる農業用機械、施設、家畜の導入の取組に必要な経費を補助する。	11,003
6	応急仮設住宅維持管理事業	継続	土木部 建築住宅課	応急仮設住宅を適切に管理するため、入居者や市町村からの修繕要望等に対応するとともに、談話室の光熱水費や外灯等の電気代を補助する。	2,003
7	ふるさとふくしま情報提供事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民が、古里とのつながりを維持し、生活再建や帰還に結び付くよう情報提供を行う。	183,175
8	生活拠点コミュニティ形成支援事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課	復興公営住宅にコミュニティ交流員を配置し、入居者同士や地域住民との交流活動の支援を行い、コミュニティの維持・形成を図る。	171,839
9	災害救助法による救助	継続	避難地域復興局 生活拠点課	災害救助法に基づき、市町村及び受入自治体と連携して、東日本大震災により被災した県民に対し、応急救助として応急仮設住宅を供与する。	282,380
10	災害見舞金の交付	継続	避難地域復興局 生活拠点課	「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づき、東日本大震災による被災者に対し、災害弔慰金等を支給するとともに、災害援護資金の貸付を実施する。	58,813
11	母子避難者等高速道路無料化支援事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課	原子力災害による国の母子避難者等高速道路無料措置に伴い、各高速道路会社に対し、国の交付金を活用して減収分を補填する。	32,184
12	消費者行政体制強化事業	一部 新規	生活環境部 消費生活課	年々複雑・多様化する消費者被害を防止するため、学校や関係機関と連携して消費者教育を推進するとともに、県及び各市町村における消費生活相談体制の強化を図る。	70,631
13	鳥獣被害対策強化事業	一部 新規	生活環境部 自然保護課	ツキノワグマやイノシシ等の野生動物による人的被害や農林業被害が深刻化しているため、地域における適正な対策を支援すること等により被害を減少させ、安心して暮らせる環境を守るとともに野生動物との共生を図る。	626,678
14	避難者見守り活動支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	東日本大震災の被災地及び被災地からの避難者を受け入れている地域において、生活支援相談員を配置するなど、被災者の見守り・相談支援、孤立防止のための支援等を行う。	684,575
15	福祉・介護人材プロジェクト（イメージアップ事業）	一部 新規	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の職場見学会や学校向け福祉・介護の仕事説明会等を実施するとともに、人材育成等に取り組む介護事業者を認証評価することなどにより、福祉・介護のイメージアップを図る。	29,398
16	福祉・介護人材プロジェクト（マッチング事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	福祉・介護の合同就職説明会やハローワークでの出前相談等を実施することにより、介護事業者と求職者のマッチングを図る。	48,787

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
17	福祉・介護人材プロジェクト（人材確保事業）	一部新規	保健福祉部 社会福祉課	介護に関する入門的研修や県立高校普通科における特色のあるコース制導入校の生徒に対する介護の事前講座等を実施することにより、福祉・介護人材の確保を図る。	34,147
18	福祉・介護人材プロジェクト（外国人材確保）	新規	保健福祉部 社会福祉課	外国人介護留学生に対する奨学金支給や外国人介護人材とのコミュニケーション促進等に取り組む事業者への補助を行うとともに、外国人介護人材や受入れ施設職員等を対象とした研修会等を実施するなど、受入れ環境を整備することにより、外国人介護人材の確保を図る。	37,494
19	福祉・介護人材プロジェクト（人材育成事業）	継続	保健福祉部 社会福祉課	学生を対象とした介護職員初任者研修や新任介護職員を対象とした介護技術の向上を図る研修等を実施することにより、福祉・介護人材の育成を図る。	51,242
20	福祉・介護人材プロジェクト（人材定着事業）	一部新規	保健福祉部 社会福祉課	キャリアパス制度に関する研修等のほか、優秀な職員を表彰する「キラリふくしま介護賞」や新任職員を激励する「福祉・介護職員のつどい」等を実施することにより、福祉・介護人材の定着を図る。	19,713
21	精神科救急医療システム整備事業	一部新規	保健福祉部 障がい福祉課	夜間・休日において、病状の急変等により緊急に精神医療を必要とする者の適切な医療を確保するため、診療応需体制をシステム化し、精神疾患の再発防止や地域生活支援を図る。また、指定医輪番制を構築し、持続可能な精神科救急の制度構築を行う。	108,952
22	広域的支援事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	障害者総合支援法では、障がい者に対する一般的な相談支援事業は市町村、広域的・専門的相談支援や地域における相談支援体制整備のための広域的支援は県の役割と位置づけられていることから、県自立支援協議会の活動を通じて市町村単位を超えた広域的支援を実施する。	2,309
23	水道事業基盤強化・広域連携推進事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	本県の水道の方向性を示した福島県水道ビジョン、広域化の推進方針・これに基づく当面の具体的取組を示した福島県広域化推進プランに基づき、市町村等の水道事業の支援を行い、水道事業の基盤強化・広域連携を促進する。	9,019
24	献血推進事業	継続	保健福祉部 薬務課	人間尊重と相互扶助の精神を基本理念とした献血意識の普及啓発を図るため、将来の献血の担い手である県内の中学生を対象に「ジュニア献血ポスターコンクール」を実施し、献血推進ポスターを募集する。	911
25	米の全量全袋検査（避難指示等市町村）推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	米の全量全袋検査の円滑な実施に必要な資金繰りを支援するため、追加的費用に相当する資金を「ふくしまの恵み安全対策協議会」に貸付ける。	512,100
26	森林環境モニタリング調査事業	継続	農林水産部 森林保全課	本県の森林における放射性物質対策を推進するため、その影響や経時変化等の把握に必要な調査及び実証を行うとともに、情報の整備を行う。	105,000
27	復興公営住宅入居支援事業	継続	土木部 建築住宅課	全国各地に避難した入居対象者に対して、県内各地に存する復興公営住宅に係る入居者募集・抽選や問い合わせへの対応等を一元的に行うため、福島県復興公営住宅入居支援センターに本業務を委託する。	36,010
② 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進					
1	被災市町村に対する人的支援事業	継続	総務部 市町村行政課	被災市町村の職員確保のため、確保が困難な専門職種を県任期付職員として採用し、派遣するほか、被災市町村における職員採用を支援する。また、被災市町村の自主的かつ自立的な行政運営に向け、職員を対象とした研修を実施する。	22,781
2	福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業	継続	避難地域復興局 避難地域復興課 原子力損害対策課	住民や事業者が帰還を決断しやすい環境を整備するため、特定復興再生拠点区域を有する市町村等が各々の事情を踏まえて実施する需要を喚起する取組（プレミアム付商品券の発行事業、商工会等が連携して実施する集客効果を高めるためのイベント事業）に対し、交付金を交付する。	182,367
3	原子力賠償被害者支援事業	継続	避難地域復興局 原子力損害対策課	原子力災害による損害について、被害者の円滑かつ迅速な賠償請求を支援するため、弁護士による法律相談を始めとする事業を実施する。	5,585
4	ふるさとふくしま交流・相談支援事業	継続	避難地域復興局 避難者支援課	東日本大震災及び原子力災害により県内外に避難を継続している県民に対して、相談対応や戸別訪問、交流機会の提供などを通して、避難者の個別課題の把握と解決を図り、関係機関や民間団体等と連携しながら、避難者の生活再建や帰還に結び付ける。	806,715
5	避難者住宅確保・移転サポート事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課	応急仮設住宅で避難生活を続ける避難者に対し、住宅再建等に関する意向確認を行い、避難者が抱える課題を早期に発見し、必要な支援につなげる。また、早期に新たな住宅に円滑に移行ができるよう、物件探しや契約時の書類作成などの支援を行うことにより、避難者の生活再建を後押しする。	14,501
6	避難市町村生活再建支援事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課	応急仮設住宅の供与が令和7年3月末まで一律延長された区域からの避難世帯のうち、東京電力の家賃賠償が平成30年3月末で終了した世帯等の家賃等の負担を軽減するとともに、生活再建に関する意向を確認し、必要な支援を行う。	809,644
7	ふるさとふくしま帰還・生活再建支援事業	継続	避難地域復興局 生活拠点課 避難者支援課	東日本大震災及び原子力災害により避難を継続している県民に対して、一定期間の住宅確保を支援するとともに、応急仮設住宅等から避難指示が解除された地域に帰還する世帯を支援する市町村に対し、事業費を補助する。	15,658

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
8	「地域のたから」民俗芸能総合支援事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	震災により被災した民俗芸能団体等に発表の機会を提供するとともに、各団体の実情に応じて総合的・一体的に支援することにより、地域のアイデンティティや地域住民の絆を維持し、ふるさとへの誇りや愛着心を醸成する。	20,546
9	被災者健康サポート事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	東日本大震災・原子力災害の影響により、復興公営住宅等で生活している被災者の健康保持及び健康不安の解消のため、継続的な健康支援活動を行うとともに、長期化する住民の広域避難等に対応した保健事業の提供体制の構築を支援する。	161,717
10	帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業	継続	土木部 建築住宅課	原子力災害による避難者の帰還後の居住の安定確保及び新規転入者の定住を図るため、双葉町からの要請に応じて、町営の帰還者向け及び新規転入者向けの災害公営住宅等を代行整備する。	335,604
③ 環境回復に向けた取組					
1	原子力安全監視対策事業	継続	危機管理部 原子力安全対策課	福島第一・第二原子力発電所における廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、原子力発電所の状況や県の監視の取組について、県民への情報提供等を行う。	75,123
2	緊急時・広域放射能監視事業	継続	危機管理部 放射線監視室	原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行い、測定結果を分かりやすく公表する。	1,404,859
3	食の安全・安心推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、放射能や食の安全性をテーマとした説明会を実施し、消費者の理解促進を図る。	37,789
4	自家消費野菜等放射能検査事業	継続	生活環境部 消費生活課	原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。	31,423
5	環境創造センター（本館）管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センター事業の運営体制の確保や効果的な事業推進のため、本館施設の維持管理や各種会議体の運営、県民向け情報発信などを実施する。	170,850
6	研究開発事業	継続	生活環境部 環境共生課	東日本大震災と原発事故からの復興・再生に資するために必要な環境回復や環境創造に関する調査研究を実施する。	211,762
7	環境創造センター（研究棟）管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センターにおける調査研究事業の運営体制を確保するために必要な研究棟施設の維持管理（庁舎清掃、各種設備保守点検など）を実施する。	91,201
8	環境創造センター（交流棟）管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センターにおける教育・研修・交流事業の運営体制を確保するため、交流棟「コミュン福島」の維持管理等を行うとともに、必要な事業推進のための取組を実施する。	412,192
9	環境創造センター附属施設管理運営事業	継続	生活環境部 環境共生課	環境創造センターの附属施設である野生生物共生センター及び猪苗代水環境センターの施設維持管理及び企画運営を実施する。	33,945
10	環境放射線センター校正事業	継続	生活環境部 環境共生課	放射線測定器の校正機能の運営体制を確保するため、環境創造センター環境放射線センター校正棟の維持管理等を実施する。	16,128
11	野生鳥獣放射線モニタリング調査事業	継続	生活環境部 自然保護課	原子力災害による野生鳥獣への放射線の影響を継続的に調査等を行う。	8,679
12	野生動物環境被害対策推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	原子力災害の影響で、生活環境被害など人とのあつれきが生じている野生動物について、捕獲による被害軽減を図る。	68,319
13	特定廃棄物埋立処分施設対策事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	国が実施する特定廃棄物埋立処分事業について、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するために、特定廃棄物の輸送や埋立処分等における状況確認を実施するとともに、必要に応じて施設の安全性等について専門的見地から意見を伺う。	5,843
14	中間貯蔵施設対策事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	国が実施する中間貯蔵施設事業について、立地2町との調整を図りながら、県民の不安を払拭し、県民の安全・安心を確保するため、除去土壌等の輸送や貯蔵等における状況確認を実施するとともに、必要に応じて施設の安全性等について専門的見地から意見を伺う。	12,378
15	仮置場原状回復等支援事業	継続	生活環境部 中間貯蔵・除染対策課	市町村が策定する除染実施計画による仮置場の原状回復等のほか、市町村が実施する線量低減化活動を総合的に支援する。	4,439,790

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
16	水道水質安全確保事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水の安全性を確保するため、水道水及び飲用井戸水の放射性物質モニタリング検査を実施する。	14,677
17	食品中の放射性物質対策事業	継続	保健福祉部 食品生活衛生課	飲料水及び加工食品の放射性物質検査に必要な人員を確保するとともに、県産農林水産物等を原材料とする加工食品の検査を実施し、その結果を速やかに公表する。また、県産加工食品の輸出を回復・促進するため、県内事業者を対象に輸出に際して障害となるHACCP等への対応経費を補助する。	41,221
18	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 農業振興課	原発事故の被害を受けた本県において、安全・安心な農林水産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	55,179
19	第三者認証GAP等取得促進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	産地の信頼回復・向上を図るため、産地における安全性確保の取組を客観的に説明できる第三者認証GAP等の導入を推進するとともに、GAPの意義や取組内容を消費者等に発信する。	299,894
20	農林水産物等緊急時モニタリング事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農林水産物等の安全性の確保に向け、緊急時モニタリング検査を実施するとともに、その結果を生産者や消費者、流通業者に迅速に公表する。	388,284
21	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	県産農林水産物に対する消費者の信頼向上に向けて、産地が行う放射性物質検査や検査結果をわかりやすく迅速に提供する安全管理システムの運用等を支援する。	406,157
22	農業系汚染廃棄物処理事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	放射性物質に汚染された農林業系汚染廃棄物の処理が完了するまで、安全かつ適正な保管管理及び処理完了後保管管理に使用した仮置場を営農再開に支障がない農地に原状回復をするための取組を支援する。	50,803
23	ため池等放射性物質対策事業	継続	農林水産部 農地管理課	市町村が実施するため池放射性物質対策のモデルとなる先行事例となるように、これまでの実証事例等により確立してきた対策技術を生かして、県がため池等放射性物質対策モデル工事を実施する。	482,000
24	放射性物質除去・低減技術開発事業	継続	農林水産部 森林計画課	原子力災害の被害を受けた本県において、安全・安心な林産物を生産するため、事故により放出された放射性物質の除去・低減等に対応するための技術を開発する。	19,085
25	ふくしま森林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響により、森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備とその実施に必要な放射性物質対策を行い、森林の有する多面的機能の発揮を確保する。	3,085,480
26	放射性物質被害林産物処理支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	木材産業の事業者の活動を安定させ、林産物の円滑な流通を図るため、放射性物質を含む樹皮（バーク）の処分に要する経費を支援する。	808,000
27	里山再生事業	継続	農林水産部 森林保全課	住民が身近に利用してきた日常的に人が立ち入る里山において、住民が安心して利用できる里山の環境づくりを推進し、住民の安心のために空間線量率等の測定を行う。	37,000
④ 心身の健康を守る取組					
★ 1	専門医養成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	修学資金被貸与医師等若手医師のキャリア形成と地域医療従事の両立を図るため、特に医師少数区域での需要が今後高まる「総合診療医」の養成を支援するとともに、専門医志向の高い若手医師のキャリア形成環境を拡大するため、専門研修施設の新設を促進することにより、地域医療提供体制の充実を図る。	27,158
2	感染症専門人材養成等事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	感染症に関する専門人材である感染管理認定看護師の養成・確保及び感染管理の支援強化に向け、資格取得に要する経費等の補助を医療機関等に行うとともに、県内での養成課程の円滑な運営に向けた取組を進めるなど、県内全体の感染管理の底上げを図る。	45,306
3	ひきこもり対策推進事業（ひきこもり支援体制強化モデル事業）	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	ひきこもり本人やその家族の一次相談窓口として「ひきこもり相談支援センター」を運営する。また、各保健福祉事務所において、ひきこもり家族教室や公開講座を開催する。さらに、地域連携による居場所の掘り起こし、ひきこもりサポーターの養成を目的とした研修会を開催する。	10,040
★ 4	ふくしまっ子健康マネジメントプラン	継続	教育庁 健康教育課	児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会等で評価・検証する。	8,822
5	緊急スクールカウンセラー等派遣事業	継続	総務部 私学・法人課	東日本大震災による被災地域の幼児児童生徒の心のケア、教職員・保護者等への助言・援助等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の派遣を行う。また、進路アドバイザーを配置し、就職を希望する私立高校生等や新規高卒者の望む職業生活の向上や生活基盤の安定を支援する。	47,790
6	東日本大震災による女性の悩み・暴力相談事業	継続	生活環境部 男女共生課	東日本大震災により、長期的避難生活、帰還後または定住後の生活不安や避難指示のため生じた家族や地域の離散による孤独感、DVなど性差による暴力などの悩みを抱える女性が気軽に相談できる窓口を設けることにより、こころの復興を図っていく。	12,744

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
7	日常生活自立支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	認知症高齢者や知的・精神障がい等により判断能力が低下し、日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行い自立を支援する。	71,764
8	被災地介護サービス提供体制再構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課 高齢福祉課	避難指示解除区域の介護施設等に就労を予定している方への就職準備金等の貸与や県内外の介護施設からの介護職員の応援による人材確保を行うとともに、介護施設等の経営強化等を支援することで、避難者の帰還を促進する。	242,279
9	精神科病院入院患者地域移行マッチング事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	震災の影響により、県内外の医療機関に転院を余儀なくされた入院患者の本県への帰還、地域移行を促進するため、転退院調整コーディネーターを配置し、患者の意向確認、症状等を踏まえた転退院調整を行う。	6,863
10	精神障がい者アウトリーチ推進事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	居宅生活を行っている精神障がい者のうち、未受診や受療中断等、自らの意思により受診できない者で日常生活上の危機が生じている者に対して、多職種チームを配置し危機介入包括支援を行うことにより、地域生活継続のための支援を行う。	67,671
11	被災者の心のケア事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内各地方に設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。	573,331
12	自殺対策緊急強化事業	継続	保健福祉部 障がい福祉課	自殺対策のため、テレビCM等による普及啓発や市町村が行う人材育成や自殺対策事業への支援、民間団体が行う事業への補助、自殺対策推進センターの運営、SNS等を活用した相談対応などを実施する。	79,715
13	たばこの健康影響対策事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	がんや循環器疾患など様々な生活習慣病のリスク因子となるたばこについて、県民の健康寿命の延伸に寄与することを目的に、幅広い世代へ普及啓発活動を始めた喫煙対策と受動喫煙対策を推進する。	3,896
14	県民健康調査事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、もって、将来にわたる県民健康の維持、増進を図ることを目的に県民健康調査等を実施する。	3,430,471
15	県民健康調査支援事業	継続	保健福祉部 県民健康調査課	住民自らが放射線量を把握し、放射線による健康影響に係る理解促進を図ることを目的として、線量計の整備等を行う市町村に対して補助する。また、甲状腺検査の県内実施医療機関数を維持、増加させるため、検査を担う医療機関に対して甲状腺検査機器を購入する際の費用を補助する。	91,579
16	ふくしま国際医療科学センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学の「先端臨床研究センター」が行う、最先端の画像診断装置を用いた各種疾患の早期診断や、放射性薬剤の研究開発等の取組を支援することにより、県民の健康の保持・増進を図る。	510,200
17	医師確保修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	福島県立医科大学等に在学する県内外の医学部生であって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学に必要な資金を貸与することにより県内への定着を図る。	755,242
18	地域医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医師確保に必要な病院の支援、医師のキャリア形成支援等を一体的に行い、県内の医師確保や地域偏在を解消するため、福島県立医科大学内に「福島県地域医療支援センター」を設置・運営する。	91,523
19	ふくしま医療人材確保事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	東日本大震災で離職した医療従事者の流出防止を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を補助する。	1,469,729
20	復興を担う看護職人材育成支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	復興を担う看護職の人材育成を支援するため、進学・就職活動及びキャリアアップを支援する。また、浜通りの医療機関が看護職員確保に取り組む際の経費を補助する。	254,207
21	在宅ケア推進事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	がん看護や訪問看護に従事する看護師を対象とした実践的な研修を実施するとともに、特定行為研修を修了した看護師を育成するための研修実施体制の維持・強化、制度周知、受講経費の補助による受講推進を図る。	52,985
22	医療従事者修学資金貸与事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職及び理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、臨床検査技師の確保と定着促進を図るため、養成施設の在学者で卒業後に県内の施設で業務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	318,277
23	“医療の仕事”魅力発信事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内出身の将来世代の医療人材を安定的かつ着実に増加させるため、主に小学生及び中学生を対象に医療職種の魅力を伝える機会を創出する。	2,643
24	ふくしま子ども・女性医療支援センター運営事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	質の高い周産期医療を担う医師等を養成するとともに、県民が安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、福島県立医科大学に設置している、ふくしま子ども・女性医療支援センターの運営に要する経費を支援する。	150,970
25	ナースセンター事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	医療機関等の看護職員の確保及び在宅医療の推進を図るため、看護職の資格をもった未就業者の就業促進及び看護師の潜在化防止を図る。	50,926

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
26	病院内保育所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	病院職員の離職防止及び未就業看護職員等の再就業の促進を図るため、医療機関が行う院内保育事業に要する運営費の一部を補助する。	90,926
27	看護職員離職防止・復職支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員の離職防止や復職を支援するとともに、看護職員の定着に向けた職場の環境づくり等を支援することにより、県内医療機関等の看護職員の安定的確保を図るほか、非常時における応援看護師を確保するため、潜在看護師等への再就業支援等を強化する。	61,281
28	感染症危機管理体制強化事業	新規	保健福祉部 感染症対策課	国民の生命及び健康に重大な影響を与えるおそれがある新興感染症等の発生・まん延に平時から備えるため、県と医療機関の間で、病床、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供等に関する協定を締結し、感染症対応に必要な支援や体制強化を行う。	84,188
29	スクールカウンセラー活用事業	継続	教育庁 高校教育課	東日本大震災で被災した県立高等学校及び避難した生徒を受け入れている県立高等学校にＳＣを派遣し、生徒の心のケアをする。また、生徒の問題行動や不登校等の未然防止のため、生徒の状況を早期に把握し、対応するとともに、教職員の教育相談に関する資質向上を図る。	118,290
30	元気なふくしまっ子食環境整備事業	継続	教育庁 健康教育課	肥満傾向児の出現率は男女ともに全国平均よりも高く、健康課題の改善を要する子どもが多く存在していること、また、地場産物活用を促進するため、食育の観点から保健福祉部、農林水産部、教育委員会等が連携して、幼児期から児童生徒までの食環境整備を進める。	3,336
⑤ 復興を加速するまちづくり					
1	海岸保全施設整備事業	継続	農林水産部 農村基盤整備課	沿岸農地を保全するために、浸食のおそれのある農地海岸に対して、海岸施設の整備を行う。	175,101
2	会津縦貫道整備事業	継続	土木部 高速道路室	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の骨格をなす基幹的な道路（会津縦貫道）を整備する。	1,464,921
★ 3	直轄道路整備事業	継続	土木部 道路計画課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。	9,993,000
4	地域連携道路等整備事業	継続	土木部 道路整備課	浜通りと中通り・会津との東西の広域的なネットワークの強化を図るとともに、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、地域連携道路等を整備する。	3,270,950
5	公共災害復旧費（再生・復興）	継続	土木部 河川整備課	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設を復旧し、地域の安全安心を確保する。	1,872,800
⑥ 防災・災害対策の推進					
★ 1	そなえるふくしま防災事業	一部 新規	危機管理部 危機管理課	マイ避難ノートを活用したマイ避難推進講習会を始め、県独自の防災VR等を活用した防災出前講座を実施するとともに、防災アプリの機能拡充や利用促進により、県民の防災意識を高め、安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	97,219
2	社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業	一部 新規	危機管理部 災害対策課	防災士を「地域防災サポーター」として活用し自主防災組織の活性化を図ることにより、「自助」「共助」「公助」の取組を強化し、社会全体で大規模な災害に備えるための防災体制の強化を図る。	16,792
★ 3	防災情報発信高度化事業	一部 新規	危機管理部 災害対策課	県と市町村との合同図上訓練を実施し、Ｒ５に構築する新システムの運用習熟を図るとともに、県民参加型の避難訓練等を併せて実施し、新しい情報取得方法を確認してもらい避難行動の実行性を向上させる。 また、土木部所管のシステムを国のＳＩＰ４Ｄへ接続し、情報を国とリアルタイムで共有する。	27,476
★ 4	被災者生活再建支援体制推進事業	新規	危機管理部 災害対策課	被災者支援を早期に実現するため、「ふくしま災害時相互応援チーム」による住家被害認定調査の体制を強化するとともに、被災者の事情に応じたきめ細かな支援を行うため、災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援する。	5,479
5	社会福祉施設危機対応強化支援事業	継続	保健福祉部 高齢福祉課 障がい福祉課	大規模災害発生時においても社会福祉施設が利用者に必要なサービスを継続的に提供できるよう、被災施設への職員派遣等について定めた「施設間相互応援協定締結」、「相互支援ネットワーク」の促進に向けた取組を行う。	12,590
6	震災伝承活動推進事業	継続	土木部 土木企画課	東日本大震災の風評払拭・風化防止や防災力の強化に県として効果的・効果的に取り組むため、震災伝承の広報等を行う（一財）３．１１伝承ロード推進機構に対して、費用の一部を負担する。また、被災地の活性化や防災意識の醸成のため、県ＨＰ等で震災伝承に係る情報発信を行う。	2,000
7	県庁舎整備に要する経費	継続	総務部 施設管理課	県庁舎の長寿命化のため、引き続き西庁舎の免震化改修工事を実施する。	657,356

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
8	合同庁舎整備に要する経費	継続	総務部 施設管理課	郡山合同庁舎の老朽化や狭あい化等を解消するため、新庁舎を整備する。	3,486,096
9	原子力防災体制整備事業	継続	危機管理部 原子力安全対策課	原子力発電所の不測の事態に備え、地域防災計画の見直しや緊急時の通信手段及び資機材の整備、オフサイトセンターの維持管理や原子力防災訓練の実施など、原子力防災体制の充実・強化を図る。	569,428
10	災害時健康危機管理体制整備事業	一部 新規	保健福祉部 保健福祉総務課	大規模災害時において、被災地の保健医療の指揮調整機能を応援し、防ぎ得た死、二次的健康被害の最小化を図ることを目的とした、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）を設置し、大規模災害時に対応できるよう体制を強化する。	2,703
11	広域災害福祉支援ネットワーク構築支援事業	継続	保健福祉部 社会福祉課	災害時の福祉支援体制や具体的な活動の環境整備等について検討、協議するため、協議会の開催等を行う福島県広域災害福祉支援ネットワーク協議会事務局を県に設置する。また、福島県災害派遣福祉チームの構成員に対する研修を行うことで、災害発生直後から迅速に行動できる体制を整備する。	3,366
12	橋梁耐震補強事業	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、橋梁の耐震補強を進め、防災機能の強化を図る	1,312,622
13	災害防除事業（落石対策等）	継続	土木部 道路管理課	災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る	3,356,100
★ 14	河川整備事業	継続	土木部 河川整備課	令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画に基づき治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。	18,565,923
15	土砂災害対策事業	継続	土木部 砂防課	土石流やかけ崩れなどの土砂災害から県民の安全・安心を確保するため、砂防関係施設のハード整備を行う。	1,503,100

安全・安心な暮らし 合計 73,480,511

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

持続可能で魅力的な産業による復興を図るため、福島イノベーション・コースト構想等の推進による新産業の創出や、農林水産業、観光産業、製造業など県内産業の再生・振興を促進する取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	
① 中小企業等の振興						
1	県産品振興戦略実践プロジェクト	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	県産品は、風評の影響による企業間取引の減少や販売の低迷など多大な影響を受け、消費者離れが依然として生じていることから、販路の回復、風評払拭を図るため、県産品振興戦略に基づき、県産食材の魅力と安全性の情報発信事業やアジア地域等での販路拡大のためのプロモーション等を行う。	74,305	
2	「ふくしまプライド。」発信事業	一部 新規	観光交流局 県産品振興戦略課	国内外の鑑評会で高く評価される日本酒や、全国醤油鑑評会において入賞数日本一となった醤油をはじめ、本県には優れた醸造文化があるが、知名度がまだまだ低く販売に繋がっていない。以上のことから、国内外へ話題性のある積極的な情報発信・販路拡大のための取組を行う。	169,880	
3	「売れるデザイン」イノベーション事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	クリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を支援するとともに、デザイン性に優れた県産品を表彰する「ふくしまベストデザインコンペティション」を開催する。また、開発商品等の効果的な広報及び販路拡大施策を実施し、県産品全体のブランド力強化と販路拡大を図る。	17,282	
4	経営支援プラザ等運営事業	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	112,577	
5	震災関係制度資金推進事業	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災により事業活動に影響を受けた事業者の資金繰りを支援する「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」の利活用推進を図る。	408,775	
6	ふくしま復興特別資金	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災による事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	40,477,000	
7	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者に対して、事業再開等に要する費用の一部を補助し、当該地域における働く場の創出や、買い物をする場などまち機能の早期回復を図る。	790,733	
8	原子力災害被災地域創業等支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	避難地域12市町村において行われる新規創業や12市町村外からの事業展開等に対し、創業等に要する費用の一部を補助し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図る。	452,495	
9	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	継続	商工労働部 経営金融課	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等に対して、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業の経費の一部を補助し、事業再開を促進する。	674,005	
10	中小企業等復旧・復興支援事業	継続	商工労働部 企業立地課	震災により被害（原子力災害事故）を受けた中小企業者の県内での事業再開を支援（※）する。 （※）県内中小企業者、商工会、中小企業団体が空き工場、空き店舗等を利用し、県内での事業再開を行う際に、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助する。	95,681	
11	放射能測定事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	15,851	
12	商工業者のための放射能検査支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	57,204	
13	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	継続	商工労働部 産業振興課	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いた清酒の最適な製造技術等を酒造メーカーへ技術移転し、県産清酒の多様化と更なる高品質化を図る。	22,008	
② 新たな産業の創出・国際競争力の強化						
★	1	福島イノベーション・コースト構想推進事業	継続	企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進課	福島イノベーション・コースト構想推進機構や国、市町村、大学等多様な主体との連携によりイノベーションを推進するため、復興知を活用した人材育成基盤構築、イノベーション地域の交流・関係人口拡大推進、地元企業の参画促進、こども・若者を対象とした情報発信等を実施する。	699,829
★	2	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	ロボットや要素技術の研究開発、メイドインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、社会実装に向けた実証試験、海外販路拡大、事業者間連携体制構築への支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	
3	航空宇宙産業集積推進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、サプライチェーン構築支援、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会展支援等を実施する。	175,365	
4	再生エネルギー産業学官連携・販路拡大促進事業	継続	商工労働部 次世代産業課	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成を図る。	277,250	
5	福島新工社会構想等推進技術開発事業	継続	商工労働部 次世代産業課	福島新工社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援すると共に、福島再生可能エネルギー研究所の研究開発機能を最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を推進する。	678,977	
6	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	一部 新規	商工労働部 次世代産業課	2050年カーボンニュートラルと水素社会の実現を目指し、県内企業等による脱炭素関連分野における技術開発に向けた取組や産学連携による水素関連研究等の取組を支援すると共に、関連分野を担う人材の育成に取り組む。	31,618	
7	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	「ふくしま医療機器開発支援センター」のマッチング機能を活用し、県内医療機器等開発メーカーと医療現場ニーズをマッチングさせ、県内医療機器等の開発件数の増加を図るほか、これまで開発した製品等のフォローアップを実施し、売れる製品化に繋げる取組を支援する。	64,122	
8	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等が有する技術・製品を海外に向けて広くPRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	65,321	
9	ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件とをつなぐことで、新たなしごとの創出及び実績をもとにした自立へ向けた取組を行う。	179,770	
10	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	世代や階層に応じたきめ細やかな人材育成事業を実施し、医療関連産業の将来的な人材確保及び企業の技術力等向上を図ることで、医療関連産業の集積・育成を図る。	41,234	
11	福島ロボットテストフィールド運営事業	継続	商工労働部 次世代産業課	原子力災害によって産業基盤を失った浜通り地域等の産業復興のため、ロボットの研究・実証拠点を運営し、世界に誇れる新技術や新産業の創出、産業基盤の再構築を図る。	448,553	
12	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	632,059	
13	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	継続	商工労働部 医療関連産業集積推進室	福島県立医科大学におけるがん医療分野を中心とした生体試料の解析等の研究開発の蓄積を活かし、将来の県民の健康維持・増進や産業支援につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬等の研究開発を促進する拠点の形成及び運営に要する経費と研究経費を、福島県立医科大学に対して補助する。	1,998,240	
③ 農林水産業の振興						
1	福島大学と連携した地域農業モデル創出事業	継続	農林水産部 農林企画課	持続可能な地域農業モデルを創出するため、本県の抱える課題について、福島大学と連携し課題解決対策を講じる。	16,073	
2	福島ならではの農林水産物ブランド力強化推進事業	一部 新規	農林水産部 農林企画課	各地域農林水産物の精緻な調査により、生産、流通、消費の各段階における現状分析を行い、市場関係者及び消費者等のニーズや、各産地や各品目の強みや弱みを把握し、生産から消費までの一体的な計画を策定するとともに、産地における計画の実践を支援する。	41,505	
3	スマート農業プロセスイノベーション推進事業	継続	農林水産部 農業振興課	農業の大規模化、効率化、高収益化を図るため、スマート農業技術を活用した実証研究や先端技術の実証を通じた普及活動を行う。また、近年の気象変動に対応するため、産地においてICT技術による環境測定と高温対策を組み合わせた技術の導入・実証により、産地全体の収量・品質の高位平準化を図る。	36,145	
★	4	地域計画策定・実現加速化支援事業	新規	農林水産部 農業担い手課	市町村等の地域計画策定に必要な取組を支援するとともに、地域計画に位置付けられる担い手等の経営規模の拡大等の取組を支援することで、地域計画の策定とその実現を図り、農業経営体の育成と農地の集積を進めていく。	207,249
★	5	オールふくしまの酒づくり支援事業	新規	農林水産部 水田畑作課 農業振興課	「福乃香」等の県オリジナル酒造好適米による「オールふくしまの酒づくり」に必要な機械・機器の整備等を支援するとともに、「オールふくしまの酒づくり」を加速するため、関係部局が一体となって、県外産の酒米に替わる県オリジナル酒造好適米の品種開発に取り組む。	48,737
6	ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	輸入依存度の高い麦、大豆等の畑作物の安定供給により食料安全保障に寄与するため、持続的な畑作物生産・供給に係るモデルの取組を構築し、成果を全県に波及させるとともに、作付拡大を支援することにより、農業経営の安定化と本県農業の発展につなげる。	86,657	
7	果樹園地継承促進事業	継続	農林水産部 園芸課	本県の果樹については、高齢化や後継者不足により樹園地が減少しているため産地維持を目的とした円滑な樹園地継承に向けて、生産性の高い樹園地を産地全体で守り活用する仕組みづくり、技術習得のための研修園地の運営などを支援する。	9,220	

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
8	花き輸出体制構築支援事業	新規	農林水産部 園芸課	花き産地との輸出事業者のマッチングや連携強化により、戦略的な輸出体制を整備するとともに、輸出に必要な生産量と品質を確保するための鮮度保持、梱包技術の確立により花きの輸出拡大を図る。	13,951
9	次世代型ふくしまの畜産推進事業	新規	農林水産部 畜産課	飼料価格高騰や畜産物取引価格の下落の影響で厳しい状況にある畜産農家の経営安定化に向け、新技術の活用や研修会開催の支援によりブランド力と生産基盤を強化する。	227,764
10	ふくしまならではの自給飼料増産推進事業	継続	農林水産部 畜産課	国産濃厚飼料として近年注目されている子実用とうもろこしの栽培実証等とともに、畑地における牧草・青刈りとうもろこしの作付拡大の推進により、飼料生産基盤を拡大し、外部環境に影響されにくい畜産経営の確立及び食料安全保障の強化に資する。	33,428
★ 11	水産業復興加速化総合対策事業	継続	農林水産部 水産課	本県の海面・内水面水産業が、真の復興を成し遂げるため、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。	868,839
12	福島ならではの農林水産物高付加価値化推進事業	継続	農林水産部 農林企画課	市場ニーズを捉えた県オリジナル品種の開発、売れる6次化商品づくりとブランドの展開、国内外に向けた販路開拓支援等を通じて、県産農林水産物がもつ様々な魅力を多方面に発信しその評価を高めるとともに、県産農林水産物の高付加価値化を図る。	102,425
13	農林水産業情報発信強化事業	継続	農林水産部 農林企画課	県産農林水産物が品質・価値に見合う適切な評価を得られるよう、生産者の努力を始めた本県の農林水産業・農林水産物の魅力を職員自ら動画やSNS等により県内外に発信する。情報発信のための知識・技術を習得するとともに、現場目線の動画等をより多くの方に視聴してもらうための取組を実施する。	4,672
14	福島イノヘ構想に基づく農業先端技術展開事業	継続	農林水産部 農業振興課	被災地域農林業の復興及びさらなる営農再開を加速させるため、深刻な担い手及び労働力不足を解消し、大規模な農業経営が実現可能となる先端技術の実証研究を行う。また、最先端の作業ロボットや管理システムを組み合わせた技術の確立を図る。	94,786
15	企業農業参入サポート強化事業(復興)	継続	農林水産部 農業担い手課	浜通り地域等における高付加価値・高収益農業を目指す企業等の参入を促進し、安定した農業生産と6次化まで含めた広域食料供給基地の構築と新たな雇用創出等に向けて、関係機関・団体、地域農業者と連携した活動を展開する。	20,286
16	ふくしま復興農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	避難地域12市町村の営農再開を加速させるため、農用地利用集積等促進計画を策定し、農地中間管理事業により、地域の担い手や参入企業等へ農地の集積・集約を促進させる。	259,112
17	農地利用集積対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	担い手への農地集積と集約化を行う農地中間管理機構が事業を行うために必要な経費を助成するとともに、農地中間管理機構を活用して農地集積を行った地域等に対して協力金を交付し、農地の利用集積を促進する。	1,249,101
18	ふくしま集落営農活性化プロジェクト促進事業	継続	農林水産部 農業担い手課	集落営農組織等が将来にわたって農地を持続的に活用し営農が継続できるよう、関係機関・団体と連携したサポート体制を構築し、集落営農の活性化に向けたビジョンづくり、その実現に向けた組織体制の強化、収益力向上に向けた取組、効率的な生産体制の確立等を総合的に支援する。	41,035
19	環境にやさしい農業拡大推進事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	安全・安心で付加価値の高い有機農産物等の生産・流通体制を構築するとともに、有機農産物等の供給を通じて、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、震災からの復興と風評払拭を図る。	43,730
20	地域の力で進める！鳥獣被害対策事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	農作物等の鳥獣被害防止のため、地域の被害防止の取組に対する助言・指導や活動の中心となる人材の育成と地域づくりを行うとともに、鳥獣被害防止特措法に基づく被害防止計画を作成した市町村、協議会等が実施する鳥獣被害防止活動を支援する。	289,790
21	農業近代化資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部 農業経済課	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が経営改善に必要とする設備資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うとともに、福島県農業信用基金協会の債務保証にかかる保証料を補助することにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続を支援する。	15,797
22	農家経営安定資金融通対策事業(復興)	継続	農林水産部 農業経済課	原子力災害により、経営に影響を受けている農業者等が営農継続や再開のために必要とする運転資金等を円滑に融通するため、当該資金を融通した農協等融資機関に対し利子補給を行うことにより、農業者等の負担を軽減し、営農継続及び営農再開を支援する。	1,423
23	ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業	継続	農林水産部 農産物流通課	県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションが震災前の水準まで回復していない品目がある。この状況を打破するため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、農林水産業の復興を目指す。	1,643,898
24	オリジナルふくしま水田農業推進事業	継続	農林水産部 水田畑作課	稲作農家の経営安定化を図るため、「福、笑い」を始めとする県産米の食味・品質向上の取組など、県オリジナル水稲品種を中心とした産地における取組への支援を行う。	20,000
25	風評に打ち勝ち園芸産地競争力強化事業	継続	農林水産部 園芸課	園芸産地自らが地域の特性を生かして行う、市場等からの産地信頼回復や風評払拭に向けた作付実証、施設・設備資材導入、機械等のリース導入等を支援する。	43,773

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
26	県育成オリジナル品種活用産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	大果で糖度が高い等の特徴を有する県育成オリジナル品種（いちごゆやけペリー）の普及、PRに一貫して取り組み、農業者の所得向上や、本県産いちごのブランド化により競争力の高い産地を育成する。	111,619
27	地域特産活用産地づくり支援事業	継続	農林水産部 園芸課	地域特産物（おたねにんじん、エゴマ、山菜（栽培））について、種苗の安定供給と食用需要に対応し2年で収穫する栽培技術の普及、省力機械による大規模生産体系の普及等と併せ、安定した販路を確保するための取組を行い、風評に負けない揺るぎない産地を育成する。	25,034
28	ふくしまのももブランド強化安定生産対策事業	継続	農林水産部 園芸課	地域ぐるみでのモモせん孔細菌病防除対策の取組を活性化させるとともに、品種構成を改善することにより長期安定出荷を実現し、風評に打ち勝つ本県もも産地の復興を図る。	26,847
29	園芸グローバル産地育成強化事業	継続	農林水産部 園芸課	果樹の輸出拡大による認知度向上・販路拡大を通じて、根強く残る風評の払拭を加速させるため、輸出に必要な生産量と品質を確保するための防除技術や保鮮・流通技術の確立に取り組む。	9,026
30	畜産競争力強化対策整備事業	継続	農林水産部 畜産課	畜産の復興・再生を推進するため、地域の中心的経営体（畜産農家、新規参入者、飼料生産受託組織等）の収益性の向上、畜産環境問題への対応に必要な施設整備や家畜導入を支援する。	42,914
31	肉用牛全頭安全対策推進事業	継続	農林水産部 畜産課	県外と畜の肉用牛について、適宜、放射性物質検査を実施する他、安全性を確認するために予め牛生体の筋肉中の放射性物質を測定する体制を整備することにより、基準値を超過するおそれのある肉用牛の出荷流通を防止する。	37,420
32	ふくしまの畜産復興対策事業	継続	農林水産部 畜産課	本県生乳生産基盤回復のため、意欲ある酪農家の増頭と高能力牛への転換を支援するとともに、風評により下落した和牛枝肉価格回復のため、地域資源を活用した肥育技術によるブランド力強化を図る。	124,270
33	福島イノヘ構想に基づく水産業先端技術展開事業	継続	農林水産部 水産課	本県水産業の復興を進め、ふくしま型漁業を実現するため、ICT等の最先端技術を用いた新たな水産業を展開していくための実証研究を行う。	78,366
34	復興基盤実施計画	継続	農林水産部 農村計画課	避難地域12市町村において、農地・農業用施設の整備を総合的に進めるための実施計画を策定する。	110,000
35	復興基盤総合整備事業	継続	農林水産部 農村基盤整備課	津波により被災した地域及び避難地域12市町村の農地において、農業の速やかな復興・再生を実現するために、大区画ほ場の整備をはじめとした農地・農業用施設整備を実施する。	11,174,554
36	福島イノヘ構想に基づく林業先端技術展開事業	継続	農林水産部 森林計画課	被災地域の森林・林業の復興、再生を加速させるため、先端技術を活用した森林資源情報等を効果的に把握するシステムの実証試験を実施する。	1,066
37	森林環境適正管理事業	継続	農林水産部 森林計画課	森林情報を一元管理する森林クラウドの運用及び搭載データの更新により市町村や林業関係者との情報共有を図るとともに、一般県民向け森林情報地図サイトの運用により森林情報の提供を行う。	15,650
38	森林とのきずな事業	一部 新規	農林水産部 森林計画課	県民に向けた的確な森林情報の発信、森林認証制度の普及推進及び取得支援、大学生等の森林に関する自己学習活動を支援する。	15,606
39	広葉樹林再生事業	継続	農林水産部 森林整備課	放射性物質の影響によりきのご等原木の生産が停止している地域において、きのご等原木林の再生と将来における原木の安定供給に向けて広葉樹林の再生を図る。	1,610,334
40	花粉の少ない森林づくり事業	一部 新規	農林水産部 森林整備課	花粉の少ないスギ苗木の生産と普及・啓発を図るため、採種園などの管理や県民参加の森林づくり活動に使用する苗木の育成・配布を行うとともに、花粉が少なく優れた成長形質を持つ特定苗木の植栽をモデル的に行う取組を支援する。	18,352
41	安全なきのご原木等供給支援事業	継続	農林水産部 林業振興課	放射性物質による森林汚染の影響により、きのご原木等の価格が高騰していることから、きのご生産者の負担を軽減する取組を行う団体を支援する。	275,501
④ 観光業の振興					
★ 1	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	ホープツーリズム関連情報等を整理・集積した総合窓口の運営と情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向け旅行商品造成支援等を実施し、広く誘客を図る。 また、インバウンドの来訪も増加していることから、多言語ガイドの育成等インバウンド誘客を図る。	217,932
2	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	サイクリングやキャンプなどといった、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムにより誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の拡大を図る。	166,623

産業推進・なりわい再生 合計 68,624,978

5 輝く人づくりプロジェクト

一人ひとりが生き生きと活躍できる社会をつくるため、全国に誇れる健康長寿県を目指して取り組むとともに、結婚・出産・子育てへの切れ目ない支援や社会的弱者へのサポート、充実した教育環境の整備等の取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 一人ひとりの希望をかなえる					
1	eスポーツによる「ふくしま」活性化事業	継続	企画調整部 地域振興課	eスポーツの持つ「誰もが楽しめるコンテンツ」であることや「若い年代への強い訴求力」を活かし、障害の有無や年齢等の隔てのない交流機会の創出や県内外の交流促進、高齢者が社会に参加するきっかけづくりや地域で活躍する人材の育成を行う。	13,508
2	スポーツから始める共生社会実現プロジェクト	一部 新規	文化スポーツ局 スポーツ課	本県のパラスポーツについて、出前講座や体験イベント等による「魅力発信」と、大学等と連携した人材育成等による「環境整備」を両輪で推進し、スポーツをきっかけとした共生社会の実現を目指す。R6年度はポッチャ競技の全県規模の大会や、プロスポーツ公式戦での手話応援デーを新たに実施する。	14,029
★ 3	東京2025デフリンピック関連復興推進事業	新規	文化スポーツ局 スポーツ課	2025年にJヴィレッジでサッカー競技が開催される「東京2025デフリンピック」を契機に、デフスポーツ体験機会の創出やろう者文化への理解促進を進めるとともに、大会開催に向けた機運醸成等の一連の取組を通じて、共生社会の実現と本県の復興の加速化を図る。	32,545
4	多文化共生推進事業	継続	生活環境部 国際課	多文化共生社会の形成を推進するため、関係団体との連携により、やさしい日本語の普及促進を図るとともに、国籍を問わず地域の住民が安心して暮らせる環境づくりに向けたモデル事業を実施する。	12,719
5	若者の県内定着のための看護の魅力発信事業	新規	保健福祉部 医療人材対策室	県内の医療提供体制を支える看護人材を確保するため、小中学生を対象に看護体験の機会を提供するとともに、地域や医療機関の現状が学べるバスツアーを実施するなど、看護職を目指す若年層を増やす取組を進める。	38,457
★ 6	結婚・子育て応援事業	一部 新規	子ども未来局 子ども・青少年政策課	結婚を望む人が結婚し安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚～子育てまでのライフステージに応じた事業を市町村と連携して行う。また、市町村が独自に実施する少子化対策の支援や、民間企業・団体等による若手社員の交流の場の創出を図る。	375,542
7	えがお輝くふくしまの保育支援事業	新規	子ども未来局 子育て支援課	子どもの発達に欠かせない「遊び」が充実するよう専門家の助言による園庭等の改善を実施するとともに、臨床心理士等による特別な配慮を必要とする児童への保育士の対応力向上の支援や、保育士支援アドバイザーによる保育士の離職防止等に繋げる支援を行い、保育環境を一体的に向上させる。	26,410
★ 8	未来へつなげる性と健康の支援事業	新規	子ども未来局 子育て支援課	男女を問わず性や妊娠・出産に関する正しい知識を得、それを踏まえた年代に合わせた健康管理が行えるよう支援することで、県民が安心して妊娠、出産、子育てできることを目指す。	26,929
9	ヤングケアラー支援体制強化事業	一部 新規	子ども未来局 児童家庭課	ヤングケアラー（家族の世話等を担う子ども）の早期発見と早期支援のため、関係機関向けの各種研修、市町村のヤングケアラー支援体制強化、児童等への周知啓発、当事者向けSNS相談窓口の設置等を行う。	23,331
10	不妊症・不育症支援ネットワーク事業	継続	子ども未来局 子育て支援課	福島県立医科大学が設置する「生殖医療センター」における不妊治療体制の充実を図るとともに、同センター内に「不妊専門相談センター」を設置し、不妊や不育症で悩む夫婦等の相談に専門医等が対応できる体制を整備し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進する。	96,428
★ 11	女性活躍・働き方改革促進事業	一部 新規	商工労働部 雇用労政課	女性活躍と働き方改革を促進するため、セミナーや個別相談、コンサルティングを実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度により企業の働きやすい職場環境づくりの取組を支援する。	73,417
12	ふくしま幼児教育研修センター事業	継続	教育庁 義務教育課	公開保育やオンラインシンポジウムを開催し、それらの成果等を全県に発信するなど、公私・施設類型を超えた一体的な支援を実施する。 また、幼児教育推進モデル地区において、幼児教育施設での教育・保育の質の向上や、幼児教育と小学校教育の円滑な接続のための検証を行う。	11,370
13	ふくしま英語力向上事業	新規	教育庁 高校教育課	児童生徒の英語力向上のため、小・中・高の学びの連続性を図りながら、学びの変革と指導の変革を推進する。異校種交流を図りながら、年間を通じた教員研修を実施するとともに、パフォーマンス評価の研究や高校生の英語民間試験等受験を実施し、その成果や実践の好事例を県内で共有する。	35,762
14	私立高等学校における1人1台端末整備支援事業	継続	総務部 私学・法人課	子どもたち1人1人に個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境を実現するため、私立高校入学時に各家庭負担で端末を購入する際、学校が一定の所得までの世帯に対し世帯所得額に応じた負担をした場合、学校設置者に対して補助を行う。	48,850
15	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	継続	企画調整部 地域振興課	復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出、サッカーの振興を図ること、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	23,218
16	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	継続	文化スポーツ局 スポーツ課	国スポ等で上位入賞できる県内競技団体の「強化」に加え、キッズ・ジュニア世代の重点的な「育成」、潜在能力が高く将来性のある選手の「発掘」に取り組み、「発掘・育成・強化」の一体的な推進による持続的な本県スポーツ競技力の向上を図る。	110,827

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
17	スポーツふくしま普及啓発・住民参加事業	一部 新規	文化スポーツ局 スポーツ課	市町村やスポーツ関係団体等で構成する会議の開催や、スポーツ教室の県内各地での実施、スポーツボランティアの更なる育成に加え、地域でのスポーツ活動の受け皿として期待される総合型地域スポーツクラブへの支援を通じて「福島県スポーツ推進基本計画」に基づく生涯スポーツ活動の促進を図る。	13,006
18	ふくしまで輝く女性活躍促進事業	一部 新規	生活環境部 男女共生課	女性活躍推進をテーマとしたシンポジウムを開催するほか、女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルをポータルサイトで発信する。また、アンコンシャス・バイアスや性別役割分担意識の解消に向けた啓発物を作成し、講演会・トークイベント等を実施する。	23,508
19	犯罪被害者等支援事業	継続	生活環境部 男女共生課	福島県犯罪被害者等支援計画に基づき、犯罪被害者等が受けた被害を早期に回復、軽減し、再び安全に安心して日常生活を営むことができるよう、関係機関と連携した各種支援事業を実施するとともに、犯罪被害者等を社会全体で支えるという意識の醸成を図るため、県民に向けた普及啓発事業を実施する。	4,197
20	多様性・ユニバーサルデザイン理解促進事業	一部 新規	生活環境部 男女共生課	部門別計画である「ふくしまユニバーサルデザイン推進計画」に基づき、ふくしま型ユニバーサルデザインの理念や多様性について普及啓発を図る。また、令和5年6月に公布・施行されたLGBT理解増進法を踏まえ、相談体制の拡充を図る。	3,830
21	外国人住民相談体制整備事業	継続	生活環境部 国際課	外国人住民が地域で安心して暮らせるよう、多言語生活相談窓口を運営するとともに、関係機関と連携した専門相談を実施する。	10,643
22	がん患者支援事業	継続	保健福祉部 地域医療課	がん患者一人ひとりの希望をかなえるため、補整具購入者や妊育性温存治療を行う者への支援、在宅サービス利用料の一部助成を実施する市町村に対し補助を行うとともに、がん・生殖医療ネットワーク体制を構築し、がんに関する正しい知識の普及・啓発を行う。	26,982
23	不妊治療支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	令和4年4月から治療の一部が保険適用となった不妊治療について、不妊治療のうち体外受精、顕微授精に係る1回の治療費が高額となることから、治療費の一部を助成して経済的負担軽減を図る。	187,795
24	妊産婦等支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	家族化・地域のつながりの希薄化等により、地域において妊産婦やその家族を支える力が求められていることから、地域の特性に応じた妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うための事業を実施する。	921
25	市町村妊娠出産包括支援推進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	市町村がこども家庭センターを設置して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う体制を整備できるよう、市町村等に対して連絡調整会議や研修会を実施する。	228,430
26	家庭訪問型子育て支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	ホームスタート事業の中核となるオーガナイザーの人材を確保し、育成するための研修会を実施し、新たな団体の設立に向けた支援を行う。また、子どもやその家族、子育て支援者等を対象とした講演会を開催し、ホームスタート事業の周知を図る。	495
27	産前・産後支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関して、保健師や助産師による相談体制を充実させ、不安解消に努める。また、市町村の保健師や医療従事者に対して研修を実施し、相談対応の充実を図る。	29,458
28	次世代育成支援対策施設整備事業	新規	こども未来局 子育て支援課	児童館やこども家庭センターの整備を行う市町村等に対し、国からの交付金を活用し、整備費等の一部を補助する。	135,582
29	被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課 子育て支援課	子育て世帯を訪問し、生活・育児の相談に対応するとともに、復興公営住宅等に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくりを行う。また、子どもの運動機会を確保するために開催するイベントや被災児童に対する心身の健康に関する相談・援助等を行う市町村へ補助を行う。	27,489
30	子どもの医療費助成事業	継続	こども未来局 児童家庭課	県内で安心して子どもを生み、育てやすい環境づくりを進めるため、市町村が行う18歳以下の医療費無料化事業に必要な費用を補助する。	4,153,124
31	ふくしま保育料支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援する。	94,526
32	子どもの心のケア事業	継続	こども未来局 児童家庭課	震災・原発事故により不安を抱える子どもの心の中長期的に見守っていくため、地域や学校等を訪問して相談対応を行うほか、地域における行政、医療、福祉、教育等の関係機関の連携による支援体制の強化に取り組む。	151,366
33	児童福祉施設等給食体制整備事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。	131,473
34	保育対策総合支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育人材の確保等を行う市町村に対し、実施に必要な経費の一部を補助することにより、地域の実情に応じた保育需要に対応する。 また、保育所等において医療的ケア児を受け入れる市町村に対し、看護師配置等の費用の一部を補助することにより、医療的ケア児の受入れを促進する。	251,689

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
35	保育士修学資金貸付等事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育士資格取得を目指す学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職のための準備に必要な費用等の貸付を行い、保育人材の確保を図る。	176,049
36	認定こども園施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	社会福祉法人等が行う認定こども園の設備整備に対して、国からの交付金を活用して支援する。	10,900
37	教育・保育施設整備事業（安心こども基金）	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対して、「安心こども基金」を活用し支援を行うことで、保育の受け皿の確保を促進する。	338,914
38	保育人材確保対策事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。	9,704
39	保育人材総合対策事業	継続	こども未来局 子育て支援課	県内の保育施設等における保育士の安定的な確保・定着を図るため、指定保育士養成施設や保育関係団体、雇用関係機関と連携し、保育人材の総合的な対策を行う。	10,989
40	保育の質の向上支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	保育所、認定こども園、地域型保育事業、放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援事業に従事する職員の資質向上及び人材確保を図るため、各種研修を実施する。	42,094
41	病児保育促進事業	継続	こども未来局 子育て支援課	県内の病児保育事業の実施促進を図るため、病児保育施設の広域利用及び施設整備を行う市町村を支援する。	15,558
42	認可外保育施設運営支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	認可外保育施設に入所する児童の健康管理、保育環境や職員の質の向上を図るため、経費の補助や研修を実施する。	4,365
43	保育所等安全対策推進事業	一部 新規	こども未来局 子育て支援課	保育所や認定こども園、認可外保育施設等における安全対策を推進するため、巡回指導や研修を行うなど、事故の未然防止を図る。	11,232
44	世代間交流による地域コミュニティ再構築事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	社会全体で子育てを支援するため、昔ながらの遊びや伝統を子どもたちに伝える「地域の寺子屋」を県内各地に拡大し、本県の復興を担う子どもたちを社会全体で育てる。	3,405
45	チャレンジふくしま豊かな遊び創造事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	屋内遊び場の整備及び運営に要する費用について市町村に補助することで、子どもたちの体を動かす機会を確保する。併せて、外遊びの機会を確保し、福島の未来を担う子どもたちの健やかな成長を促す。	246,613
46	地域で支える子育て推進事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援等の取組や市町村の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。	8,533
47	地域の子育て支援事業	継続	こども未来局 子育て支援課	子ども・子育て支援新制度に基づく各市町村子ども・子育て支援計画に従い、市町村が実施する事業を支援するために交付金を交付する。	3,097,452
48	やさしさあふれるふくしま子育て応援事業	新規	こども未来局 こども・青少年政策課	福島県で子育てを行いたいという県民が増えるよう、地域社会や企業とともに子育て応援パスポートや子育て応援駐車場の取組を推進し、こどもや子育て中の人々を応援する気運の醸成を図る。	13,570
49	青少年会館運営費補助事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	本県における青少年健全育成の中核を担う福島県青少年会館の円滑な運営を図るため、（公財）福島県青少年育成・男女共生推進機構に対し、運営費及び施設整備関連工事の一部に対して補助を実施する。	31,576
50	こどもの居場所づくり支援事業	一部 新規	こども未来局 こども・青少年政策課	こどもたちの社会的孤立を防ぎ、支援が必要なこどもたちやその家族を支援機関に繋げることを目的として、こどもの居場所づくりの取組を支援する。 経済的に困窮している子育て世帯の支援を目的とした「コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）」の開設に必要な経費を補助する。	12,465
51	こどもを守る情報モラル向上支援事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課	家庭や学校での子どものインターネット利用に関する基礎知識の習得度合いと利用状況を把握し、その向上と改善を図る支援システム「ふくしま情報モラル診断」を運用する。	3,960
52	放課後児童クラブ施設整備事業	継続	こども未来局 子育て支援課	放課後児童クラブの整備を行う市町村に対し、整備費用の一部を補助することにより、児童受入の環境整備を促進する。	48,560
53	妊婦にやさしい遠方出産支援事業	新規	こども未来局 子育て支援課	周産期医療体制の集約により居住地によって分娩取扱施設までのアクセスに差が生じていることから、遠方で出産する必要のある妊婦等に対して、分娩取扱施設までの交通費及び宿泊費を助成する事業を実施する市町村に対して補助する。	9,060

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
54	困難な問題を抱える女性への支援体制構築事業	新規	こども未来局 児童家庭課	困難な問題を抱える女性が相談へ繋がり、それぞれの意思を尊重されながら最適な支援を受けることができる体制を構築するため、関係機関との調整、市町村への研修等の実施、民間団体への支援・補助などを実施する。	41,044
55	虐待から子どもを守る総合対策推進事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の未然防止及び迅速かつ適切な対応に向けて、関係機関の連携強化、児童相談所職員の専門性向上、市町村における相談体制強化への支援などを行う。	25,944
56	児童相談所相談体制強化事業	一部 新規	こども未来局 児童家庭課	児童相談所において、児童及び保護者に対する相談対応を行うほか、職員の資質向上に向けた研修受講などを行う。	43,393
57	こどもの見守り・自立応援事業	継続	こども未来局 児童家庭課	児童虐待の予防活動ほか、里親等から自立する子どもが安心して社会に巣立つことができるよう、相談体制の充実・強化を図る。	80,702
58	母子家庭等自立支援総合対策事業	継続	こども未来局 児童家庭課	ひとり親家庭の自立促進を図るため、就業相談、求人情報の提供、就職に有利な資格取得の支援等を行うとともに、生活一般の相談支援や講習会・交流会を実施する。また、ひとり親家庭の子どもに学習支援等を行う市町村に対して補助金を交付する。	44,561
59	医療的ケア児支援事業	一部 新規	こども未来局 児童家庭課	医療的ケア児及びその家族等に対し相談支援等を行う医療的ケア児支援センターの運営や、地域で支援の総合調整を担う医療的ケア児等コーディネーターの養成等を行うほか、市町村に対し支援体制整備を図るための費用を補助する。	15,593
60	こどもの夢を応援する事業	継続	こども未来局 こども・青少年政策課 児童家庭課	子どもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度を活用してもらうための取組や、社会的養護を必要とする児童の自立に向けた支援を行う。	36,304
61	ふくしまっ子の可能性を伸ばす支援事業	新規	教育庁 義務教育課	算数・数学の担当教員の指導力向上のため、指導主事による学校訪問や学力向上支援アドバイザーを配置し、授業づくりを支援する。 また、小学校の教科担任制や様々な教育課題に対応する研修会を各地域やオンラインで実施し、指導力向上を目指すとともに、成果の水平展開を図る。	3,827
62	夜間中学調査・研究事業	継続	教育庁 義務教育課	夜間中学の設置に向け、当該中学の周知のための広報活動や県内の実態をより正確につかむニーズ調査について調査・研究する。また、その結果を分析した上で、本県の夜間中学の在り方について議論し、設置に向けた課題の解決を図る。	812
63	不登校・いじめ等対策推進事業	継続	教育庁 義務教育課	不登校やいじめ等の生徒指導上の諸問題に対応するため、学校と関係機関が連携・協力できる体制を整えるとともに、不登校児童生徒の学習機会を確保するスペシャルサポートルームの設置や、推進校によるいじめ防止に対する取組を県内に広め、小中学校における不登校・いじめ防止等の取組を推進する。	8,341
64	一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業	継続	教育庁 義務教育課	児童生徒の一人一人の学力の伸びや学習等に対する意識、生活状況等を把握する調査を実施し、児童生徒の学力の伸びを測定し、客観的なデータに基づいて分析することにより、教育及び教育施策等の成果と課題を検証するとともに、一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。	70,239
65	中学校文化活動体制整備促進事業	継続	教育庁 義務教育課	持続可能な文化芸術等に親しむ環境を整備し、地域全体で子どもたちの文化芸術等の体験の機会を確保するために、文化活動の地域移行を促進する。また、働き方改革の観点から中学校の文化活動を担当する教員の支援を行うとともに、部活動の適正化と指導体制の充実を図る。	7,087
66	個別支援教育サポート事業	継続	教育庁 高校教育課	困難を抱える生徒、居場所がないと思っている生徒たちに寄り添った活動を展開するため、個別支援教育推進校の県内9校に、生徒が安心して過ごせるように悩み相談や学習、交流などができる居場所を校内に設置する。	7,669
67	普通科における特色あるコース制推進事業	継続	教育庁 高校教育課	同一の進路希望を持つ生徒を対象に、授業や長期休業中において、体験学習、特別講座及び講演会等を実施する。コース制の取組において、大学等と連携した取組を行うことにより、先進的、専門的な教育プログラムの充実を図り、高校生の医療、教育等に対する職業観、進路意識を醸成する。	4,269
68	ふくしまの誰一人取り残さない教育体制整備事業	継続	教育庁 特別支援教育課	特別な支援を必要とする子どもたちの乳幼児期から学校卒業後まで、切れ目のない支援と学びを引き継ぎ、子どもや保護者を支える体制を整えるため、地域支援体制の整備、病気療養中の児童生徒に対する学習支援体制の構築、特別支援教育に関する研修の推進、高等部生徒の就職率向上に向けた取組を行う。	41,484
69	部活動指導員配置促進事業	継続	教育庁 健康教育課	教員の働き方改革の観点から、適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている市町村を対象に、中学校における部活動指導員配置に係る経費の一部を補助する。また、県立の高等学校に対しても部活動指導員を配置する。	99,155
70	地域運動部活動推進事業	継続	教育庁 健康教育課	休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に取り組むため、拠点校を指定して実践研究を行うとともに、関係団体に対して拠点校における取組や成果を普及し、全市町村における取組を促進する。(目標：令和7年度)	129,998
71	福島スクール・サポート・スタッフ事業	新規	教育庁 職員課	教職員の多忙化が大きな社会問題となっていることから、福島県内の全公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置することにより、学校の指導体制の充実とチーム力の強化を図り、児童生徒に対して効果的な教育活動を行うことができるようにする。	519,585

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
② 健やかな暮らしを支える					
1	チャレンジふくしま県民運動推進事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、「人も地域も笑顔で元気なふくしま」を実現するため、様々な関係団体が連携し、県民一人一人の健康づくりの実践や、地域全体の盛り上がりにつながるよう、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供等を行う。	30,204
★ 2	ふくしま脱メタボプロジェクト事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	県民の健康指標のうち、メタボ・肥満該当者の割合の改善を重点的に図ることを目的として、市町村や事業所と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットにふくしま健民アプリを活用したキャンペーンやモデル事業等を実施する。	105,983
3	ふくしまおいしく減塩緊急対策事業	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、働き盛り世代の県民の食塩摂取量の実態を把握するとともに、塩分の過剰摂取につながる食生活の改善に向けた普及啓発やモデル事業を実施するなど、おいしく減塩できる食環境づくりを推進する。	63,043
4	がん対策推進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	がんの予防と早期発見のため、がんに対する知識の普及やがん検診の受診率及び精度管理の向上を目指し、県民相互の検診受診活動や受診機会拡大の取組など質の高いがん検診実施体制整備を実施する。	25,196
5	地域包括ケアシステム構築支援事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が安心して暮らし続けるための地域包括ケアシステムの構築を推進するため、地域の特性に応じた市町村への取組支援や在宅医療と介護の連携推進を目的とした取組を実施する。	128,862
6	健康経営トータルサポート事業	新規	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、特に生活習慣病の発症リスクが高まる働き盛り世代の健康づくりを推進するため、健康経営に取り組む事業所を取組開始から発展・維持期まで包括的に支援することで、健康経営の更なる普及を図る。	31,929
7	私立幼稚園子育て支援推進事業	継続	総務部 私学・法人課	私立幼稚園等における子育て支援活動を推進するため、正規の教育時間終了後や土曜日等の預かり保育の実施、地域の保護者の子育て等に関する相談活動などの取組に対して、その経費を助成する。	265,500
8	私立高等学校等就学支援事業	継続	総務部 私学・法人課	私立高等学校及び私立専修学校（大学入学資格を付与する高等課程に限る）等において、低所得世帯等の生徒の就学を支援するため、授業料や入学料の減免措置を行った私立学校に対して、減免相当額を補助する。	129,977
9	健康長寿ふくしま推進事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発や地域・職種における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	210,064
10	歯科保健総合対策事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	歯科口腔保健の推進のため、安全で高い効果が得られるフッ化物洗口導入への支援及び成人歯科検診につなげる取組等を実施する。	2,108
11	健康長寿ふくしま推進体制等強化事業	継続	保健福祉部 健康づくり推進課	第三次健康ふくしま21計画の基本理念である「誰もがすがやかにいきいきと活躍できる笑顔あふれる健康長寿ふくしまの実現」に向けた施策を強く推進するため、知事をトップとした関係団体代表者で構成する健康長寿ふくしま会議の下、健康づくり事業推進のための体制強化を図る。	7,689
12	高齢者地域課題解決支援事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	地域包括ケアシステム構築の実現に向け、自立支援・重度化防止の取組の更なる推進を図るため、自立支援型地域ケア会議の定着支援、地域支援事業の運動支援、地域包括支援センター体制整備支援のための研修会等を実施する。	8,995
13	老人クラブ活動等社会活動促進事業	一部 新規	保健福祉部 健康づくり推進課	高齢者が健康で豊かな生活を送ることができるよう、市町村が行う老人クラブへの支援や、老人クラブの継続・活性化に向けたサポート人材の養成等の取組に対して補助を行う。	33,882
14	国保健康づくり推進事業	一部 新規	保健福祉部 国民健康保険課	国保被保険者の健康づくりを促し、健康長寿の延伸と医療費適正化を図るため、市町村職員や医療専門職向けの研修事業を実施するとともに、特定健診受診率向上に向けた取組やAIを活用した生活習慣病対策等支援事業などの取組等を推進し、市町村国保における健康づくり事業を支援する。	171,614
15	地域医療介護総合確保事業 (病床の機能分化・連携)	継続	保健福祉部 地域医療課	地域の不足する医療機能を確保するため、医療機関における病床機能の転換等に必要な施設・設備を整備するなど、医療機関相互の役割分担・連携を推進する。	1,069,116
16	地域医療介護総合確保事業 (在宅医療の推進)	継続	保健福祉部 地域医療課	在宅医療に関する取組や必要な設備整備を支援するとともに、病院、医科・歯科診療所、訪問看護ステーション、介護施設等の連携を促進するなど、在宅医療体制の構築を推進する。	204,769
17	地域医療介護総合確保事業 (医療従事者の確保・養成)	継続	保健福祉部 地域医療課	医療従事者の負担軽減や復職の支援に取り組むとともに、職務環境の改善を図るなど、医療従事者の確保・養成を推進する。	108,493
18	ふくしま‘食の基本’推進事業	継続	農林水産部 農産物流通課	震災と原子力災害の影響により、県内の子どもが地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少しているため、食に関する体験活動を推進するとともに、地域における食育推進活動を支援する。	13,267

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
19	歩いて走って健康づくり支援事業	継続	土木部 道路整備課	既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。	134,703
20	福島県多世代同居・近居推進事業	継続	土木部 建築指導課	子育て環境や高齢者の見守りの充実等を図るため、親世帯と子ども世帯が同居・近居するための住宅取得やリフォームに対し、補助金を交付する。	78,055
21	宮下病院整備事業	継続	病院局 病院経営課	救急医療や公的診療所への診療応援等に加えて、地域包括ケアシステムの構築支援など地域に必要とされる役割を十分に発揮するため、建替え後の新施設の基本・実施設計、進入路等の道路詳細設計、その他測量等の各種調査を行う。	141,117
22	長寿命化事業（高等学校・特別支援学校）	継続	教育庁 財務課施設財産室	老朽化している学校施設の長寿命化を図るため、長寿命化計画に基づき、大規模改修や建替えを計画的に実施する。	900,594
23	特別支援学校整備事業	継続	教育庁 財務課施設財産室	特別支援学校への入学を希望する児童生徒の増加による教室不足の解消、及び遠距離からの通学による児童生徒の負担軽減を図るため、双葉、安達及び南会津の各地区に特別支援学校を整備する。	5,806,840
24	県立高等学校再編整備事業（施設）	継続	教育庁 財務課施設財産室	県立高等学校改革前期・後期実施計画に基づき、統合を予定している学校について、必要となる施設整備を行う。	2,784,476
25	安積中高一貫校整備事業	継続	教育庁 財務課施設財産室	進学面で高い志を持つ生徒の進路実現への対応と全体的な中高一貫教育を展開するため、安積高等学校内に併設型の中学校を整備する。	1,215,220
③ 地域を担う創造性豊かな人を育てる					
★ 1	ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業	継続	教育庁 高校教育課	地域ネットワーク推進委員の配置により学校・地域間の連携強化を図り、地域人材等と協働する取組を支援し、伴走者のICT教材化を進める。また、地域課題探究活動のロールモデルの生徒の育成し、高校生の郷土理解を促進し、地方創生への当事者意識を持たせ、将来的に福島を担う人材の育成につなげる。	42,810
2	統合校地域人材育成推進事業	継続	教育庁 県立高校改革室	学校がなくなる地域において、統合校が地域と学校とのつながりを構築することで、当該地域の活力源となり、地域の魅力向上と地域の担い手育成の推進を図る。	4,992
3	JFAと連携した人材育成事業	継続	企画調整部 地域振興課	JFAからふたば未来学園高校サッカー部へ指導者を派遣し、指導を行うとともに、部員主体によるキッズイベント等を行う。 また、アカデミー生の愛着心醸成を図るとともに、JFAアカデミー福島の見聞を活かした子どもの健全育成に資する事業を行い、サッカーを通じた選手・人材育成を行う。	24,285
4	市町村復興・地域づくり支援事業	継続	企画調整部 地域振興課	被災地の実情に応じた住民主体の地域活動を支援するため、「復興支援（専門）員」を設置。 復興・創生に向けた地域活動を広域的な視点から支援するとともに、復興支援員や地域おこし協力隊など復興人材のスキルアップや相互連携の強化を図る。	45,449
5	ふくしまのこどもの意見を社会に届ける事業	新規	子ども未来局 子ども・青少年政策課	「子ども・若者の地域への定着」をテーマとした探究活動を行い、子どもたちが地域への定着又はリターンを考えるきっかけづくりを行い、将来の地域づくり・復興創生の担い手を確保するとともに、こどもまんなか社会の実現に向けて、こどもたちからの意見聴取を行う。	2,350
6	働き方と勤務の在り方変革事業	新規	教育庁 職員課	すべての公立学校にボトムアップによる教職員の働き方改革を進める働き方改革推進委員会（仮称）を立ち上げ、各校の委員等を対象に校内の業務改善に関する研修会等を実施することで、各学校の働き方改革の取組を支援する。	1,267
7	県立高等学校再編整備事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高等学校改革前期実施計画では県立高等学校25校を13校とする統合を、県立高等学校改革後期実施計画では県立高等学校8校を4校とする統合を予定している。高等学校再編を進めるにあたり、魅力化を図るとともに、統合により必要となる学校施設・設備等の整備を行う。	506,693
8	統合校通学費支援事業	継続	教育庁 県立高校改革室	県立高校改革における再編整備により、遠距離通学や自宅外からの通学が必要となる生徒に対して、その負担軽減の措置として通学費や下宿代の一部を補助する。	18,796

輝く人づくり 合計 26,031,200

6 豊かなまちづくりプロジェクト

暮らしの豊かさを実感できる地域をつくるため、住民主体の個性と魅力にあふれる地域づくりを支援するとともに、地域医療体制の充実やインフラ基盤の整備、エネルギーの地産地消など、環境と調和し、暮らしの安全・安心を確保する取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 安全で安心な暮らしをつくる					
★ 1	デジタル変革（DX）推進事業	一部 新規	企画調整部 デジタル変革課	本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取り組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民のデジタルデバイドの解消などの事業を実施する。	310,709
2	小さな拠点・地域運営組織形成支援事業	新規	企画調整部 地域振興課	地域住民が主体となり生活機能の維持・確保をしていくための地域運営の新たな仕組みである小さな拠点づくりとその運営組織である地域運営組織（RMO）の形成を総合的にサポートし、地域の持続的な運営を目指す。	2,994
3	重点施策推進加速化事業	一部 新規	企画調整部 復興・総合計画課	地域の実情を熟知する各地方振興局が、全庁的に取り組むべき課題に対して、地域の特色を最大限活かしながら戦略的に取組を展開することで、本庁事業との相乗効果を高めながら地域力の向上を図り、課題解決に取り組む。	100,000
★ 4	魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業	新規	生活環境部 生活交通課	沿線地域住民などが参画した鉄道と沿線地域の活性化の取組を促すため、利活用プレゼン大会を実施する。 令和6年度は、JR水郡線全線開通90周年であることから、プレゼン大会の場として記念イベントを開催し、沿線の魅力を発信するとともに市町村等を対象とした補助金を創設する。	40,491
★ 5	県民の安全・安心を守る治安・交通事故対策事業	新規	県警本部 警務課	犯罪発生件数及び交通事故発生件数が増加傾向にある中、県民の安全・安心を守るため、犯罪抑止対策、サイバー犯罪対策、薬物乱用防止対策、交通事故防止対策といった各種の治安・交通事故対策事業を重点的に実施する。	21,974
6	なりすまし詐欺被害防止事業	継続	県警本部 生活安全企画課	なりすまし詐欺被害防止に特化した県民向けのスマートフォンアプリを導入し、タイムリーな情報の発信、プッシュ型での通知等を実施するほか、テレビCM放送による広報、無人ATM対策、コンビニエンスストアでの水際対策を実施する。	19,350
7	福島県認知症サポーターパワーアップ事業	一部 新規	保健福祉部 高齢福祉課	認知症サポーターの活動と認知症の人とその家族をつなげ、地域の中で支える仕組みとして、「チームオレンジ」を全市町村で整備するため、検討会や各種研修を実施する。	1,077
8	認知症疾患医療センター運営事業	新規	保健福祉部 高齢福祉課	認知症の人が安心して地域で暮らすことができるよう、認知症疾患に関する鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健医療・介護関係者との地域連携を行う「認知症疾患医療センター」を運営する。	36,042
9	防災ダム事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農地防災施設の整備・更新等を実施し、農業経営の安定化と、農村地域の安全の確保を図る。 ・防災ダム事業 ・農業用河川工作物応急対策事業 ・湛水防除事業 ・用排水施設整備事業	823,781
10	ため池等整備事業 他	継続	農林水産部 農地管理課	防災工事が未了の防災重点農業用ため池に対して、ため池下流の安全を確保するために、ため池整備工事を実施する。 ・ため池等整備事業 ・復興基盤総合整備事業（ため池整備） ・ため池維持管理事業	839,953
11	治山事業（一般治山事業）	継続	農林水産部 森林保全課	山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃林地の復旧等の治山事業を行う。	460,729
12	ふくしま森林吸収クレジット推進事業	新規	農林水産部 森林保全課	海岸防災林の適切な管理により、二酸化炭素吸収量をクレジットとして創出する。	168
13	建築物耐震化促進事業	継続	土木部 建築指導課	法により耐震診断が義務付けられた緊急輸送路沿道建築物の耐震化を促進するため、事業者が行う耐震設計・改修費用の一部を負担する市町村に対し、補助金を交付する。	15,637
14	木造住宅等耐震化支援事業	継続	土木部 建築指導課	災害に強く、安全・安心なまちづくりを推進するため、木造戸建て住宅の耐震診断、耐震改修・建替及びブロック塀等の耐震改修等に取り組む市町村に対し、補助金を交付する。	28,681
② ゆとりと潤いのある暮らしをつくる					
1	ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業	一部 新規	企画調整部 地域振興課	スポーツに親しむ機会の創出による、心豊かな暮らしやゆとりと潤いのある暮らしの実現と、福島の子どもの夢の実現、心と身体の充実、交流人口の拡大を目指し、県内の各プロスポーツチームと連携した事業を実施する。	81,191

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)	
2	地域創生総合支援事業	継続	企画調整部 地域振興課	地域が有する個別課題に機動的かつ柔軟に対応するとともに、地域振興のための事業を支援することにより、個性と魅力あふれる地域づくりを総合的・効果的に推進する。	829,503	
3	ふくしま「若者×メディア芸術×デジタル」推進事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	県内の若い世代を対象に、デジタル機器を活用したメディア芸術をテーマに公募展覧会を開催するほか、特別講義やワークショップを通じてメディア芸術への関心を高め、青少年の文化活動を推進する。	18,053	
4	地域商業環境づくり支援事業	新規	商工労働部 商業まちづくり課	商店街等がまちなかににぎわいづくりの拠点等を整備したり、新しい技術を導入した地域商業の仕組み作りや販路拡大への取組に対して、持続可能な取り組みとなるよう、応援チームを結成し伴走しながら、支援を行う。	19,359	
5	「歳時記の郷・奥会津」活性化事業	継続	企画調整部 地域振興課	「自然のなかに暮らすいとなみ、100年先のみらいへ」を基本理念として、本県を代表する水力発電地域である只見川流域7町村が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。	200,197	
6	国際芸術鑑賞事業	一部 新規	文化スポーツ局 文化振興課	世界的に著名な画家ファン・ゴッホの展覧会を令和8年と令和9年に県立美術館で開催し、県民に感動や元気を届け、前に進む原動力につなげるとともに、復興に向けて挑戦を続ける本県の姿を国内外に発信する。	77,157	
7	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	継続	文化スポーツ局 文化振興課	全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、音楽文化の更なる発展を図るとともに、歌うことの楽しさや「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	19,198	
8	まちなか賑わい創出促進事業	継続	商工労働部 商業まちづくり課	来街者が減少しまちなかににぎわいが失われている中、まちなかの担い手となる創業者の発掘と育成を図るとともに、商店街や市町村等と連携し、こうした人材の受け入れの場や活躍の場を創出・強化を支援することにより、まちなかの魅力向上やにぎわいの創出を推進する。	4,380	
③ 環境にやさしい暮らしをつくる						
★	1	脱炭素社会の実現に向けた水素利用推進事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想等における取組の柱の一つである「水素社会の実現」に向けて、県内における水素ステーションの整備、燃料電池自動車（FCV）の導入の推進等を図る。	417,860
★	2	再生可能エネルギー地産地消支援事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	住宅用太陽光発電設備の導入、自家消費型の再生可能エネルギー設備に係る導入可能性調査・計画策定・設備導入に対する支援を実施する。	1,047,108
★	3	再生可能エネルギー普及拡大事業	一部 新規	企画調整部 エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援する。	261,823
★	4	わたしから始めるごみ減量事業	新規	生活環境部 一般廃棄物課	3年連続で全国ワースト2位の状況が続く県内のごみの排出量を削減するため、市町村と連携し生活系及び事業系の生ごみ対策とリサイクル推進の強化を中心にモデル構築等の具体的実践とごみ減量アイデアの普及等による意識啓発の促進を図る事業を実施する。	36,457
★	5	カーボンニュートラル推進事業	一部 新規	生活環境部 環境共生課	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、新たに制定する条例の施行を踏まえた啓発や研修を実施するとともに、県民の行動変容を促すためのモデル事業を実施する。また、EVやZEH等の普及支援に加え、中小企業の脱炭素化を支援する体制構築等に取り組む。	224,133
★	6	気候変動適応推進事業	一部 新規	生活環境部 環境共生課	気候変動適応法で定める福島県気候変動適応センターにおいて、気候変動の影響及び適応に関する情報の収集、整理、分析を行うとともに、情報発信を通じて県民、事業者、市町村への周知を図る。また、福島大学等の研究機関と連携し、気候変動が及ぼす影響に関する調査等を行う。	16,874
★	7	地球にやさしい消費推進事業	継続	生活環境部 消費生活課	人や社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」の更なる意識醸成及び実践につなげるため、食品ロス削減や地産地消の取組など、地域の交流拠点である県内道の駅や高校生との連携事業を軸に、県オリジナルロゴマーク等を積極的に活用し、県内全域への理解浸透を図る。	7,267
★	8	再生可能エネルギー復興支援事業	継続	企画調整部 エネルギー課	福島新エネ社会構想に基づく取組として阿武隈山地における再エネ発電設備や共用送電線等の導入補助を実施する。	4,080,984
★	9	市町村生活交通対策のための補助	継続	生活環境部 生活交通課	地域の実情に即した生活交通対策事業を実施する市町村を支援する。また、地域公共交通計画の策定や地域の移動ニーズにきめ細かく対応できるメニューを充実させるための実証運行等を行う市町村を支援する。	230,091
★	10	生活路線バス運行維持のための補助（通常）	継続	生活環境部 生活交通課	存続の危機に瀕している地域公共交通を維持・確保していくため、国と協調して地域間ネットワークを形成する幹線系統を支援し、県民の生活の足を確保する。	244,175
★	11	市町村脱炭素化推進事業	継続	生活環境部 環境共生課	地球温暖化対策推進法に定める地方団体実行計画（区域施策編）等の策定に取り組み市町村に対する計画策定への支援や独自にゼロカーボンシティ等を表明し、率先して脱炭素の取組を進める市町村の公共施設の省エネ改修を支援し、県、市町村及び地域住民等あらゆる主体が一体となった脱炭素化を推進する。	12,803

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
12	県有施設等カーボンニュートラル推進事業	一部新規	生活環境部 環境共生課	県が一事業者、一消費者として、温室効果ガスの排出量削減、省エネ、ごみ減量化等の環境負荷低減に率先して取り組み、地球温暖化対策を推進する。	10,274
13	エコ・リサイクル製品普及拡大事業	継続	生活環境部 環境共生課	主に県内で発生する廃棄物を原料とした優良なりサイクル製品を「うつくしまエコ・リサイクル製品」として認定するとともに、認定製品の普及を図るためのPRや支援を行う。	14,182
14	紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト事業	継続	生活環境部 水・大気環境課	紺碧の猪苗代湖を復活させるため、水環境保全活動を県民が一丸となって積極的に推進していくことを目的とし、紺碧の猪苗代湖復活プロジェクト会議、湖岸清掃活動の開催、水生植物刈取船の運用等を行う。	28,699
15	浄化槽整備事業	継続	生活環境部 一般廃棄物課	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に向けて汚水処理人口普及率の向上を図るため、市町村が行う浄化槽設置整備事業及び公共浄化槽等整備推進事業に要する経費の一部に対して補助を行う。	164,152
16	低濃度PCB廃棄物の集団回収・処理事業	新規	生活環境部 産業廃棄物課	低濃度PCB廃棄物の期限内適正処理に向け、県が主導し処理対象機器等の処理体制を構築する。	13,070
17	産業廃棄物抑制及び再生利用施設整備等支援事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物の排出抑制等を目的とした、先進性のある施設整備に対して支援する。また、産業廃棄物の適正処理に資するDX導入に対して支援し、処理効率や再生資源化率向上の側面から、循環型社会形成に寄与する。	36,279
18	産業廃棄物処理業総合支援事業	一部新規	生活環境部 産業廃棄物課	産業廃棄物の処理に関する住民理解の促進を図るとともに、産業廃棄物処理業界のイメージアップのための事業を展開する。 また、産業廃棄物処理業者の人材育成及び能力向上のための講習会等の受講を支援する。	30,933
19	不法投棄防止総合対策事業	継続	生活環境部 産業廃棄物課	不法投棄の未然防止のため、警察、市町村などの関係機関と連携しながら、不法投棄の監視、県民への啓発活動等を行うとともに、不法投棄発見時は撤去等速やかな原状回復を指導する。	77,417
20	ふくしまの生物多様性保全支援事業	継続	生活環境部 自然保護課	生物多様性の保全を図るため、普及啓発や人材育成に取り組むとともに、外来種の防除や希少種の保全を推進する。	18,498
21	都市公園園路灯等LED更新事業	継続	土木部 まちづくり推進課	都市公園における園路灯等の照明をLED化する。	155,000
22	福島県省エネルギー住宅改修補助事業	継続	土木部 建築指導課	住宅の省エネルギー化や高齢者の健康維持等を図るため、戸建住宅の断熱改修及び設備の高効率化工事等に対し、補助金を交付する。	186,915
23	ふくしまの未来を育む森と住まいのポイント事業	継続	土木部 建築指導課	森林環境の保全や地域経済の循環を促進するため、県産木材及び地元工務店を活用した住宅取得に対し、県産品等と交換可能なポイントを交付する。	53,000

豊かなまちづくり 合計 11,318,618

7 しごとづくりプロジェクト

魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 活力ある地域産業を支え、育てる					
1	女性IT人材育成・就業応援事業	継続	総務部 私学・法人課	県内での就労を希望する女性が一層活躍するための場を拡げるため、ITスキルを習得する機会（eラーニング講座がメイン）を提供し、マッチングによる県内企業への就労支援を実施するほか、在宅開業やテレワーク等の新たな形態での就労を支援する。	26,962
2	ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業	一部 新規	保健福祉部 高齢福祉課	少子高齢化の進行等により、介護施設での人材不足に拍車がかかっており、介護職員の負担軽減や離職防止、定着促進を図るため、県内介護事業所に対して介護ロボットやICTを普及促進し、介護現場の生産性向上を目指す。	287,774
3	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	継続	商工労働部 経営金融課	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のUIターンを促進する。	65,321
4	ふくしま事業承継等支援事業	一部 新規	商工労働部 経営金融課	県内中小企業、小規模事業者の事業承継等の課題に対し、県及び商工会、商工会議所、金融機関のほか中小企業支援機関が連携して支援を行うことにより、県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図る。	1,387,124
5	中小事業者経営継続支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	コロナ禍さらには物価高騰等に伴い県内中小事業者の経営環境は厳しさを増し、経営課題は多種多様複雑化していることから、専門家が集団で議論し解決策を検討する「オールふくしま」による事業継続を諦めさせない支援体制を定着化させる。	44,975
6	ふくしま小規模企業者等いきいき支援事業	一部 新規	商工労働部 経営金融課	地域の小規模企業者、組合、商店街等の持続的な発展に向けた創意工夫ある取組に対し、そのために必要な経費の一部を補助するとともに、経営支援団体による「伴走型支援」を行う。	56,551
7	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	県内3地域において、事業者、自治体、支援機関等を対象にデジタル技術やDXに対する理解を促進させるセミナーを開催するとともに、デジタル技術等に知見を有する専門家による伴走支援を行うことで事業者の経営課題の解決、DX推進を図る。	56,568
8	省エネ設備導入支援事業	継続	商工労働部 経営金融課	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け事業者の環境負荷低減のための省エネ対策や持続可能なビジネスモデルの取組を支援するため、照明器具、空調器具及び電気冷蔵庫・冷凍庫をより効率的な機器に更新するために必要な経費の一部を補助する。	35,488
9	高齢者就業拡大支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	人材確保・育成が急務となる本県成長産業や現役世代を下支えする家事・育児・介護サービス等の分野の就業促進のため、企業ニーズや高齢求職者の掘り起こしを行い、マッチング支援を行う。また、高齢者向け各種研修・講習会実施するとともに、企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	34,546
10	次世代自動車技術関連企業支援事業	継続	商工労働部 企業立地課	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出展支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	21,203
11	起業・新事業創出支援事業	新規	商工労働部 産業振興課	地域課題を解決し、地域経済成長の原動力となるチャレンジ精神あふれる起業家等による新事業の創出、起業の促進を図り、「スタートアップの地ふくしまの創造」を目指す。	216,392
★ 12	デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業	新規	商工労働部 産業振興課	ものづくり企業のデジタル技術の導入・活用による省力化・スマート化を図るため、ハイテクラザの実証設備やコーディネータの活用等による技術支援を実施する。また、地域産業の魅力向上を図るため、日本酒生産工程へのIoT技術の導入等による支援体制の構築を行う。	67,241
13	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	テクノアカデミーにおける最新機器を活用した訓練、AI・IoT活用に向けたプログラミング技術等による若年層のDX人材育成から、県内中小企業（製造業）の企業内人材育成計画の作成・運用支援やDX人材養成講座等による企業内職者のDX人材育成まで一体的に取り組むことで、ものづくり産業の振興を図る。	53,511
14	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	継続	商工労働部 産業人材育成課	ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（年間の1次エネルギー消費量の収支が正味でほぼゼロの住宅）に関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに高効率設備等を整備し、学生の職業訓練はもとより、地元企業のスキルアップを図る。	8,176
15	進化する伝統産業創生事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	消費者のライフスタイルや価値観の変化による需要減少、人材・後継者不足等の課題に対応するため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや、職人や後継者を目指す者を対象としたインターンシップを行う。	27,393
16	ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業	一部 新規	農林水産部 農林企画課	農林漁業者等の所得向上と地域産業振興を図るため、地域産業6次化を支える担い手の育成や売れる商品づくり等を支援するとともに、「第3期 福島県地域産業6次化戦略」の後継となる新たな戦略の策定を行う。	83,296

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
★ 17	建設DX推進事業	一部 新規	土木部 技術管理課	建設産業における生産性向上、長時間労働の是正を進めるため、技術者・企業の育成、ICT活用のための環境整備に取り組むとともに、システム化による内業時間の短縮を図る。	49,800
18	授産振興対策事業（農福連携体制強化事業）	継続	保健福祉部 障がい福祉課	農業分野での障がい者の就労に対する農業サイドにおける認知度向上を図り、障がい者の活躍の場を創出し、障がい者の職域と収入の拡大を図るため、農福連携の特色を生かした障がい者施設商品の付加価値向上を図る。	4,767
19	看護教員・実習指導者養成講習会	継続	保健福祉部 医療人材対策室	県内の看護師等養成所の実習施設において指導に携わる実習指導者を対象として、必要な知識や技術を修得させるための講習会を開催する。	9,541
20	看護師等養成所運営費補助事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	看護職員を養成・確保するため、保健師助産師看護師法に基づく指定を受けた看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助する。	264,015
21	看護教育体制強化支援事業	継続	保健福祉部 医療人材対策室	高度化する医療に対応できる臨床実践能力の高い看護職を養成するため、実習教員の配置や研究活動に係る費用を支援するとともに、各看護師等養成所の創意工夫ある学びを支援することで、看護基礎教育の充実を図る。	27,396
22	ものづくり企業海外展開支援事業	継続	商工労働部 商工総務課	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して海外で開催される商談会の出展に要する経費の一部を補助する。	1,600
23	中小企業制度資金貸付金	継続	商工労働部 経営金融課	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	81,779,000
24	復興雇用支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、産業施策と一体となって被災求職者の雇入経費等を助成することにより、安定的な雇用を支援する。	1,621,201
25	地方拠点強化推進事業	継続	商工労働部 企業立地課	企業の地方移転を後押しし、本県への本社機能移転の促進を図るため、企業への情報発信を行うほか、転居費用について支援する。	6,140
26	先端ICT関連産業集積推進事業	一部 新規	商工労働部 企業立地課	ICT関連企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費支援を始め、会津大学における産学連携活動を通じてICTを活用した企業、地域等の課題解決に取り組むとともに、学生と県内企業の交流機会を設けICT人材の県内定着を促進する。	8,600
27	福島県建設業振興事業	継続	土木部 建設産業室	建設業に関連する産学官が連携し、企業の安定経営、環境改善、広報それぞれの視点から、現状の課題解決へ向け有効な取組の検討及び実施を重ね、更なる県内建設業の振興を図る。	8,714

② 魅力ある農林水産業を展開する

★ 1	農業でふくしまぐらし支援事業	新規	農林水産部 農業担い手課	県外からの就農促進のため、地域における移住就農者の受入体制の強化や就農時の初期費用の負担軽減に加えて、雇用就農者の労働環境の改善等を行うことにより、より安定した新規就農者の確保に取り組む。	91,292
★ 2	GPS活用によるスマート農業加速化推進事業	新規	農林水産部 農業振興課	GPS位置情報の補正情報をスマート農機に提供するRTK基地局を県内一円に設置し、自動操舵システムによる作業誤差を±2～3cmのレベルとして、作業効率を大幅に改善するほか、このシステムを活用したスマート農機を普及推進し、県内の土地利用型農業の生産力向上を図る。	195,279
3	ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るため、就農ポータルサイトの機能強化、現地ツアー、農業体験及び就農相談会の実施、新規就農者間の交流及び就農準備から定着までの切れ目のない支援体制の構築等、総合的な支援を実施する。	167,758
4	農業繁忙期解消型労働力確保・供給モデル事業	継続	農林水産部 農業担い手課	浜通り地域等の農繁期等に必要な労働力を確保・供給するモデルを構築することで営農再開の加速化と産地の維持・発展を図る。 また、農業体験を通じた地域交流を併せることで関係人口を拡大し、当該地域等の活性化を図る。	31,272
5	みんなでチャレンジ！環境保全型農業拡大事業	一部 新規	農林水産部 環境保全農業課 農業振興課	地球温暖化対策、SDGs達成に寄与する環境保全型農業の取組拡大に向け、新規取組者の確保や取組拡大を目的とした啓発、技術指導、優良技術の表彰、地域ぐるみの取組などを支援する。また、県産特別栽培米の販路拡大に向けた市場調査や、生産拡大のための技術の開発・実証を行う。	61,905
6	園芸生産拠点育成支援事業	継続	農林水産部 園芸課	野菜や花きの産出額を増加させるため、県及び関係機関・団体が連携し、地域のモデルとなる生産拠点を育成するとともに、生産拠点育成に必要な栽培用施設及び付帯設備、機械等に係る経費を支援する。	266,880
7	「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業	継続	農林水産部 園芸課	令和4年度に設置した地方フラワーネットワークを活用し、「ふくしまならではの花き」のPRやニーズの把握、情報共有に努めるとともに、新・改組推進等により安定供給体制を整備する。併せて、「ふくしまの花を愛でるライフスタイル」の提案、PR活動の拡充により県産花きの需要拡大を図る。	24,890

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
8	「いなかといなか」農村関係人口創出事業	新規	農林水産部 農村振興課	農村関係人口の創出・拡大による農地や地域資源の保全を図るため、農業や農地・水路の保全活動に興味を持つ地域外住民の受入体制整備やマッチング支援、関係人口を活用した地域農業のモデル構築等に取り組む。	23,386
9	新規就農者育成総合対策事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県農業の次世代を担う農業者の育成・確保を図るため、就農に向けた研修資金、就農時の経営開始資金や機械・施設等の導入支援、伴走機関による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員（コンサルジュ）の設置により、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を支援する。	1,026,340
10	福島県農業経営・就農支援センター運営事業	継続	農林水産部 農業担い手課	農業経営・就農支援センターとしての機能を担う体制を整備し、就農等に関する相談対応、希望に応じた市町村等関係機関への紹介・調整、農業経営の改善、法人化、経営継承等に必要な助言・指導などを行う相談体制を構築する。	54,263
11	農村環境整備事業実施計画費	継続	農林水産部 農村計画課	農業農村整備を効果的に推進するために、事業調査地区に関する整備の基本方針、整備の内容、費用の総額、効果算定等を定めた事業計画を策定する。	466,764
12	中山間地域等直接支払事業 他	継続	農林水産部 農村振興課	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するために、農業者による農業生産活動や、地域の共同活動による資源保全等の取組を支援する。	4,031,381
13	遊休農地活用促進総合対策事業	継続	農林水産部 農村振興課	農業者が遊休農地を再生利用するための必要経費を補助する。	15,124
14	農村RMO形成推進事業	継続	農林水産部 農村振興課	中山間地域の集落コミュニティを維持するために、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進する。	22,682
15	かんがい排水事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課 農地管理課	基幹的な水利施設の整備及び補修・更新を行い、農業用水の安定的な供給を図る。	1,742,361
16	経営体育成基盤整備事業 他	継続	農林水産部 農村基盤整備課	農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して担い手の農地集積・集約化及び農業の高付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を実施する。	2,669,143
③ 若者の定着・還流につなげる					
1	特定地域づくり推進事業	継続	企画調整部 地域振興課	地域における仕事と若い人材を確保するため、県が推進役となり、特定地域づくり事業協同組合の設立に関する市町村等の取組を支援する。	6,300
2	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	継続	商工労働部 商工総務課	魅力ある県内企業の増加を図ることを目的として、県内中小企業の株式上場を支援するため、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナーを実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	23,076
★ 3	『感動！ふくしま』プロジェクト	一部 新規	商工労働部 雇用労政課 産業人材育成課	人手不足が顕在化している県内企業の人材確保を図るため、SNS等を活用した広報や企業見学・工場見学、職業体験イベントなど、企業の魅力や福島で働くすばらしさを伝える取組を総合的に展開し、若者の県内への定着・還流を促進する。	430,414
★ 4	ふくしまで働こう！就職応援事業	一部 新規	商工労働部 雇用労政課	県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	246,850
5	ふるさと福島若者人材確保事業	継続	商工労働部 雇用労政課	県内外の学生に対する企業等情報の発信、県内企業と学生のマッチングの場の提供、企業に対する採用力向上のための支援、新入社員を対象とした早期離職防止のための取組等を行うことにより、若者の県内定着・還流を図る。	53,942
6	開発型・提案型企業転換総合支援事業	継続	商工労働部 産業振興課	下請け中心の本県中小企業に対し、地域産業復興・創生アドバイザーやハイテククラブによる技術開発支援を行うとともに、事業戦略・知財戦略等の策定支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の普及などにより、開発型・提案型企業への転換及び成長を促進する。	50,349
7	ふくしま有機農業ひとづくり強化支援事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	本県は有機農業の取組全国トップクラスであったが、原子力災害により、有機農産物の生産量は激減しており、有機農業の先進県「ふくしま」の復活のため、就農希望者を対象とした有機農業に特化した就農支援体制を整備し、本県の有機農業の中核を担う有機農業実践者の育成・確保を図る。	15,000
8	農業短期大学校施設統合整備事業	継続	農林水産部 農業担い手課	本県の農業教育機関である農業短期大学校の実践的農業教育・研修体制の強化を図るため、基本構想に基づきスマート農業の社会実装等に対応した研修施設・設備の整備及び学生の学習・生活環境の改善等を目的とした統合新施設を整備する。	697,274
9	鳥獣被害対策強化事業	継続	農林水産部 環境保全農業課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策及びイノシシ等の有害捕獲の取組を支援する。また、野生鳥獣の専門的な知識を有する市町村専門職員の確保・育成、配置後の技術向上や被害防止活動を支援し、地域ぐるみで取り組む総合的な対策を推進することで、地域農業の振興と復興を図る。	103,016

整理 番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
10	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	継続	商工労働部 雇用労政課	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	105,161
11	福島県産農産物競争力強化事業（研究）	継続	農林水産部 農業振興課	震災・原発事故による風評等により低迷した県産農産物の取引価格を震災前と同水準まで回復させるため、市場が求める魅力ある県オリジナル品種や高品質な農産物を生産する画期的な技術を開発する。また、県産農産物の旨みや機能性を科学的に見える化して視覚的にアピールしさらなる認知度向上を図る。	93,175

しごとづくり 合計 98,968,572

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

本県に興味・関心を持って訪れる新たな人の流れをつくるため、多様な自然環境や歴史・文化・物産など魅力ある地域資源を戦略的に発信しながら、移住、観光、ワーケーションなど多面的な切り口で関係人口拡大の取組を進める。

★は「重点プロジェクトの主なポイント」に掲載

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
① 地域の多様な魅力を発信する					
1	「来て。乗って。」絶景、只見線利活用事業	継続	生活環境部 生活交通課	会津地域が一丸となって、只見線利活用計画で位置づけた各プロジェクトを推進し、令和4年10月1日に全線運転再開した只見線を活用した地域振興を図る。	97,159
2	ふくしまグリーン復興推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	「ふくしまグリーン復興構想」及び本構想等を推進するために環境省と締結した連携協力協定に基づき、自然公園の魅力向上や周遊促進等により、利用者数の回復と交流人口の拡大を図りながら、自然保護意識の醸成と適正利用を促進する。	42,763
3	福島インバウンド復興対策事業	一部 新規	観光交流局 観光交流課	東日本大震災による根強い風評やALPS処理水の海洋放出による新たな風評発生への懸念など、複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。	320,222
4	海外風評払拭情報発信事業	継続	観光交流局 観光交流課	8月のALPS処理水海洋放出による新たな風評が懸念される中、特に根強い風評が残る海外市場を中心に、中長期的な粘り強い情報発信が必要であることから、福島の魅力に焦点を絞った情報発信によって東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000
5	コンベンション開催支援事業	継続	観光交流局 観光交流課	県内で開催されるコンベンション・エキスカージョンに対して補助を行うことによって、本県に実際に来る機会の創出を促進し、交流人口拡大や県内消費拡大に繋げ、県内誘客・風評払拭を図る。	33,947
6	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	継続	観光交流局 観光交流課	アクティビティや自然体験などのエクストリーム（＝非日常な体験）コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげる。	20,000
7	観光地域づくり総合推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	アフターコロナにおける安定的で継続的な国内観光需要を獲得するため、地域の観光コンテンツの磨き上げに係る一連のサポートを行うほか、地域と協働したニューツーリズムのモデル造成や企業と連携した誘客促進を実施する。	106,278
8	観光関連団体連携推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会としてアフターコロナでの観光産業の更なる観光振興に向けた全県の意識共有を図るため、官民一体となった施策の取組やプロモーション活動を展開する。	230,944
9	教育旅行復興事業	継続	観光交流局 観光交流課	原子力災害による風評の影響等により、回復が遅れている教育旅行誘致に向け、県外学校へのバス経費補助に、新たに3年以上連続での利用に対し加算を行う。また、本県ならではの「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムに関するモニターツアーや、旅行会社等への継続的な営業活動を実施する。	297,676
10	福島県観光誘客促進事業	継続	観光交流局 観光交流課	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島県の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	53,169
11	観光デジタルプロモーション強化事業	継続	観光交流局 観光交流課	アフターコロナでの旅行需要の回復に向け、本県魅力を「伝えるべき層」「伝えたい層」に届け、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に繋げるため、観光動向やトレンド分析に基づいた戦略的な情報発信の手法確立を図る。	29,161
12	県産品デジタルプロモーション事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	webサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得を目指す。また、ファンコミュニティサイトを立ち上げ、サイトからのリアルイベントへの参加に繋げるなど立体的な情報発信を行う。	40,260
13	県産品風評対策事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	ALPS処理水の海洋放出による風評の再燃が懸念される中、本県が誇る県産酒を中心とした県産品のトップセールス等を実施することにより、世界に向けて県産品の安全・安心及び魅力を発信する。	73,675
14	地域特産品創出事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	新たな県産品の商品開発を望む団体等に対して、商品開発費用として上限200万円を補助するとともに、イベントや各種メディアにより開発した特産品のPRを行う。R6においては、専門家による商品開発の支援を追加する。	16,469
15	自転車の活用による健康づくり推進事業	一部 新規	土木部 道路整備課	福島県の美しい自然環境や豊かな観光資源を活かした福島県広域サイクリングルートについて、情報発信や利活用推進を図ることで、インバウンド及び健康増進を図る。	10,160
16	ふくしまインフラツーリズム推進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	インフラ施設を観光資源として活用し、地域観光と結びつけたインフラツーリズムを推進することにより、県内の観光交流人口の拡大及びインフラへの理解促進を図る。	25,000

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
17	福島空港利活用促進対策事業	継続	観光交流局 空港交流課	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及びPR促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利活用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	64,465
18	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベントの開催を支援するとともに、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品（物産、日本酒、工芸品等）をPRするフェアを実施する。	13,230
19	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	継続	観光交流局 県産品振興戦略課	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901
20	元気ふくしま地域づくり交流促進事業	継続	土木部 まちづくり推進課	地域資源などを活用した持続的成長が可能な地域づくりや交流人口の拡大を図るため、ソフト・ハード両面から、個性と魅力ある地域づくりを支援する。	341,275
② ふくしまへ新しい人の流れをつくる					
★ 1	ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業	新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	首都圏に在住する本県出身の若者をメインターゲットに、①プロモーション②ふくしま大交流会③テーマ別クロスワークを実施し、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。	35,000
2	「転職なきふくしまぐらし。」推進事業	一部 新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	県外居住者を対象としたテレワークとくらし体験の支援、首都圏企業を対象とした地域体験型ワーケーションの提供等を通じて、個人・企業への本県の魅力の発信とともに、継続的な関係づくりを推進し、将来的な移住に結びつける。	136,399
★ 3	福島に住んで。移住・定住促進事業	一部 新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	移住希望者や潜在層に対して、本県の魅力を積極的かつ効果的に発信するとともに受入体制を整備し、「移住先として選ばれる福島県」を目指す。また、多様なテーマによるイベント・セミナーを開催し、関係人口の創出・拡大につなげていく。	125,054
4	パラレルキャリア人材共創促進事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	地域課題や事業課題を抱える県内事業者と、首都圏等の副業人材及び地方貢献等に積極的な企業との副業・プロボノを通じたマッチングにより、本県との継続的な関係づくりと移住・定住のきっかけづくりを促進する。	47,438
5	ふくしまとのつながり深化事業	継続	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	福島で活躍するキーパーソンに焦点を当て、活動に関する「ヒト・モノ・コト」の情報を発信するとともに、お試し移住のモデル地域において、本県の住環境や地域と関わる機会を創出し、福島との継続した関係性の構築や移住・定住の促進につなげる。	13,322
6	ふくしま移住支援金給付事業	一部 新規	企画調整部 ふくしまぐらし推進課	東京圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金の給付及び地方へ就職する大学生を支援するため、市町村に補助金を交付する。	341,475
7	ふくしま「ご縁」継続・発展プロジェクト	継続	企画調整部 企画調整課	連携協定を締結するなど、ご縁のある企業等が、福島県の復興支援、風評風化対策などの情報発信、福島県への人の呼び込み等に取り組む場合、その取組に対する支援を行うとともに、企業への訪問等によりPRを実施し、新たな「ご縁」の創出に取り組む。	5,754
8	地域創生・人口減少対策本部事業	一部 新規	企画調整部 復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進・検証体制の整備、地方創生に関する市町村等との連携、人口ビジョン・戦略の改訂による地方創生に取り組む。	15,688
★ 9	風評・風化対策強化事業	継続	企画調整部 風評・風化戦略室	根強い風評と時間の経過とともに進む風化に対応するため、各部局の連携を強化し、相乗効果を創出できるような取組などを企画・調整し、国内外に向けた福島県の正確な情報や魅力の発信などに戦略的かつ効果的に取り組む。	117,689
10	福島空港国内線利用・運航促進事業	継続	観光交流局 空港交流課	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤の維持・強化を目指す。	225,784
★ 11	国際定期路線等開設・再開事業	一部 新規	観光交流局 空港交流課	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設支援及び国際チャーター便の運航促進を図る。	890,336
★ 12	空き家対策総合支援事業	一部 新規	土木部 建築指導課	定住人口の拡大、新婚・子育て世帯の安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、空き家改修等へ補助する市町村に対して補助金を交付する。また、市町村が独自に取り組む空き家対策に対し補助金を交付する。	133,000
★ 13	ふくしまぐらし住宅提供事業	新規	土木部 建築住宅課	県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供する。	17,020
14	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	継続	企画調整部 地域振興課	福島県ゆかりの特撮等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成し、これらを有効に活用しながら交流人口の拡大や福島県全域の活力創造を図るとともに、市町村や関係団体と連携して地域経済の活性化を目指す。	36,962

整理番号	事業名	区分	担当部局 担当課	事業概要	事業費 (単位：千円)
15	ふくしま子ども自然環境学習推進事業	継続	生活環境部 自然保護課	県内の子どもたちを対象に、尾瀬の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していく。	14,864
16	広域観光推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大する東北観光推進機構及び広域連携協議会等への負担金の拠出や関係機関と連携した事業を実施する。	24,323
17	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	継続	観光交流局 観光交流課	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う。	2,725
18	来て ふくしま 住宅取得支援事業	継続	土木部 建築指導課	県外から県内への若年世帯・子育て世帯の移住、良質な住宅取得、地域の活性化を強力に進めるため、住宅取得へ補助する市町村に対し、補助金を交付する。	80,500

魅力発信・交流促進 合計 4,204,087

福島県総合計画(2022▶2030) 政策分野別主要施策に掲げる指標一覧 (令和5年12月時点)

〔ひと分野〕

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ	P 1～ 5
政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり.....	P 5～ 7
政策3 「福島ならではの」教育の充実.....	P 8～13
政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり.....	P14～16
政策5 福島への新しい人の流れづくり.....	P16～18

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生.....	P18～22
政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり	P22～26
政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備.....	P26～30
政策4 環境と調和・共生する県づくり.....	P30～33
政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展.....	P33～34
政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり.....	P35～38

〔しごと分野〕

政策1 地域産業の持続的な発展.....	P39～40
政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進.....	P40～43
政策3 もうかる農林水産業の実現.....	P43～46
政策4 再生可能エネルギー先駆けの地の実現.....	P47
政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進.....	P48～49
政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成.....	P49～50
政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進.....	P51

〔ひと分野〕

政策1 全国に誇れる健康長寿県へ

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
1	健康寿命 男性	判定	—	—	—									
		目標値				73.28	73.57	73.86	74.15	74.44	74.73	75.02	75.31	75.60
	実績値	72.28												
	<p>単位(歳)</p>													
	女性	判定	—	—	—									
		目標値				76.25	76.45	76.65	76.85	77.05	77.25	77.45	77.65	77.85
	実績値	75.37												
	<p>単位(歳)</p>													
2	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合 (特定健康診査受診者)	判定	—	—	—									
		目標値				28.3	27.4	26.5	25.6	24.6	23.7	22.8	21.9	21.0
		実績値	31.2	32.3	31.9									
		全国平均	28.2	29.5	29.1									
<p>単位(%)</p>														
3	歯の健康 80歳で自分の歯を20歯以上有する者の割合	判定	—	—	—									
		目標値				60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
	実績値	44.1	54.7	61.5										
	<p>単位(%)</p>													
	6歳で永久歯むし歯のない者の割合	判定	—	—	—									
		目標値				97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上	97.0以上
	実績値	96.6	96.5	97.5										
	<p>単位(%)</p>													
	12歳でむし歯のない者の割合	判定	—	—	—									
		目標値				65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上	65.0以上
	実績値	60.4	61.8	67.1	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	以上	
	全国平均	68.24	70.56	71.67										
<p>単位(%)</p>														

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
4	がん検診受診率 胃がん	判定	—	—	—									
		目標値				50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上
		実績値	35.0	30.5	31.7									
肺がん	肺がん	判定	—	—	—									
		目標値				50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上
		実績値	33.7	26.4	33.0									
大腸がん	大腸がん	判定	—	—	—									
		目標値				50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上	50.0以上
		実績値	29.7	25.2	30.5									
乳がん	乳がん	判定	—	—	—									
		目標値				60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
		実績値	44.9	40.9	45.8									
子宮頸がん	子宮頸がん	判定	—	—	—									
		目標値				60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上	60.0以上
		実績値	39.8	37.6	44.7									
5	がんの年齢調整 死亡率 (全がん・男女計・75歳 未満・人口10万対)	判定	—	—	—									
		目標値				70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		実績値	71.19	74.25	74.14									
		全国平均	69.99	69.58	67.37									
6	脳血管疾患年齢 調整死亡率 (人口10万対) 男性	判定	—	—	—									
		目標値				42.14	41.6	41.06	40.51	39.97	39.43	38.89	38.34	37.8
		実績値												
女性	女性	判定	—	—	—									
		目標値				25.23	24.7	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	21.0
		実績値												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
7	心疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) 男性	判定	—	—	—									
		目標値				77.67	76.13	74.6	73.07	71.54	70.0	68.47	66.94	65.4
		実績値												
	女性	判定	—	—	—									
		目標値				40.33	39.57	38.8	38.03	37.27	36.5	35.73	34.96	34.2
		実績値												
8	特定健康診査実施率	判定	—	—	—									
		目標値				70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上	70 以上
		実績値	54.7	52.5	56.3									
		全国平均	55.3	53.1	56.2									
9	生活習慣病などの対策のため、健康診断を受診していると回答した県民の割合 (意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				78.4	78.9	79.4	79.9	80.4	80.9	81.4	81.9	82.0 以上
		実績値	77.2	74.8	77.9	74.4	73.7							
10	特定健康診査受診者のうち肥満者の割合 男性	判定	—	—	—									
		目標値				33.3	32.5	31.7	30.9	30.1	29.3	28.5	27.7	27.0
		実績値	38.8											
		全国平均	35.8											
10	女性	判定	—	—	—									
		目標値				23.2	22.8	22.4	22.0	21.6	21.2	20.8	20.4	20.0
		実績値	26.2											
		全国平均	21.0											
11	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値 (全国=100) (幼・小・中・高)	判定	—	—	—									
		目標値				130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値	133.8	129.4	140.7									

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
12	大人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値	49.9			45.4	41.3							
13	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 小学生	判定	—	—	—	達成								
		目標値				97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	94.7	95.5	98.2	99.0								
13	中学生	判定	—	—	—	達成								
		目標値				89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100
		実績値	85.6	87.9	89.6	90.4								
13	高校生	判定	—	—	—	達成								
		目標値				31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100.0
		実績値	22.7	23.3	23.2	33.3								
14	高齢者の通いの場への参加率	判定	—	—	—									
		目標値				6.8	7.2	7.6	8	8.4	8.8	9.2	9.6	10
		実績値	6.5	4.7	5.0									

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
15	被災自治体の特定保健指導実施率	判定	—	—	—									
		目標値	被災自治体の全てにおいて45%以上											
		南相馬市	19.6	28.6	28.6									
		広野町	39.0	57.4	15.3									
		楡葉町	28.0	40.2	14.9									
		富岡町	0.0	20.6	24.3									
		川内村	96.8	93.8	90.2									
		大熊町	11.9	20.8	9.2									
		双葉町	31.7	36.9	32.5									
		浪江町	44.7	28.0	32.1									
		葛尾村	21.7	75.0	46.2									
		飯館村	13.5	48.0	39.0									

単位 (%)

政策2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
16	福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				68.0	70.3	72.6	74.9	77.2	79.5	81.8	84.1	86.0以上
		実績値	61.8	67.1	65.7	61.4	60.2							

17	婚姻数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				8,000	8,000	8,000	7,000	6,840	6,680	6,520	6,360	6,200
		実績値		6,675	6,346	6,088								

18	合計特殊出生率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				1.54	1.57	1.61	1.64	1.67	1.70	1.73	1.76	1.8
		実績値	1.47	1.48	1.36	1.27								
		全国平均	1.36	1.34	1.30	1.26								

単位 (-)

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
19	周産期死亡率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				3.7	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
		実績値		3.9	3.7	3.8								
		直近3年間の平均値												
20	産科・婦人科医師数(人口10万対)	判定	—	—	—									
		目標値				48.8	51.2	53.8	56.5	59.1	61.8	64.4	67	69.7
		実績値		42.9										
		全国平均		46.7										
21	50歳時未婚割合	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値												
		実績値		28.33										
		全国平均		28.25										
女性	女性	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値												
		実績値		15.25										
		全国平均		17.81										
22	平均初婚年齢	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値												
		実績値		30.3	30.6	30.7								
		全国平均		31.0	31.0	31.1								
妻	妻	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値												
		実績値		28.8	29.1	29.1								
		全国平均		29.4	29.5	29.7								
23	有配偶出生率	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値												
		実績値		72.1										
		全国平均		73.0										

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
24	小児科医師数 (人口10万対)	判定	—	—	—									
		目標値				120.1	124.5	126.7	128.9	131.0	133.2	135.4	137.6	139.8
		実績値		103.9										
		全国平均		119.7										
25	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				0.1	0.1	0	0	0	0	0	0	0
		実績値	0.8	0.4	0.2	0.1	0.04							
		全国平均		0.4	0.2	0.1	0.1							
26	発達障がい者支援センターでの相談件数	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値				数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)								
		実績値	1,556	1,331	1,593	1,798								
		全国平均												
27	男性の育児休業の取得率 (民間(事業所規模30人以上))	判定	—	—	—	達成								
		目標値				12.7	14.8	17.0	19.2	21.3	23.5	25.6	27.8	30.0
		実績値	9.8	8.4	13.5	20.4								
		全国平均												
28	男性職員の育児休業の取得率 (福島県※知事部局)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				40	60	80	100	100	100	100	100	100
		実績値	17.8	30.4	59.1	62.9			(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)	(1週間以上の取得率)
		全国平均												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> 目標値は上方修正後のものを記載 </div>														
29	男性職員の育児休業の取得率 (福島県内市町村※首長部局)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				18.6	22.4	26.2	30.0	30以上	30以上	30以上	30以上	30以上
		実績値	7.4	14.2	18.0	38.5								
		全国平均	11.8	20.1	29.0	44.1								

政策3 「福島ならではの」の教育の充実

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
30	地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合(高等学校)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	—	—	88.2	92								
31	福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				44.7	48.3	51.9	55.5	59.1	62.7	66.3	69.9	73.0以上
		実績値	36.6	43.5	41.1	34.8	36.5							
32	全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値(全国=100) 小学校・国語	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上
		実績値	100	中止	99	98	100							
小学校・算数	小学校・算数	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
		実績値	98	中止	95	97	98							
中学校・国語	中学校・国語	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	102以上	
		実績値	99	中止	101	99	99							
中学校・数学	中学校・数学	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	100以上	
		実績値	95	中止	96	91	90							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
33	ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 小学校・国語	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	83.5	77.3	81.3							
小学校・算数		判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	73.5	75.9	63.9							
中学校・国語		判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	76.3	66.8	64.9							
中学校・数学		判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	初年度	中止	70.8	65.5	53.9							
34	CEFR A1以上(英検3級以上相当)の英語力を有する生徒の割合 (中学3年生)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				38.8	40.3	41.8	43.3	44.8	46.3	47.8	49.3	50.0
		実績値	37.3	中止	37.8	38.8								
		全国平均	44.0	中止	47.0	49.2								
CEFR A2以上(英検準2級以上相当)の英語力を有する生徒の割合 (高校3年生)		判定	—	—	—	達成								
		目標値				36.4	38.1	39.8	41.5	43.2	44.9	46.6	48.3	50.0
		実績値	34.7	中止	36.3	38.3								
		全国平均	43.6	中止	46.1	48.7								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
35	児童生徒がコンピューター等のICTを活用する学習活動を行う回数(1クラス当たり)(公立小・中学校) 「ほぼ毎日」小学校	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	「ほぼ毎日」100%											
		実績値	21.5	中止	35.2	40.4	27.8							
		全国平均		中止	53.8	58.2	40.0							
		単位 (%)												
「ほぼ毎日」中学校	「ほぼ毎日」中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	「ほぼ毎日」100%											
		実績値	32.0	中止	53.9	49.3	87.3							
		全国平均		中止	58.3	55.5	86.7							
		単位 (%)												
「週1回以上」小学校	「週1回以上」小学校	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	「ほぼ毎日」100%											
		実績値	41.0	中止	46.8	56.5	32.0							
		全国平均		中止	32.8	39.5	28.5							
		単位 (%)												
「週1回以上」中学校	「週1回以上」中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値	「ほぼ毎日」100%											
		実績値	40.5	中止	34.1	44.6	10.7							
		全国平均		中止	29.5	40.1	11.0							
		単位 (%)												
36	自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 小学校	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値				76	80	84	87	90	93	96	98	100
		実績値	70.6	中止	74.2	76.2	75.9							
		単位 (%)												
		中学校	中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成					
目標値						76	80	84	87	90	93	96	98	100
実績値	73.8			中止	72.9	72.1	73.1							
単位 (%)														
37	時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合			判定	—	—	—	未達成	未達成					
		目標値				8	4	0	0	0	0	0	0	
		実績値		12.1	12.2	16.5	14.5							
単位 (%)														

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
38	地域の人と連携した授業等を複数回行った教員の割合(小・中・高・特別支援学校)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				60	70	80	90	100	100	100	100	100
		実績値	—	—	52.5	64								
		全国平均												
39	全国学力・学習状況調査の結果をふくま学力調査等の結果と併せて分析し、具体的な教育指導の改善や指導計画等への反映を行っている学校の割合 「行っている」小学校	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	96.9	中止	95.1	96.4	96.8							
		全国平均		中止	88.7	91.7	92.2							
「行っている」のうち「よく行っている」小学校	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値				26	29	32	35	38	41	44	47	50	
	実績値	35.1	中止	23.9	25.2	26								
	全国平均		中止	31.0	29.7	32								
「行っている」中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	実績値	95.5	中止	91.7	92.9	93.4								
	全国平均		中止	85.8	88.5	88.1								
「行っている」のうち「よく行っている」中学校	判定	—	—	—	未達成	未達成								
	目標値				22	25.5	29	32.5	36	39.5	43	46.5	50	
	実績値	25.2	中止	18.4	19.2	21.0								
	全国平均		中止	24.9	23.6	24.0								
40	不登校の児童生徒数※1,000人当たりの出現率 小・中学校	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値												
		実績値	16.4	17.8	22.0	27.0								
		全国平均		20.5	25.7	31.7								
高校	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	目標値													
	実績値	8.8	7.3	9.0	9.8									
	全国平均		13.9	16.9	20.4									

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
41	個別の教育支援計画の引継ぎ率	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	67.9	71	88.1	71	82.9							
		単位 (%)												
42	震災学習の実施率	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				55	80	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		30.7	98.7	100	98.4							
		単位 (%)												
43	地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合(高校在学中)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				30	60	100	100	100	100	100	100	100
		実績値		17.0	27.6	35.1								
		単位 (%)												
44	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値(全国=100)	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				99.0以上	99.1以上	99.3以上	99.4以上	99.5以上	99.6以上	99.8以上	99.9以上	100.0以上
		実績値	98.9	中止	99.7	99.6	99.4							
		単位 (-)												
小5男子	小5男子	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				101.2以上	101.3以上	101.4以上	101.5以上	101.5以上	101.6以上	101.7以上	101.8以上	101.9以上
		実績値	101.1	中止	101.9	101.6	101.3							
		単位 (-)												
小5女子	小5女子	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				101.2以上	101.3以上	101.4以上	101.5以上	101.5以上	101.6以上	101.7以上	101.8以上	101.9以上
		実績値	101.1	中止	101.9	101.6	101.3							
		単位 (-)												
中2男子	中2男子	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				99.4以上	99.5以上	99.5以上	99.6以上	99.7以上	99.8以上	99.8以上	99.9以上	100以上
		実績値	99.3	中止	100.7	100.4	100.1							
		単位 (-)												
中2女子	中2女子	判定	—	—	—	未達成	達成							
		目標値				100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.1以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上	100.2以上
		実績値	100.1	中止	101.1	99.9	101.5							
		単位 (-)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (13)	自分手帳の活用率 (児童生徒が自身の健康課題を認識し解決する力を育成するため、自分手帳を活用している学校の割合) 小学生	判定	—	—	—	達成								
		目標値				97.0	98.5	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	94.7	95.5	98.2	99.0								
中学生	判定	—	—	—	達成									
	目標値				89.9	91.9	94.0	96.0	98.0	100	100	100	100	
	実績値	85.6	87.9	89.6	90.4									
高校生	判定	—	—	—	達成									
	目標値				31.8	40.3	48.9	57.4	65.9	74.4	83.0	91.5	100.0	
	実績値	22.7	23.3	23.2	33.3									
再掲 (11)	肥満傾向児出現率の全国平均との比較値 (全国=100) (幼・小・中・高)	判定	—	—	—									
		目標値				130.0	126.3	122.5	118.8	115.0	111.3	107.5	103.8	100.0
		実績値	133.8	129.4	140.7									
45	市町村における文化財保存活用地域計画を作成した市町村数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				2	3	4	5	6	7	8	9	10
		実績値		0	1	2								
46	朝食を食べる児童生徒の割合 (小・中・高・特別支援学校)	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				96.9	97.3	97.7	98.1	98.4	98.8	99.2	100	100
		実績値	未実施	96.5	96.6	96.1								
47	放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値				1.8	0.9	0	0	0	0	0	0	0
		実績値	2.2	3.6	1.6	1.7	1.7							

政策4 誰もがいきいきと暮らせる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
48	日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				65.8	68.1	70.4	72.7	75.0	77.3	79.6	81.9	84.0
		実績値	61.2	59.7	63.5	60.0	57.4							
49	「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	—							
		目標値				70.0	—	75.0			80.0		80.0以上	
		実績値				68.2	—							
50	「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	—	未達成							
		目標値				29.8	36.1	42.4	48.6	54.9	61.2	67.5	73.7	80.0
		実績値				29.8	27.8							
【計画策定時(R3.10)】R4~R11目標値未設定⇒【R5.2】R5~R11目標値設定														
51	市町村地域福祉計画策定率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				67.8	83.1	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	50.8	54.2	57.6	61.0								
		全国平均		80.7	82.9	84.8								
52	「やさしい日本語」交流事業参加者数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				3,330	4,160	4,990	5,820	6,650	7,480	8,310	9,140	10,000
		実績値	1,648	1,711	2,650	4,272	5,245							
(R5.12月時点の実績)														
53	児童虐待相談対応件数	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	2,024	1,871	1,985	2,256								
		全国平均		4,389	4,418	4,663								
54	配偶者暴力相談支援センターでの相談件数	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	1,627	1,993	1,763	1,833								
		全国平均		2,755	2,606	2,600								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
55	県の審議会等における委員の男女比率	判定	—	—	—	未達成	未達成								
		目標値	いずれの性も40%を下回らない												
		実績値 (女性委員)	36.3	35.0	35.5	35.9	38.4								
		単位 (%)													
56	民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	判定	—	—	—	未達成									
		目標値				21.3	22.4	23.5	24.6	25.6	26.7	27.8	28.9	30.0	
		実績値	21.1	19.2	18.9	20.2									
		単位 (%)													
57	県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	判定	—	—	—	達成	達成								
		目標値				9.8	10.6	13.5	15	15	以上	15	以上	15	以上
		実績値	7.7	8.4	9.1	11.2	12.0								
		単位 (%)	<p>目標値は上方修正後のものを記載</p>												
58	地域において、女性の社会参加が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成								
		目標値				30.2	34.8	39.4	44.0	48.6	53.2	57.8	62.4	67.0	
		実績値	26.4	24.0	25.6	23.7	21.7								
		単位 (%)													
59	男女共同参画に関わる講座・イベントの開催市町村の割合	判定	—	—	—										
		目標値				33.1	39.1	45.0	50.9	56.8	62.6	68.4	74.2	80.0	
		実績値	27.1	23.7	28.8										
		単位 (%)													
60	自殺死亡率(人口10万対)	判定	—	—	—	未達成									
		目標値				17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	17.3以下	
		実績値	18.2	19.6	18.7	19.4									
		単位 (人)	<p>全国平均</p>												
	自殺者数	判定	—	—	—	未達成									
		目標値				310以下	310以下	310以下	301以下	301以下	301以下	301以下	301以下	288以下	
		実績値	333	355	336	345									
		単位 (人)													

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
61	生活保護率	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	9.1	9.1	9.4	9.5								

政策5 福島への新しい人の流れづくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
62	人口の社会増減	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				△ 5,580	△ 4,882	△ 4,184	△ 3,486	△ 2,788	△ 2,090	△ 1,362	△ 694	0
		実績値	△ 6,925	△ 6,278	△ 5,671	△ 6,652	△ 6,926							
63	移住を見据えた 関係人口創出数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				2,444	4,020	4,800	5,580	6,360	7,140	7,920	8,700	9,480
		実績値	675	1,334	2,167	3,020								
64	ふくしまファンクラブの会員数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				18,500	18,850	19,200	19,550	19,900	20,250	20,600	20,950	21,300
		実績値	17,472	17,813	18,048	18,713								
65	Jヴィレッジの来場者数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				29	34	44	50	51	52	53	54	55
		実績値	49	23	28	42								
66	東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				50,000	57,000	63,000	65,000	67,000	69,000	71,000	73,000	75,000
		実績値		43,750	58,271	80,119	77,712	(R5.12時点の実績)						
67	包括連携協定に基づく連携事業・取組数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				126	138	150	162	174	186	198	210	222
		実績値	92	104	116	153								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
68	地方創生に関する連携協定に基づく活動数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				10	10	10	10	10	10	10	10	10
		実績値	9	8	8	10	9	(R5.12月時点の実績)						
69	県内外企業(ご縁企業)等との連携事業・取組数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				10	10	10	10	10	10	10	10	10
		実績値	11	9	10	13								
70	Jヴィレッジ全天候型練習場の利用団体数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				141	250	254	258	262	266	269	272	275
		実績値	141	138	209	267								
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 目標値は上方修正後のものを記載 </div>														
71	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				57.4	60.0	62.6	65.2	67.8	70.4	73.0	75.6	78.0
		実績値	64.4	61.7	54.8	53.8	53.3							
72	移住世帯数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				868	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)							
		実績値	509	723	1,532	1,964								
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 指標の区分変更等(基本指標→補完指標に変更等) </div>														
277	移住者数	判定	—	—	—	—								
		目標値					3,000	3,214	3,429	3,643	3,857	4,071	4,286	4,500
		実績値				2,832								
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 指標の追加 </div>														
73	移住ポータルサイトへのアクセス数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				314,250	334,250	354,250	374,250	394,250	414,250	434,250	454,250	474,250
		実績値	183,647	274,250	321,490	311,867								
74	都内の移住相談窓口における相談件数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				6,600	7,700	7,777	7,855	7,933	8,013	8,093	8,174	8,255
		実績値	5,374	6,395	6,732	7,550								
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content;"> 目標値は上方修正後のものを記載 </div>														

75 移住コーディネーターの活動件数	判定	—	—	—	達成									
	目標値				3,292	5,300	5,475	5,590	5,667	5,717	5,750	5,772	5,786	
	実績値	3,326	3,115	4,058	5,035									
目標値は上方修正後のものを記載														
76 空き家の活用等累計戸数	判定	—	—	—	達成	達成								
	目標値				500	560	630	700	760	820	880	940	1,000	
	実績値	280	366	461	571	693	(R5.12月時点の実績)							

〔暮らし分野〕

政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
77 避難解除区域の居住人口	判定	—	—	—	—	—							
	目標値	増加を目指す											
	実績値	63,700	64,248	64,665	64,925								
78 避難者数	判定	—	—	—	—	—							
	目標値	長期的にゼロを目指す											
	実績値	39,724	35,703	33,365	27,399	26,609	(R5.11.1時点の実績)						
79 避難指示区域の面積	判定	—	—	—	—	—							
	目標値	長期的にゼロを目指す											
	実績値	336	336	315	309								
80 本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	達成							
	目標値				45.3	48.4	51.5	54.6	57.7	60.8	63.9	67.0	70 以上
	実績値	48.5	47.4	42.2	44.5	50.3							
81 移住者受入団体数	判定	—	—	—	達成	達成							
	目標値				15	18	21	25	29	34	39	44	50
	実績値	13	13	19	23	(R5.9月時点の実績)							
82 ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率	判定	—	—	—	達成								
	目標値				72	79	83	100	100	100	100	100	100
	実績値	41	48	52	76								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
83	双葉郡の商工会 会員事業所の事 業再開状況	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				79.2	81.8	84.4	87.0	89.6	92.2	94.8	97.4	100.0
		実績値	70.4	74.0	81.6	85.6	87.4							
84	避難地域12市町 村における医療 機関の再開状況 (病院、診療所、 歯科診療所)	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				39	41	42	43	45	46	47	49	50
		実績値	32	38	40	42	43	(R5.12月時点の実績)						
85	救急車の双葉郡 内医療機関への 搬送率	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上	63 以上
		実績値	60.9	60.5	60.1	63.1	63.7	(R5.11月時点の実績)						
86	県は、原子力災害 の被災地域の復興・ 再生に向けて、十分 な取組を行っている と回答した県民の割 合 (意識調査)	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値				41.0	44.6	48.2	51.8	55.4	59.0	62.6	66.2	69 以上
		実績値	49.2	45.7	37.4	41.0	43.9							
87	福島県環境創造 センター交流棟 「コミュタン福島」 利用者数	判定	—	—	—	未達成	達成							
		目標値				80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	97,523	44,260	60,631	71,771	83,122	(R5.12月時点の実績)						
88	食と放射能に関す るリスクコミュニ ケーションの実施 件数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				60	60	60	60	60	60	60	60	60
		実績値	55	45	42	67	63	(R5.12月時点の実績)						
89	ふくしま心のケア センター年間相談 支援件数	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	6,157	6,679	6,175	5,847								
90	営農が可能な面 積のうち営農再開 した面積の割合	判定	—	—	—	達成								
		目標値				53	58	63	67	—	—	—	—	75
		実績値	37	38	43	53								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
91	沿岸漁業生産額	判定	—	—	—	達成								
		目標値				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35								
92	原子力損害賠償の相談件数実績	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	277	352	323	684	1,696	(R5.12月時点の実績)						
93	福島県原子力損害対策協議会による国又は東京電力への要望	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	47	49	51	56	58	(R5.12月時点の実績)						
94	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下	29 以下
		実績値			29.1	24.9	23.1							
95	市町村における原子力防災訓練実施回数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				6	6	6	6	6	6	6	6	
		実績値	1	3	3	7								
96	原子力発電所現地確認調査回数	判定	—	—	—	達成								
		目標値	福島第一原発 平日毎日(トラブル時は随時) 福島第二原発 必要に応じ実施											
		実績値	255	263	259	261								
97	原子力発電所周辺の空間線量率	判定	—	—	—	達成								
		目標値	現況値(前年度の実績値)以下											
		実績値	5.19	4.50	4.44	4.05								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
98	県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	判定	—	—	—	未達成									
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100	
		実績値	98.43	94.82	93.18	98.45	(R5.12月時点の実績)								
98	県産農産物価格の回復状況(もも) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み								
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100	
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.47	(R5.12月時点の実績)							
98	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み								
		目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100	
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.54	(R5.12月時点の実績)							
99	県産農産物の輸出額	判定	—	—	—	達成									
		目標値				242	249	256	263	271	278	285	293	300	
		実績値	119	227	332	258									
100	観光客入込数	判定	—	—	—	達成									
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000	
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687									
101	外国人宿泊者数	判定	—	—	—	未達成	達成見込み								
		目標値				105,000	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	300,000	
		実績値	178,810	51,180	20,390	30,950	144,490	(R5.10月時点の速報値)							
102	福島県に良いイメージを持っている人の割合	判定	—	—	—	達成									
		目標値				50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	50以上	
		実績値	38.1	39.4	46.1	52.0									
再掲 (66)	東日本大震災・原子女子力災害伝承館の来館者数	判定	—	—	—	達成	達成								
		目標値				50,000	57,000	63,000	65,000	67,000	69,000	71,000	73,000	75,000	
		実績値		43,750	58,271	80,119	77,712	(R5.12月時点の実績)							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
103	ふくしま復興情報ポータルサイトにおける「復興のあゆみ」ページの閲覧数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000	19,000
		実績値	22,545	21,375	17,951	14,471	10,386	(R5.12月時点の実績)						

指標名は変更後のものを記載

政策2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
104	土砂災害から保全される人家戸数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				15,379	15,462	15,669	16,305	16,489	16,783	16,873	17,112	17,501
		実績値	15,004	15,061	15,078	15,470								
105	犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値	前年比減少を目指す											
		実績値	9,416	7,655	6,627	6,913	8,003	(R5.12月時点の実績)						
		全国平均		13,069	12,087	12,794								
106	土砂災害から保全される要配慮者利用施設の率	判定	—	—	—	達成								
		目標値				61	64	68	72	75	77	80	84	86
		実績値	55	56	56	62								
107	過去の水害を踏まえた治水対策により浸水被害が解消する家屋数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				250	300	400	9,000	9,100	9,200	9,300	9,500	11,000
		実績値		0	179	268								
108	防災重点農業用ため池整備着手数	判定	—	—	—	達成	未達成見込み							
		目標値				7	16	26	38	50	63	77	98	124
		実績値	0	3	4	8	12	(R5.8月時点の実績)						
109	災害発生時に緊急物資等を輸送する道路において、大規模地震後に速やかな機能回復ができる性能を確保した橋梁の整備率	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				49	53	61	68	73	80	86	93	100
		実績値	43	43	44	45	46	(R5.12月時点の実績)						

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
110	自主防災組織活動カバール率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				78.2	79.6	81.1	82.6	84.1	85.6	87.0	88.5	90.0
		実績値	75.9	75.2	74.8	75.7								
111	本県における防災士認証登録者数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				3,120	3,340	3,560	3,780	4,000	4,220	4,440	4,660	4,880
		実績値	2,442	2,680	2,902	3,260								
112	災害時受援計画の策定市町村数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				30	40	50	59	59	59	59	59	59
		実績値		15	19	25								
113	自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				47以上	47以上	47以上	47以上	47以上	47以上	47以上	47以上	47以上
		実績値			47.1	48.0	48.0							
114	避難行動要支援者個別避難計画策定市町村数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				43	47	51	55	59	59	59	59	59
		実績値	38	39	32	33								
115	大規模災害に備えて、避難場所の確認や食料の備蓄などを行っている」と回答した県民の割合（意識調査）	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				51.8	57.8	63.8	69.8	75.8	81.8	87.8	93.8	100.0
		実績値			45.8	40.2	42.8							
116	災害に備えて、自分（自宅）の避難計画を作成していると答えた県民の割合（意識調査）	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				11.78	14.06	16.34	18.62	20.90	23.18	25.46	27.74	30以上
		実績値			9.5	9.5	9.5							
117	市町村の災害廃棄物処理計画策定率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				59.32	72.88	86.44	100	100	100	100	100	100
		実績値	15.25	15.25	27.12	42.37								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
118	災害医療コーディネーター数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				23	30	30	30	30	30	30	30	30
		実績値	11	11	16	16	28	(R5.12月時点の実績)						
119	災害拠点病院数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				10	12	12	12	12	12	12	12	14
		実績値	8	8	10	11	12	(R5.12月時点の実績)						
120	土砂災害に対する警戒避難を促す現場標識の設置率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				44	51	58	65	72	79	86	93	100
		実績値	0	8	32	40								
121	流域治水の取組において、洪水時の住民避難を促す洪水浸水想定区域図の作成が必要な440河川の作成率	判定	—	—	—	達成								
		目標値				17	28	39	50	60	70	80	90	100
		実績値	0	7	12	26								
122	下水道雨水計画を有する22市町村(R2時点)のうち浸水時の住民避難を促す内水ハザードマップを作成した割合	判定	—	—	—	未達成	達成見込み							
		目標値				36	45	54	63	72	81	90	100	100
		実績値		18	27	27	45	(R5.12月時点の実績)						
123	交通事故死者数	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値				53	52	51	50	49	48	47	46	45
		実績値	61	57	49	47	55							
		全国平均		60	56	56	57							
124	交通事故傷者数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				3,632	3,488	3,344	3,200	3,056	2,912	2,768	2,624	2,480
		実績値	4,683	3,857	3,446	3,132	3,403							
		全国平均		7,861	7,704	7,587	7,767							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
125	消防団員数の条例定数に対する充足率	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4	88.4
		実績値	89.5	88.4	86.4	84.7	84.5							
		全国平均		89.6	88.5	87.2	86.2							
126	なりすまし詐欺の認知件数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				前年比減少を目指す								
		実績値	104	135	118	104	94	(R5.12月末時点の実績)						
		全国平均		288	308	373								
なりすまし詐欺の被害額	なりすまし詐欺の被害額	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				前年比減少を目指す								
		実績値	17,496	22,795	26,696	24,071	15,712	(R5.12月末時点の実績)						
		全国平均		60,688	59,998	76,895								
127	消防団協力事業所表示制度を導入している市町村の割合	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				45.5	49.6	53.7	57.8	61.9	66.0	70.1	74.2	78.3
		実績値	37.3	37.3	39.0	39.0	39.0							
128	食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				77.0	77.3	77.6	77.9	78.2	78.5	78.8	79.0	79 以上
		実績値	78.0	76.7	72.0	59.4	59.4							
129	ふくしまHACCPの導入状況	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				39.4	47.0	54.6	62.2	69.7	77.3	84.9	92.4	100
		実績値	5.1	24.3	27.3	35.2								
130	消費生活センター設置市町村の県内人口カバー率	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値				77.5	79.0	80.5	82.0	83.5	85.0	86.5	88.0	90
		実績値		75.7	78.4	78.6	78.7	(R5.12月時点の実績)						

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
131	早期に対策を講ずべき橋梁・トンネルの修繕措置率	判定	—	—	—	未達成	達成見込み							
		目標値(1巡目)				41	58	79	100					
		実績値(1巡目)	16	17	28	38	58	(R5.8月時点の実績)						
		目標値(2巡目)							40	60	80	100	100	100
		実績値(2巡目)												
132	公共交通(路線バス・デマンド交通・コミュニティバス)路線(系統)数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値						現状維持を目指す ----->						
		実績値	858	829	834	817	(R5.12月時点の実績)							
133	通学路における安全対策の完了率	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				55	57	60	62	65	67	70	72	75
		実績値	49	59	63	66								

政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
134	医療施設従事医師数(全県)	判定	—	—	—									
		目標値				4,050	4,108	4,167	4,225	4,284	4,342	4,401	4,459	4,518
		実績値	3,892											
医療施設従事医師数(相双医療圏)	判定	—	—	—										
	目標値				172	175	179	183	187	191	196	200	204	
	実績値	171												
135	就業看護職員数(全県) ※常勤換算数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				24,892	25,147	25,531	25,719	25,906	26,094	26,282	26,469	26,469
		実績値	24,046	24,104										
		全国平均	32,008	32,111										
就業看護職員数(相双医療圏) ※実数	判定	—	—	—	未達成									
	目標値				1,469	1,495	1,521	1,546	1,572	1,598	1,624	1,649	1,675	
	実績値	1,400	1,428											

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
136	介護職員数	判定	—	—	—									
		目標値				35,342	36,298	36,487	36,676	36,852	37,028	37,204	37,380	37,555
		実績値	32,473	33,249	33,731									
再掲 (5)	がんの年齢調整死亡率 (全がん・男女計・75歳未満・人口10万対)	判定	—	—	—									
		目標値				70.24	68.80	67.21	65.62	64.03	62.44	60.85	59.26	57.67
		実績値	71.19	74.25	74.14									
		全国平均	69.99	69.58	67.37									
再掲 (6)	脳血管疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) 男性	判定	—	—	—									
		目標値				42.14	41.6	41.06	40.51	39.97	39.43	38.89	38.34	37.8
		実績値												
女性		判定	—	—	—									
		目標値				25.23	24.7	24.17	23.64	23.11	22.58	22.06	21.53	21.0
		実績値												
再掲 (7)	心疾患年齢調整死亡率 (人口10万対) 男性	判定	—	—	—									
		目標値				77.67	76.13	74.6	73.07	71.54	70.0	68.47	66.94	65.4
		実績値												
女性		判定	—	—	—									
		目標値				40.33	39.57	38.8	38.03	37.27	36.5	35.73	34.96	34.2
		実績値												
137	献血目標達成率	判定	—	—	—	達成								
		目標値				100	100	100	100	100	100	100	100	100
		実績値	107.3	102.8	103.6	104.5								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
138	救急隊員に占める救急救命士有資格者の比率	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				37.4	38.9	40.4	41.9	43.4	44.9	46.4	47.9	49.4
		実績値	33.3	34.4	33.9	37.2	37.6							
		全国平均		46.9	47.4	48.2	49.2							
139	身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				72.3	73.7	75.1	76.5	77.9	79.3	80.7	82.1	83 以上
		実績値	74.8	74.9	70.9	67.9								
140	県立病院における訪問看護件数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
		実績値	6,495	6,383	7,777	8,357	5,689	(R5.11月時点の実績)						
141	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)へのアクセス数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				695,000	735,000	775,000	815,000	855,000	895,000	935,000	975,000	1,015,000
		実績値	367,300	614,775	844,323	870,675	251,523	(R5.10月時点の実績)						
142	地域医療情報ネットワーク(キビタン健康ネット)による情報提供に同意した患者件数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				71,000	82,000	93,000	104,000	115,000	126,000	137,000	148,000	159,000
		実績値	26,673	46,527	83,250	123,397	135,883	(R5.12月時点の実績)						
143	認知症サポーター数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				220,000	230,000	240,000	250,000	260,000	270,000	280,000	290,000	300,000
		実績値	185,506	210,393	219,472	229,167								
144	特別養護老人ホームの定員数(整備数)	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)											
		実績値	12,769	12,987	13,483	13,948								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
145	地域生活に移行した障がい者数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値	増加を目指す											
		実績値	8	8	24	7								
		単位 (人)												
146	家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				60.8	63.8	66.8	69.8	72.8	75.8	78.8	81.8	84 以上
		実績値	66.8	62.7	57.8	58.3	53.3							
		単位 (%)												
147	介護福祉士等修学資金貸付者数	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				621	671	721	771	821	871	921	971	1,021
		実績値	471	526	557	594	626							
		単位 (人)												
148	ICT導入施設数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				277	315	353	391	429	467	505	543	581
		実績値	80	172	348	531								
		単位 (施設)												
149	認定看護師(感染管理)数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				38	41	44	47	50	53	56	59	62
		実績値	34	35	35	35								
		全国平均		63.3	65.4	70.4								
単位 (人)														
150	結核罹患率(人口10万対)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				7	7	7	7	7	7	7	7	
		実績値	6.94	6.65	5.60	4.60								
		全国平均		10.1	9.2	8.2								
単位 (-)														

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
151	麻しん・風しん予防接種率(1期)	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0
		実績値	95.7	96.9	93.1	92.5								
		全国平均	95.4	98.5	93.5	95.4								
麻しん・風しん予防接種率(2期)	判定	—	—	—	未達成									
	目標値				98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0	
	実績値	94.8	94.5	94.1	93.2									
	全国平均	94.1	94.7	93.8	92.4									

政策4 環境と調和・共生する県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
152	本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				56.6	59.8	63.0	66.2	69.4	72.6	75.8	79.0	82 以上
		実績値			53.4	49.5	47.2							
		単位 (%)												
153	自然公園の利用者数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				10,560	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640	10,640
		実績値	9,613	7,104	6,693	8,559								
		単位 (千人)												
154	猪苗代湖のCOD値	判定	—	—	—	達成								
		目標値				1.4 以下	1.4 以下	1.3 以下	1.3 以下	1.2 以下	1.2 以下	1.1 以下	1.1 以下	1.0 以下
		実績値	1.4	1.4	1.4	1.4								
		単位 (mg/l)												
155	市街地等における無電柱化整備率	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				48	49	50	51	52	53	54	56	57
		実績値		46	48	49	50							
		単位 (%)												
156	自然体験学習等参加者数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				2,265	2,255	2,246	2,238	2,229	2,221	2,213	2,205	2,200
		実績値	1,476	673	1,299	1,732								
		単位 (人)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
157	森林づくり意識醸成活動の参加者数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				136,000	144,500	153,000	161,500	163,200	164,900	166,600	168,300	170,000
		実績値	178,382	114,918	144,954	153,413								
158	汚水処理人口普及率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				89.6	91.1	92.3	93.3	94.2	95.0	95.8	96.5	97.4
		実績値	83.7	84.6	85.3	86.3								
		全国平均		92.1	92.6	92.9								
159	温室効果ガス排出量(2013年度比)	判定	—	—	—									
		目標値				△ 17	△ 20	△ 22	△ 24	△ 29	△ 34	△ 40	△ 45	△ 50
		実績値	△ 11.6	△ 21.3										
【計画策定時(R3.10)】R4～R11目標値未設定⇒【R4.5】R4～R11目標値設定 ※実績値は2年遅れで公表														
160	日頃、省エネルギーや地球温暖化防止を意識した取組を行っていると同答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	達成	未達成							
		目標値				50.7	53.5	56.3	59.1	61.9	64.7	67.5	70.3	73 以上
		実績値	48.9	53.1	47.9	53.8	50.4							
161	省エネ改修による既存住宅の年間CO2排出削減量	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				390	460	530	600	680	760	840	920	1,000
		実績値	211	277	329	370	392	(R5.12月時点の実績)						
162	再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設(県有建築物・道路・都市公園)の年間CO2排出削減量	判定	—	—	—	達成								
		目標値				1,659	1,833	1,994	2,154	2,254	2,354	2,454	2,554	2,654
		実績値	302	836	1,640	2,646								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
163 「ふくしまゼロカーボン宣言」事業(事業所版)参加団体数	判定	—	—	—	未達成	達成							
	目標値				3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000	9,000	10,000	11,000
	実績値	1,705	1,640	1,814	1,767	4,087	(R5.12月時点の実績)						
指標名は変更後のものを記載													
164 電気自動車等の登録台数	判定	—	—	—	未達成	達成							
	目標値				900	920	940	960	980	1,000	1,000	1,000	1,000
	実績値	394	329	354	336	415	(R5.12月時点の実績)						
指標名は変更後のものを記載													
165 県民1人1日当たりの一般廃棄物の排出量	判定	—	—	—									
	目標値	全国平均値以下(目標参考値860g/日)											
	実績値	1,035	1,033	1,029									
166 一般廃棄物のリサイクル率	判定	—	—	—									
目標値	全国平均値以上(目標参考値17.5%)												
実績値	12.7	13.2	13.3										
167 産業廃棄物の排出量	判定	—	—	—	達成								
	目標値				7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,700 以下	7,600 以下
	実績値	7,722	7,498	7,457	7,134								
168 産業廃棄物の再生利用率	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	52 以上	53 以上
	実績値	54	54	50	51								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
169	有機農業等の取組面積	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				3,450	3,780	4,110	4,440	4,770	5,100	5,400	5,700	6,000
		実績値	2,896	2,957	2,881	2,803								
170	野生鳥獣による農作物の被害額	判定	—	—	—	達成								
		目標値				173,349	167,372	161,395	155,418	149,441	134,497	119,553	104,609	90,000
		実績値	179,326	198,391	139,842	118,848								
		全国平均		342,747	330,121	331,117								
171	有害鳥獣捕獲頭数 (イノシシ)	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上最大限
		実績値	30,738	35,698	18,767	9,934								
	有害鳥獣捕獲頭数 (シカ)	判定	—	—	—	達成								
		目標値				1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上	1,400以上最大限
		実績値	1,065	2,353	2,373	1,836								

政策5 過疎・中山間地域の持続的な発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
172	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1							
173	地域おこし協力隊定着率	判定	—	—	—	達成								
		目標値				57.4	58.7	60.0	61.3	62.6	63.1	63.6	64.1	64.6
		実績値	57.3	54.8	62.4	63.4								
174	新たに大学生と活性化に取り組む集落数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				76	81	86	91	96	101	106	111	116
		実績値		70	74	82	91							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
175	地域共同活動による農地・農業用水等の保管理面積の割合	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				52	52	52	53	53	54	55	56	57
		実績値	51	51	53	53	54	(R5.12月時点の実績)						
		単位 (%)												
176	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「過疎・中山間地域活性化枠」の採択件数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				26	38	50	62	73	84	95	106	117
		実績値			15	28	45							
		単位 (件)												
177	過疎・中山間地域における観光入込数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				16,800	18,600	20,400	22,200	22,400	22,600	22,800	23,000	23,200
		実績値	22,056	15,068	14,240	19,310	(R5.9月時点の実績)							
		単位 (千人)												
178	特定地域づくり事業協同組合の認定数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				3	4	5	6	7	8	9	10	11
		実績値		0	1	4	7	(R5.12月時点の実績)						
		全国平均				1.4	2.0							
単位 (団体)														
179	すれ違い困難箇所の解消率(日常的に通行に使用する21箇所)	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				29	33	52	67	81	100	100	100	100
		実績値		0	0	29	33	(R5.8月時点の実績)						
		単位 (%)												
180	基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				54	57	60	60	60	60	60	60	60
		実績値	47	48	50	52	55	(R5.12月時点の実績)						
		単位 (箇所)												

政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
181	文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(鑑賞を含む) (意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				34.0	36.3	38.6	40.9	43.2	45.5	47.8	50.1	52 以上
		実績値	30.1	26.9	31.7	31.2	30.2							
182	今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合 (意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				72.1	73.8	75.5	77.2	78.9	80.6	82.3	84.0	85 以上
		実績値	69.3	71.8	70.4	66.9	68.3							
183	市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				336	336.1	337.4	338.5	339.3	341.5	342.8	343.3	344.6
		実績値	333.1	334.8	336.1	337.1	337.4	(R5.12月時点の実績)						
184	来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	判定	—	—	—	達成								
		目標値				26.2	27.1	28.0	29.0	29.9	30.8	31.8	32.7	33.6
		実績値			11.7	38.6								
185	まちなかの魅力や賑わい創出にかかる計画の策定に取り組む市町村数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				16	17	17	18	18	19	19	20	20
		実績値	15	15	16	17								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
186	一人あたりの都市公園面積	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				14.4	14.5	14.5	14.9	14.9	15.0	15.1	15.1	15.2
		実績値	14.2	14.5	14.8	14.8	14.8	(R5.12月時点の実績)						
		単位 (㎡)												
187	NPOやボランティアと県内自治体等との協働事業件数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				495	507	519	531	537	543	549	555	561
		実績値	541	471	496	490								
		単位 (件)												
188	地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				1,786	1,911	2,036	2,161	2,286	2,411	2,536	2,661	2,786
		実績値	1,423	1,539	1,661	1,806	1,942							
		単位 (件)												
189	住民やNPOなどによる地域活動に積極的に参加していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				18.0	19.3	20.6	21.9	23.2	24.5	25.8	27.1	28 以上
		実績値	16.8	13.7	16.7	17.6	13.7							
		単位 (%)												
190	市町村への権限移譲数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				1,775	1,794	1,813	1,832	1,851	1,870	1,889	1,908	1,927
		実績値		1,756	1,756	1,765	1,772	(R5.12月時点の実績)						
		単位 (件)												
191	スマートシティに取り組む市町村数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				2	4	5	7	8	9	10	11	13
		実績値		0	1	1								
		単位 (市町村)												
192	地域のDXによる新しい価値の創出数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				10	20	30	40	45	50	55	60	65
		実績値				33								
		単位 (件)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
193	県立美術館の入館者数	判定	—	—	—	未達成	達成見込み							
		目標値				100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		実績値	167,502	11,915	126,272	60,612	75,748	(R5.12月時点の実績)						
194	市町村生涯学習講座受講者数(人口千人当たり)	判定	—	—	—	達成	未達成見込み							
		目標値				400	560	650	680	710	720	730	740	750
		実績値	553	214	294	441	387	(R5.12月時点の実績)						
195	福島県芸術祭参加行事数	判定	—	—	—	未達成	達成							
		目標値				110	115	120	125	127	129	131	133	135
		実績値	125	38	70	101	115	(R5.12月時点の実績)						
再掲 (12)	成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				50.0	51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0
		実績値	49.9			45.4	41.3	(R5.12月時点の実績)						
196	プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				6,320	7,163	9,130	9,841	10,282	10,724	11,065	11,406	11,500
		実績値	2,548	2,433	2,637	6,320	7,114	(R6.1.7時点の実績)						

目標値は上方修正後のものを記載

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
197	全国大会等で上位入賞する競技者数(個人)	判定	—	—	—	未達成	達成							
		目標値				135	135	135	140	140	140	145	145	145
		実績値	130	50	67	108	136							
198	全国大会等で上位入賞する競技者数(団体)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				30	30	30	35	35	35	40	40	40
		実績値	29	9	9	14	17							
198	国民体育大会天皇杯順位(得点)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				420	420	420	450	450	450	480	480	480
		実績値	383.5	国体の延期・中止		333	329							
198	国民体育大会天皇杯順位	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				35 以内	35 以内	35 以内	30 台前半	30 台前半	30 台前半	20 台後半	20 台後半	20 台後半
		実績値	39	国体の延期・中止		41	42							
199	障がい者スポーツ教室・大会参加者数	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				3,500	4,500	4,800	5,100	5,400	5,700	6,000	6,300	6,600
		実績値	6,225	402	1,175	2,300	2,830							
200	総合型地域スポーツクラブ事業への参加者数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				79,000	79,000	79,000	100,000	100,000	100,000	112,000	112,000	112,000
		実績値		53,838	131,816	133,294	101,332							
201	プロスポーツに対するふるさと納税件数	判定	—	—	—	未達成	達成見込み							
		目標値				65	71	78	85	93	102	111	122	133
		実績値			20	20	27							

〔しごと分野〕

政策1 地域産業の持続的発展

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
202	製造品出荷額等	判定	—	—	—									
		目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
		実績値	50,890	47,670	51,411									
		全国平均		64,256										
203	県産品輸出額	判定	—	—	—	達成								
		目標値				1,204	1,304	1,403	1,502	1,602	1,702	1,801	1,901	2,000
		実績値	732	905	1,375	1,271								
204	工場立地件数	判定	—	—	—	達成	未達成見込み							
		目標値				731	806	881	956	1,031	1,106	1,181	1,256	1,331
		実績値	526	581	621	674	718	(R5.12月時点の実績)						
205	事業承継計画策定件数 ※経営・事業を円滑に後継者へ引き継ぐための計画を策定した事業所の件数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				100	110	120	130	140	150	150	150	
		実績値	38	67	117	177								
206	事業継続計画(BCP)の策定支援件数 ※企業が災害等発生時に損害を最小限に抑え、事業の継続や早期復旧を図るための計画策定を支援した件数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				43	48	53	58	63	68	73	78	83
		実績値	29	33	38	46	52							
207	医療機器生産金額	判定	—	—	—	達成								
		目標値				1,930	2,026	2,127	2,233	2,344	2,461	2,584	2,713	2,848
		実績値	1,669	2,013	2,521	2,021	(R5.12月時点の実績)							
		全国平均		516.2	565.4									
208	医療機器製造業登録事業者数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				82	85	86	89	92	95	98	101	104
		実績値	75	78	80	77								
		全国平均		96.3	98.1									

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
209	県アンテナショップの来館者数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				936,950	959,375	973,750	988,125	1,002,500	1,016,875	1,031,250	1,045,625	1,060,000
		実績値	1,006,906	895,537	902,844	973,694	776,860	(R5.12月時点の実績)						
210	吟醸酒課税移出数量(出荷量)	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				3,208	3,300	3,400	3,500	3,600	3,700	3,800	3,900	4,000
		実績値	3,239	3,116	3,073	2,932	2,469	(R5.11月時点の実績)						
		全国平均		1,277	1,325									
211	県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				33.6	37.8	42.0	46.2	50.4	54.6	58.8	63.0	67以上
		実績値	33.2	31.2	29.4	28.8	26.6							
212	特許出願件数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				275	280	285	290	295	300	305	310	315
		実績値	260	282	258	252								
		全国平均		4,837	4,733	4,655								
213	開業率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				3.8	4.1	4.4	4.6	4.8	5.0	5.2	5.4	5.6
		実績値	3.1	3.8	3.5	3.2								
		全国平均		5.1	4.4	3.9								

政策2 福島イノベーション・コースト構想の推進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
214	浜通り地域等の域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—	—									
		目標値				12	15	17	19	20	22	23	24	25
		実績値	12.7	10.5										
		全国平均	10.3	6.5										

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
215	浜通り地域等の建設業を除いた域内総生産(GDP)の伸び率(平成22年度対比)	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		目標値	現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)											
		実績値	△ 1.1	△ 5.1										
		単位(%)												
216	福島イノベーション・コースト構想対象地域における農業産出額	判定	—	—	—									
		目標値				301	313	325	337	349	362	374	387	400
		実績値	290	301	277									
		単位(億円)												
217	福島イノベーション・コースト構想の認知度	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				72	73	74	75	76	77	78	79	80
		実績値	57.3	71.8	72.9	70.2	72.2							
		単位(%)												
218	福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				89	105	121	137	153	170	186	202	218
		実績値	40	64	82	92								
		単位(件)												
219	浜通り地域等の工場立地件数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				289	319	349	379	409	439	469	499	529
		実績値	208	229	247	261	283	(R5.12月時点の実績)						
		単位(件)												
220	浜通り地域等の製造品出荷額等	判定	—	—	—									
		目標値				15,815	16,131	16,453	16,782	17,117	17,459	17,808	18,164	18,527
		実績値	15,213	13,466	13,991									
		単位(億円)												
221	メイドインふくしまロボットの件数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				47	49	51	53	54	55	56	57	58
		実績値		43	47	54	59							
		単位(件)												

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲 製造品出荷額等 (202)	判定	—	—	—									
	目標値				51,911	52,430	52,954	53,483	54,017	54,557	55,102	55,653	56,209
	実績値	50,890	47,670	51,411									
	全国平均		64,256										
222 スマート農業技術等 導入経営体数	判定	—	—	—	達成								
	目標値				670	718	756	810	843	872	902	930	950
	実績値		525	676	781								
223 福島イノベーション・ コースト構想の推進 に係る課税の特例 の認定件数	判定	—	—	—	達成	達成							
	目標値				1	2	3	5	7	9	11	13	15
	実績値			1	2	3							
224 浜通り地域等での 起業による事業化 件数	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				10	19	31	43	55	67	79	91	103
	実績値			0	3								
225 浜通り地域等の福 島イノベーション・ コースト構想に関す る規制緩和件数	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	目標値				現状の把握・分析に用いる(目標値は設定しない)								
	実績値			0	0								
226 廃炉関連産業への 参入支援による成 約件数	判定	—	—	—	達成	達成							
	目標値				24	800	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200
	実績値		6	206	382	935	(R5.12月時点の実績)						
	目標値は上方修正後 のものを記載												
227 浜通り地域等の企 業・団体の福島イノ ベ倶楽部参画数	判定	—	—	—	達成								
	目標値				73	78	83	88	93	98	103	108	113
	実績値		48	68	89								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
228	復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				4,000	6,000	8,000	10,000	12,000	14,000	16,000	18,000	20,000
		実績値	1,690	2,007	1,491	5,729								
229	人材育成事業の対象学科(工業学科・農林水産業学科・商業学科)の新規高卒者の県内就職率	判定	—	—	—	達成								
		目標値				79.5	79.6	79.7	79.8	79.9	80.0	80.1	80.2	80.3
		実績値	79.6	79.4	81.3	81.1								
230	新規大学等卒業者の県内就職率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
		実績値	50.2	53.5	53.4	50.0								

政策3 もうかる農林水産業の実現

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
231	農業産出額	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				2,121	2,156	2,191	2,226	2,260	2,295	2,330	2,365	2,400
		実績値	2,086	2,116	1,913	1,970								
		全国平均		1,905	1,885	1,918								
232	林業産出額	判定	—	—	—									
		目標値				120	124	128	131	136	140	145	148	152
		実績値	106.0	101.2	119.5									
		全国平均		102.7	116.2									
再掲 (91)	沿岸漁業生産額	判定	—	—	—	達成								
		目標値				31	36	40	45	50	63	75	88	100
		実績値	20	21	25	35								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (98)	県産農産物価格の回復状況(米) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:98.4%	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				99.22	99.48	99.74	100	100	100	100	100	100
		実績値	98.43	94.82	93.18	98.45	(R5.12月時点の実績)							
	県産農産物価格の回復状況(もも) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:90.92%	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				96.38	97.59	98.79	100	100	100	100	100	100
		実績値	89.01	93.97	96.52	92.53	92.47	(R5.12月時点の実績)						
	県産農産物価格の回復状況(牛肉) ※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100*とした場合の現在の水準 *震災前:95.74%	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				94.35	96.23	98.12	100	100	100	100	100	100
		実績値	93.80	90.58	94.88	94.03	92.54	(R5.12月時点の実績)						
233 新規就農者数	目標値は上方修正後のものを記載	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				240	260	370	375	380	385	390	395	400
		実績値	212	204	233	334	367							
234 認定農業者数	判定	—	—	—										
	目標値				7,700	7,800	7,900	8,000	8,100	8,200	8,300	8,400	8,500	
	実績値	7,377	7,146	7,036										
	全国平均		4,975	4,732										
235 新規林業就業者数	判定	—	—	—	未達成									
	目標値				125	140	140	140	140	140	140	140	140	
	実績値	76	78	100	107									
236 沿岸漁業新規就業者数	※目標値は、本格操業に向けた取組を開始したR3からR12までの累計	判定	—	—	—	達成								
		目標値				20	30	40	50	60	70	80	90	100
		実績値		17	8	25								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
237	農業経営収入保険への加入件数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				3,000	3,265	3,530	3,795	4,060	4,325	4,590	4,855	5,120
		実績値	792	1,513	2,717	3,328								
		全国平均		769	1,257	1,678								
238	農産物販売金額1,000万円以上の農業経営体数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				2,800	2,875	2,950	3,025	3,100	3,200	3,300	3,400	3,500
		実績値		2,751	3,000	2,300								
239	ほ場整備率	判定	—	—	—	達成								
		目標値				74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	76.5	77.0	77.5	78.0
		実績値		73.0	73.8	74.8								
240	担い手への農地集積率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				45	48	52	56	60	63	67	71	75
		実績値	36.1	37.5	39.5	40.6								
		全国平均		58.0	58.9	59.5								
241	農林水産試験研究機関が開発した技術件数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				35	70	105	140	175	210	245	280	315
		実績値		35	43	37								
242	第三者認証GAP等を取得した経営体数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				920	1,030	1,140	1,250	1,360	1,470	1,580	1,690	1,800
		実績値	585	680	709	738								
再掲 (99)	県産農産物の輸出額	判定	—	—	—	達成								
		目標値				242	249	256	263	271	278	285	293	300
		実績値	119	227	332	258								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
243	地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				76.4	78.2	80.0	81.8	83.6	85.4	87.2	89.0	90 以上
		実績値	76.7	79.6	74.6	72.2	74.2							
再掲 (222)	スマート農業技術等導入経営体数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				670	718	756	810	843	872	902	930	950
		実績値		525	676	781								
244	森林整備面積	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				6,300	6,500	6,700	7,000	7,200	7,400	7,600	7,800	8,000
		実績値	5,707	6,004	5,857	5,325								
再掲 (170)	野生鳥獣による農作物の被害額	判定	—	—	—	達成								
		目標値				173,349	167,372	161,395	155,418	149,441	134,497	119,553	104,609	90,000
		実績値	179,326	198,391	139,842	118,848								
再掲 (172)	自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				87	88	89	90	91	92	93	94	95 以上
		実績値	85.8	89.5	86.1	82.8	84.1							
245	農産物の加工や直売等の年間販売金額	判定	—	—	—									
		目標値				497	506	515	524	533	542	551	560	570
		実績値	447	515	479									

政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
再掲 (100)	観光客入込数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				42,000	47,000	52,000	57,000	57,600	58,200	58,800	59,400	60,000
		実績値	56,344	36,191	35,454	47,687								
253	県内宿泊者数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み							
		目標値				10,900	11,600	12,300	13,000	13,300	13,600	13,900	14,200	14,500
		実績値	12,657	9,536	8,472	8,794	8,530	(R5.10月時点の速報値)						
254	観光消費額(観光目的の宿泊者)	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				86,000	97,000	108,000	120,000	125,000	130,000	135,000	140,000	145,000
		実績値	120,370	71,532	54,185	66,721								
255	浜通りの観光客入込数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				8,200	9,200	10,200	11,200	12,200	13,200	14,200	15,200	16,200
		実績値	11,230	7,051	7,328	9,744								
256	福島県教育旅行学校数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				4,100	4,600	5,100	5,600	6,100	6,600	7,100	7,600	8,100
		実績値	6,941	1,823	2,751	5,065								
257	ホープツーリズム催行件数	判定	—	—	—	達成								
		目標値				75	85	95	105	110	115	120	125	130
		実績値	45	63	141	319								
再掲 (71)	国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの(自然、特産品、観光、文化など)があると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				57.4	60.0	62.6	65.2	67.8	70.4	73.0	75.6	78 以上
		実績値	64.4	61.7	54.8	53.8	53.3							

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
再掲 外国人宿泊者数 (101)	判定	—	—	—	未達成	達成見込み							
	目標値				105,000	147,000	200,000	214,000	229,000	245,000	262,000	280,000	300,000
	実績値	178,810	51,180	20,390	30,950	144,490	(R5.10月時点の速報値)						
258 MICE (国際的な会議等)件数	判定	—	—	—	達成								
	目標値				30	30	40	40	40	50	50	50	60
	実績値	58	28	62	32								

政策6 福島の産業を支える人材の確保・育成

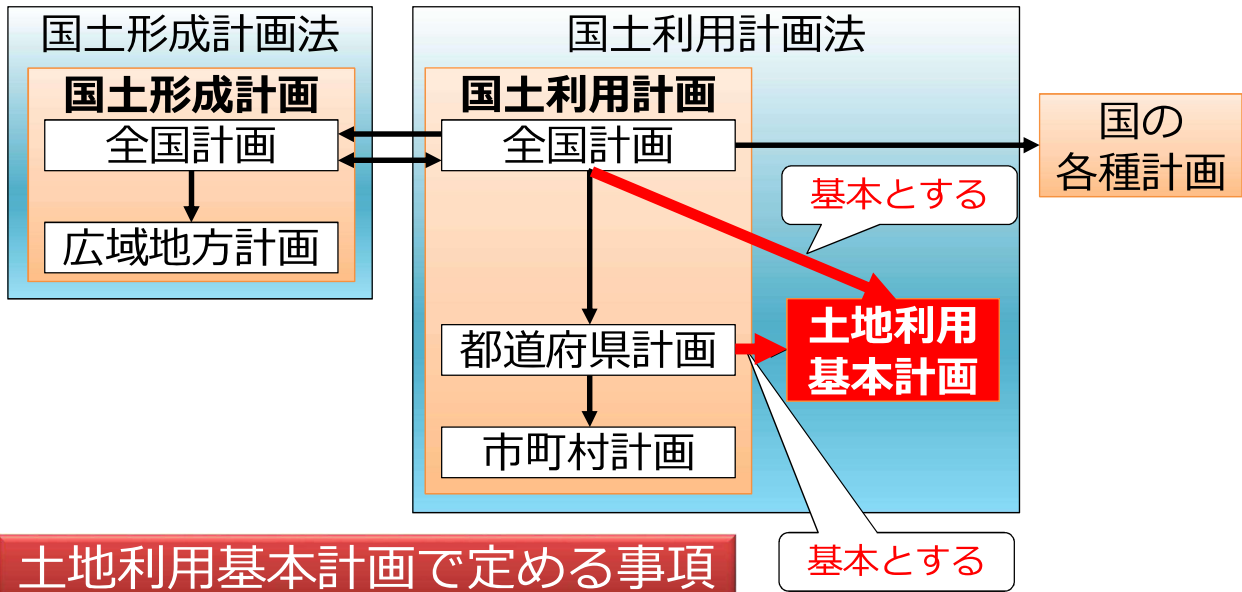
No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
259 安定的な雇用者数 (雇用保険の被保険者数)	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000	581,000
	実績値	582,503	580,442	573,301	568,014								
再掲 新規大学等卒業者の 県内就職率 (230)	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				54.0	54.5	55.0	55.5	56.0	56.5	57.0	57.5	58.0
	実績値	50.2	53.5	53.4	50.0								
260 新規高卒者の県内 就職率	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
	目標値				82.0	82.05	82.1	82.15	82.2	82.25	82.3	82.35	82.4
	実績値	81.9	81.9	82.7	83.7	82.7	(R5.12月時点の実績)						
261 離職者等再就職訓練 修了者の就職率	判定	—	—	—	達成								
	目標値				毎年75%以上								
	実績値	77.0	76.6	75.3	80.6								
262 技能検定合格者数	判定	—	—	—	未達成								
	目標値				1,250	1,263	1,276	1,289	1,302	1,315	1,328	1,341	1,354
	実績値	1,237	569	1,275	1,177								

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12		
263	県内企業に就職した高卒者の離職率	判定	—	—	—	達成	達成								
		目標値				39.20	39.15	39.10	39.05	39.00	38.95	38.90	38.85	38.80	
		実績値	39.3	40.2	35.5	33.6	33.7	(R5.12月時点の実績)							
		全国平均		39.5	36.9	35.9	37.0								
264	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み								
		目標値				毎年3800件以上									
		実績値	4,392	3,054	1,501	1,209	1,145	(R5.12月時点の実績)							
		単位 (件)													
265	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における就職決定者数	判定	—	—	—	未達成	未達成見込み								
		目標値				毎年150人以上									
		実績値	139	115	94	41	53	(R5.12月時点の実績)							
		単位 (人)													
266	男女の賃金格差(男性を100とした場合の女性の比率)(全年齢平均)	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
		実績値	75.0	74.4	75.2	76.4									
		単位 (%)													
267	福島県次世代育成支援企業認証数	判定	—	—	—	達成	達成見込み								
		目標値				796	1,042	1,137	1,232	1,327	1,422	1,517	1,612	1,707	
		実績値	677	765	875	947	1,017	(R5.12月時点の実績)							
		単位 (件)													
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 目標値は上方修正後のものを記載 </div>															
268	福島県中小企業労働相談所の相談件数	判定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		目標値	数値は毎年度把握し分析する(目標値は設定しない)												
		実績値	192	236	210	208	111	(R5.12月時点の実績)							
		単位 (件)													
269	現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成								
		目標値				46.7	50.0	53.3	56.6	59.9	63.2	66.5	69.8	73.0以上	
		実績値	49.7	45.9	43.4	42.7	40.8								
		単位 (%)													

政策7 地域を結ぶ社会基盤の整備促進

No	指標の名称	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
270	七つの地域の主要都市間の平均所要時間	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				85	85	85	84	84	84	84	84	82
		実績値	86	86	85	85	85							
271	交通ネットワークや情報基盤が十分整備された地域に住んでいると回答した県民の割合(意識調査)	判定	—	—	—	未達成	未達成							
		目標値				38.5	42.0	45.5	49.0	52.5	56.0	59.5	63.0	66 以上
		実績値	36.7	31.2	35.0	31.9	31.8							
272	30分以内にインターチェンジにアクセスできる市町村数	判定	—	—	—	達成	達成							
		目標値				51	51	51	53	53	53	53	53	53
		実績値	51	51	51	51	51							
273	福島空港利用者数	判定	—	—	—	達成	達成見込み							
		目標値				172	225	254	263	267	271	275	279	283
		実績値	260	68	97	181	174							
274	福島空港定期路線数	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				3	3	4	4	4	5	5	5	6
		実績値	2	2	2	2								
275	小名浜港・相馬港の年間総貨物取扱量	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				24,100	24,700	25,300	25,900	26,440	26,900	27,360	27,820	28,600
		実績値	23,555	23,335	21,378	20,541								
275	小名浜港・相馬港の年間コンテナ貨物取扱量	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				24,500	24,500	24,750	25,000	25,300	25,600	25,900	26,200	26,500
		実績値	23,520	18,466	15,345	16,607								
276	携帯電話人口カバー率	判定	—	—	—	未達成								
		目標値				99.97	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
		実績値	99.91	99.92	99.94	99.95								

土地利用基本計画



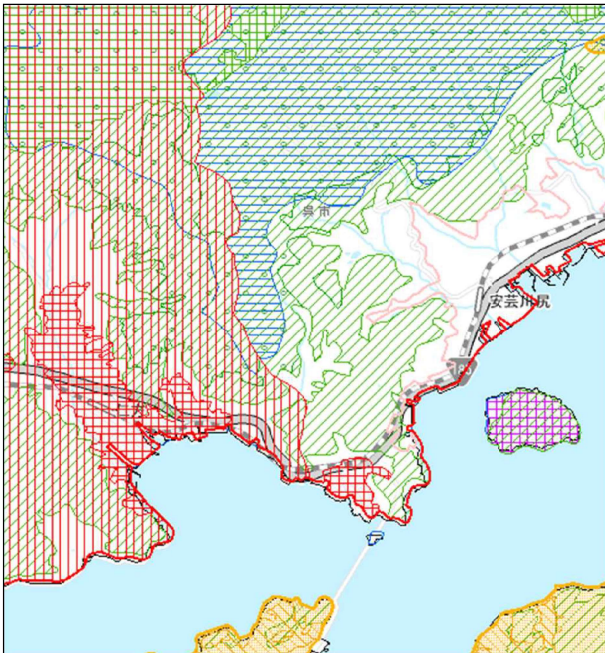
土地利用基本計画で定める事項

- ① 計画図・・・5地域（都市地域、農業地域、森林地域、自然公園地域、自然保全地域）を指定
- ② 計画書・・・土地利用の調整等に関する事項

土地利用基本計画の内容

- ・ **計画書**: 土地利用の調整等に関する事項を記した文書
 - ① 土地利用の基本方向
 - ② 五地域区分の重複する地域における土地利用に関する調整指導方針
 - ③ 土地利用上配慮されるべき公的機関の開発保全整備計画
- ・ **計画図**: 五地域（都市、農業、森林、自然公園、自然保全）を5万分の1の地形図上で記したもの

- 〇〇県土地利用基本計画 計画書(抄)
1. 土地利用の基本方向
 - (1) 県土地利用の基本方向
県土全体と、地域別に記載。
 - (2) 土地利用の原則
 - ① 都市地域
市街化区域においては、…。
市街化調整区域においては、…。
 - ② 農業地域
 2. 五地域区分の重複地域における調整指導方針
 - (1) 重複地域における土地利用の優先順位、土地利用の誘導の方向等
 - ① 都市地域(市街化区域及び用途地域以外)と農用地区域が重複する場合
→農用地としての利用を優先するものとする。
 - ② 農業地域と自然公園地域(特別地域)が重複する場合
→自然公園としての保護及び利用を優先するものとする。
 - (2) 特に土地利用の調整が必要と認められる地域の土地利用調整上留意すべき基本的事項



五地域	参考表示	記号
都市地域		[Red hatching]
市街化区域		[Red grid hatching]
市街化調整区域		[Red vertical line hatching]
その都市地域における用途地域		[Red horizontal line hatching]
農業地域		[Yellow hatching]
農用地区域		[Yellow diagonal line hatching]
森林地域		[Green hatching]
国有林		[Green grid hatching]
地域森林計画対象民有林		[Green diagonal line hatching]
保安林		[Green circle hatching]
自然公園地域		[Blue hatching]
特別地域		[Blue horizontal line hatching]
特別保護地区		[Blue grid hatching]
自然保全地域		[Purple hatching]
原生自然環境保全地域		[Purple horizontal line hatching]
特別地区		[Purple grid hatching]